

# 関西の現状と課題(案)

## 【データ集】

# 第1節 関西の地域構造

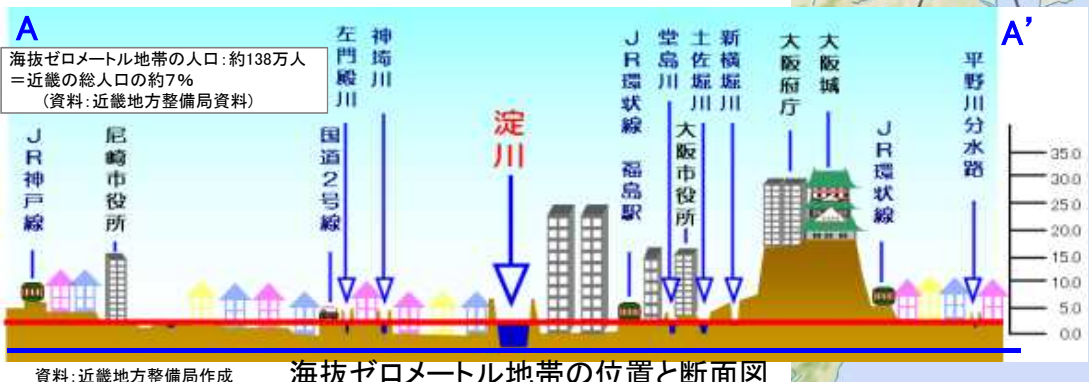
## 1部 関西の現状と課題

- 関西は海、山、川などの自然環境に恵まれ、琵琶湖の豊富な水資源の恩恵を享受。
- 京都、大阪、神戸の3大都市とその周辺都市を中心とした地域に人口の約8割が集中。



兵庫県播磨地域から滋賀県東部地域にかけての範囲の人口  
:約1,630万人=近畿の総人口約2,050万人の約79%  
(資料:総務省「令和2年国勢調査」)

### 関西を脅かす自然災害リスク(大阪都心部の海拔ゼロメートル地帯)



**紀伊半島の面積(三重県を除く)**

|               |                        |
|---------------|------------------------|
| ①紀伊半島(41市町村)  | 6,860 km <sup>2</sup>  |
| ②関西全域(198市町村) | 27,350 km <sup>2</sup> |
| ①/②           | 25.1%                  |

注)半島振興法による紀伊半島の半島振興対策実施地域対象市町村のうち、奈良県及び和歌山県の41市町村を対象



# (1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西①

○関西は太古の昔から各所に都が置かれた歴史があり、長い年月をかけて多様な文化を創造・継承・蓄積。  
 ○我が国の世界文化遺産20件のうち6件を有するなど、豊富な歴史的 文化資源が集積。

## 関西の世界文化遺産・祭りなど



## 日本の遷都一覧

| 都       | 読み仮名            | 所在地             | 施行年   |
|---------|-----------------|-----------------|-------|
| 難波長柄豊碇宮 | なにわのながらのとよさきのみや | 大阪府大阪市          | 645年  |
| 近江大津宮   | おみおおつのみや        | 滋賀県大津市          | 667年  |
| 飛鳥浄御原宮  | あすかきよみはらのみや     | 奈良県明日香村         | 672年  |
| 藤原京     | ふじわらきょう         | 奈良県橿原市          | 694年  |
| 平城京     | へいじょうきょう        | 奈良県奈良市          | 710年  |
| 恭仁京     | くにきょう           | 京都府木津川市         | 740年  |
| 難波宮     | なにわのみや          | 大阪府大阪市          | 744年  |
| 紫香楽宮    | しがらきのみや         | 滋賀県甲賀市          | 745年  |
| 平城京     | へいじょうきょう        | 奈良県奈良市          | 745年  |
| 長岡京     | ながおきょう          | 京都府向日市・長岡京市・京都市 | 784年  |
| 平安京     | へいあんきょう         | 京都府京都市          | 794年  |
| 福原京     | ふくはらきょう         | 兵庫県神戸市          | 1180年 |
| 平安京     | へいあんきょう         | 京都府京都市          | 1180年 |
| 東京府     | とうきょうふ          | 東京都             | 1868年 |



**国宝 彦根城天守**  
 (出典:滋賀県)

資料)日本大百科全書(小学館)、詳説 日本史(山川出版社) 甲賀市HP、長岡京市HP、神戸市文書館HPより近畿地方整備局作成

## 日本の世界文化遺産

| 資産名                             | 所在地                               | 記載年   |
|---------------------------------|-----------------------------------|-------|
| 1 法隆寺地域の仏教建造物                   | 奈良県                               | 平成5年  |
| 2 姫路城                           | 兵庫県                               | 平成5年  |
| 3 古都京都の文化財(京都市、宇治市、大津市)         | 京都府・滋賀県                           | 平成6年  |
| 4 白川郷・五箇山の合掌造り集落                | 岐阜県・富山県                           | 平成7年  |
| 5 原爆ドーム                         | 広島県                               | 平成8年  |
| 6 厳島神社                          | 広島県                               | 平成8年  |
| 7 古都奈良の文化財                      | 奈良県                               | 平成10年 |
| 8 日光の社寺                         | 栃木県                               | 平成11年 |
| 9 琉球王国のグスク及び関連遺産群               | 沖縄県                               | 平成12年 |
| 10 紀伊山地の霊場と参詣道                  | 三重県・奈良県・和歌山県                      | 平成16年 |
| 11 石見銀山遺跡とその文化的景観               | 鳥根県                               | 平成19年 |
| 12 平泉-仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群- | 岩手県                               | 平成23年 |
| 13 富士山-信仰の対象と芸術の源泉-             | 山梨県・静岡県                           | 平成25年 |
| 14 富岡製糸場と絹産業遺産群                 | 群馬県                               | 平成26年 |
| 15 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業    | 福岡・佐賀・長崎・熊本・鹿児島・山口・岩手・静岡の各県       | 平成27年 |
| 16 ル・コルビュジエの建築作品-近代建築運動への顕著な貢献- | 東京都 ※フランス・ドイツ・スイス・ベルギー・アルゼンチン・インド | 平成28年 |
| 17 「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群           | 福岡県                               | 平成29年 |
| 18 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産          | 長崎県・熊本県                           | 平成30年 |
| 19 百舌鳥・古市古墳群-古代日本の墳墓群-          | 大阪府                               | 令和元年  |
| 20 北海道・北東北の縄文遺跡群                | 北海道・青森県・岩手県・秋田県                   | 令和3年  |

## 世界遺産暫定一覧表 記載物件

※朱書きが関西の物件

|                                  |
|----------------------------------|
| 古都鎌倉の寺院・神社ほか                     |
| 彦根城                              |
| 飛鳥・藤原の宮都とその関連遺産群                 |
| 金を中心とする佐渡鉱山の遺産群                  |
| 平泉-仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群-(拡張) |

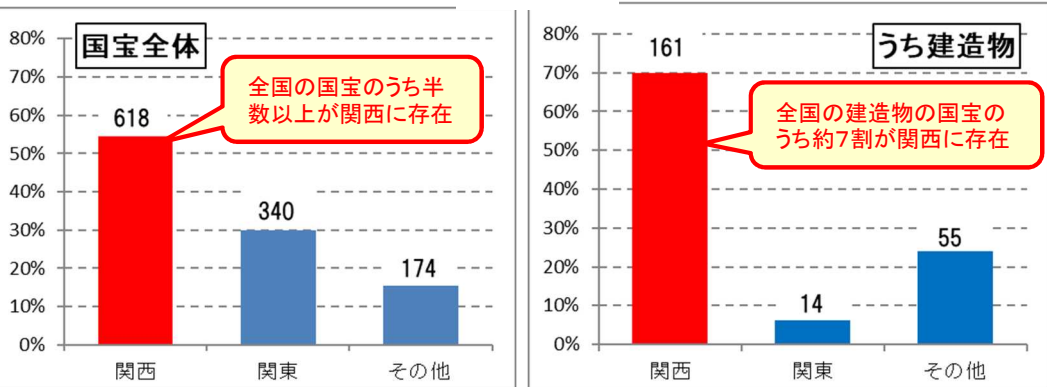
(資料:文化庁HP)

# (1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西②

- 全国の国宝の5割以上、重要文化財の5割近くが関西に集積しており、特に重要文化財建造物は圧倒的に多い。
- 多様で厚みのある歴史・文化は、ものづくり、祭事、芸能、まちなみ、景観等にも活かされ、人々の営みや地域社会そのものが高品質の地域資源を形成している。

国宝 618 / 1,132件

国宝数



関西発祥の芸能・文化

能楽 茶道 華道  
文楽 歌舞伎



人形浄瑠璃(出典:大阪観光局)

商人の文化

商人のまち



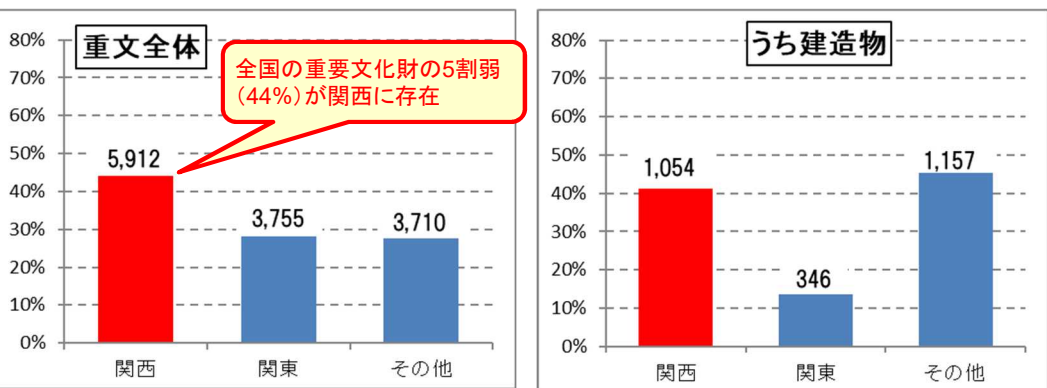
黒門市場  
(出典:近畿地方整備局)



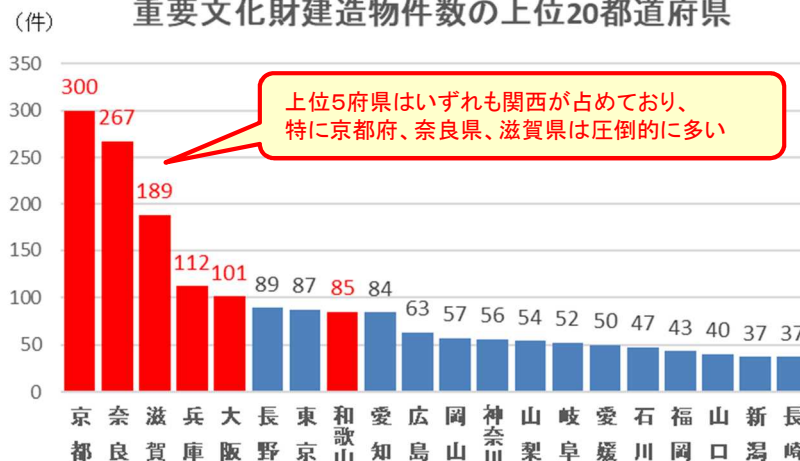
天神祭  
(出典:大阪観光局)

重要文化財 5,912 / 13,377件

国指定重要文化財数(国宝含む)



重要文化財建造物件数の上位20都道府県



(出典:文化庁) 注)2021年1月1日現在



## (2) 産業等の諸機能の集積が進んだ関西①

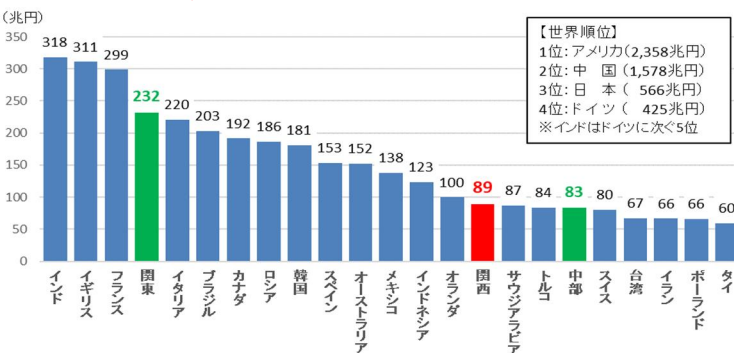
- 関西は、人口約2,050万、域内総生産額(GRP)89兆円の経済規模を有する我が国第二の経済圏。
- 関西の産業構造(GRPベース)は、第3次産業が73%、第2次産業が同27%を占めており、第1次産業は1%未満である。
- 関西の経済成長は、関東、中部はもとより地方部よりも鈍く、関東との経済規模の較差は拡大傾向。

関西の対全国シェア

|                              | 関西     | 日本      | シェア   |
|------------------------------|--------|---------|-------|
| 面積 (km <sup>2</sup> )【2020年】 | 27,352 | 377,975 | 7.2%  |
| 人口 (千人)【2020年】               | 20,541 | 126,146 | 16.3% |
| 域内総生産(兆円)【2019年】             | 89     | 581     | 15.3% |

資料：国土地理院「令和2年全国都道府県市町村別面積調」、総務省統計局「令和2年国勢調査」、内閣府「県民経済計算年報」  
 (注)日本の域内総生産額は47都道府県の域内総生産額の合計値

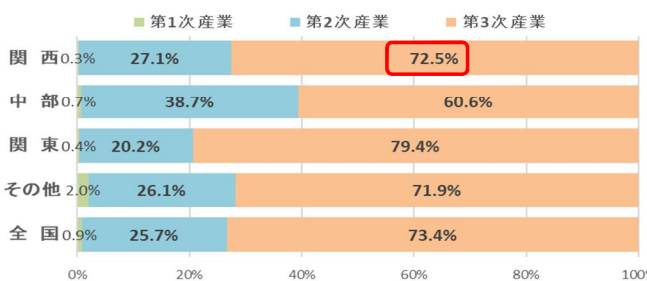
経済規模(GDP)の国際比較(2019年)



資料：総務省統計局「世界の統計2022」(関東、関西、中部は内閣府「県民経済計算年報」)  
 (注)2019年の為替相場(1米ドル=110円)より円換算

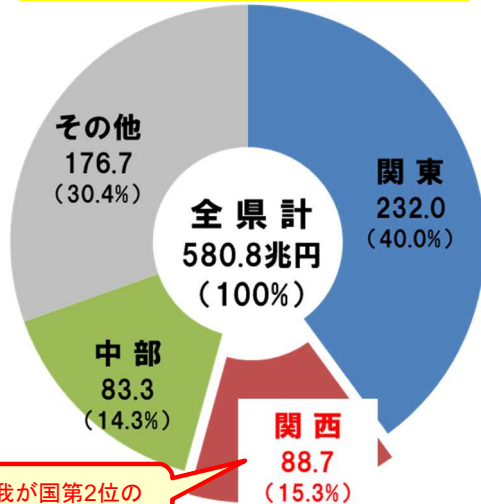
産業構造の構成比(2019年:GRPベース)

第3次産業が73%を占めている



資料：内閣府「県民経済計算年報」(2019年度域内総生産(名目)より算出)

地域別の域内総生産(2019年)

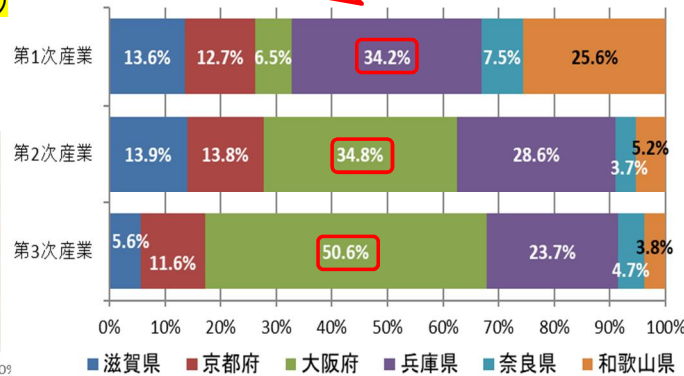


我が国第2位の経済規模

資料：内閣府「県民経済計算年報」(2019年度域内総生産(名目)より算出)

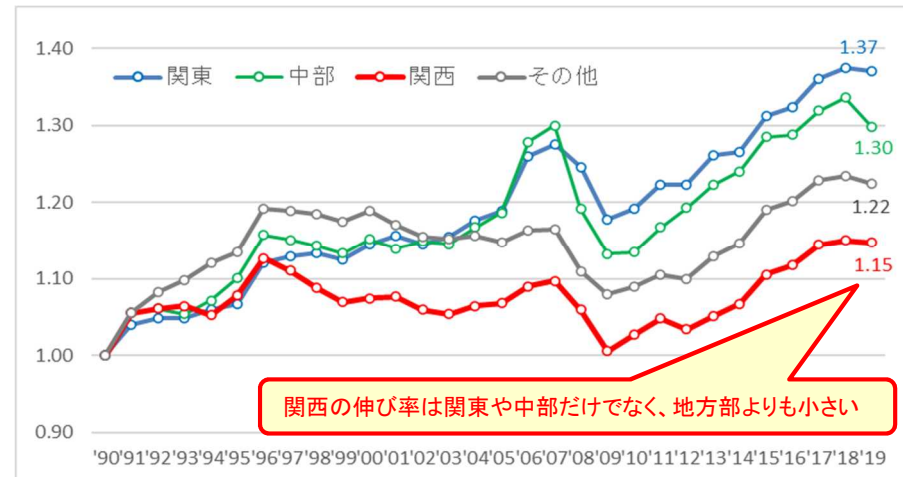
第1次~3次産業の府県別シェア(2019年:GRPベース)

第2次、第3次産業は大阪府、第1次産業は兵庫県のシェアが最大



資料：内閣府「県民経済計算年報」(2019年度域内総生産(名目)より算出)

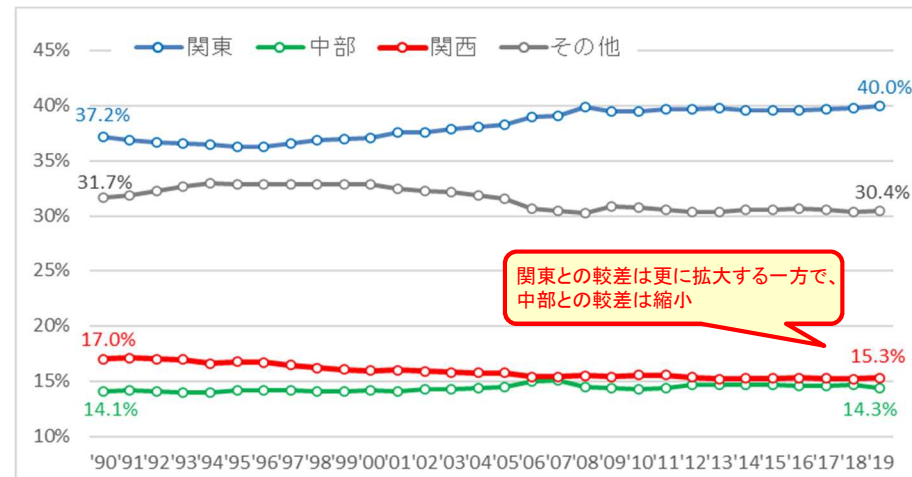
域内総生産の伸び率(対1990年比)



関西の伸び率は関東や中部だけでなく、地方部よりも小さい

注)1990~1995年:1993SNA、平成7年基準 / 1996~2000年:1993SNA、平成12年基準  
 2001~2005年:1993SNA、平成17年基準 2006~2010年:2008SNA、平成23年基準、  
 2011~2019年:2008SNA、平成27年基準  
 資料：内閣府「県民経済計算年報」

域内総生産の地域別シェア



関東との較差は更に拡大する一方で、中部との較差は縮小

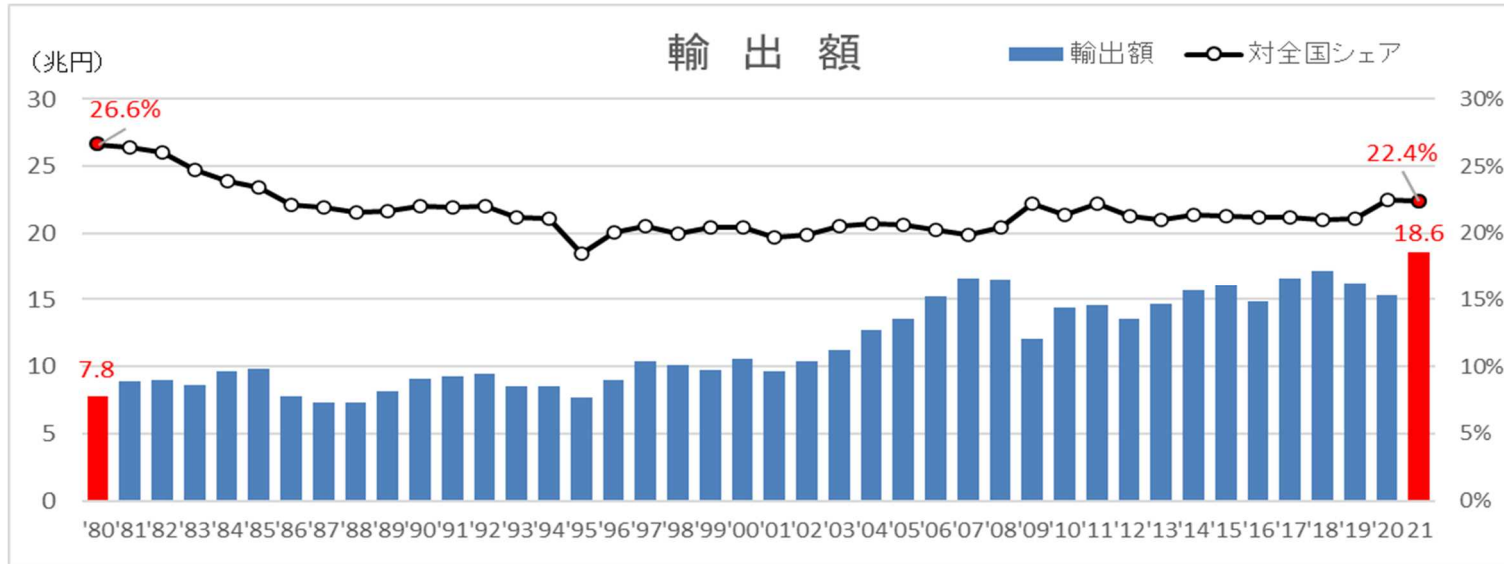
注)1990~1995年:1993SNA、平成7年基準 / 1996~2000年:1993SNA、平成12年基準  
 2001~2005年:1993SNA、平成17年基準 2006~2010年:2008SNA、平成23年基準、  
 2011~2019年:2008SNA、平成27年基準  
 資料：内閣府「県民経済計算年報」

## (2) 産業等の諸機能の集積が進んだ関西②

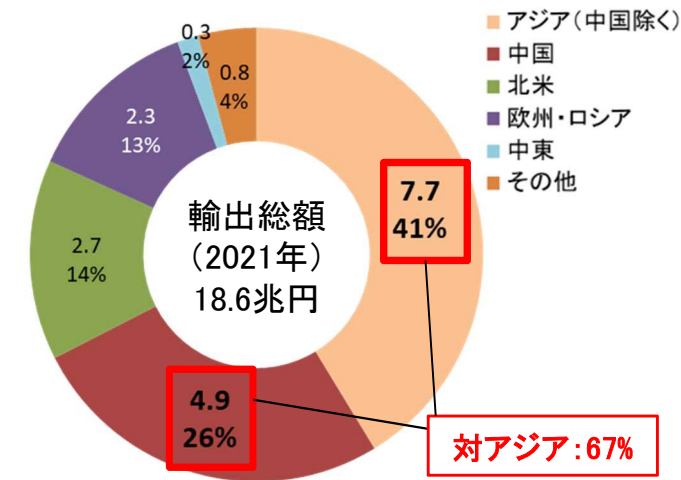
○2021年の関西の輸出額は18.6兆円(対全国シェア22.4%)、輸入額は15.5兆円(同18.3%)で、輸出額の67%、輸入額の59%を対アジア諸国が占めている。

○貿易額は輸出、輸入ともに1980年から約2.5倍に増加しているものの、対全国シェアは1980年代から低下している。

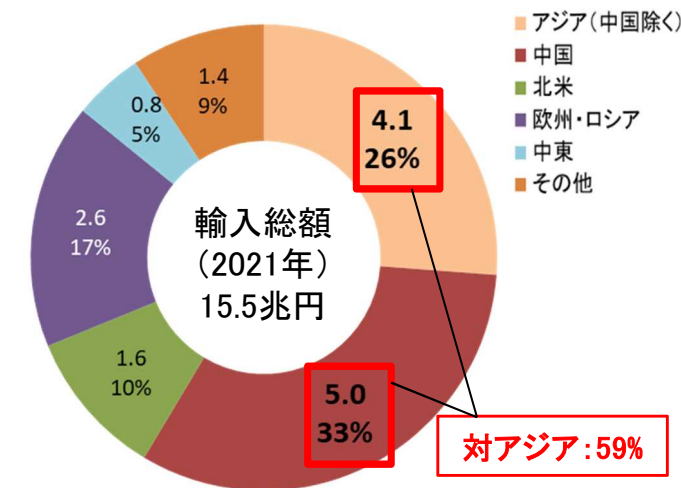
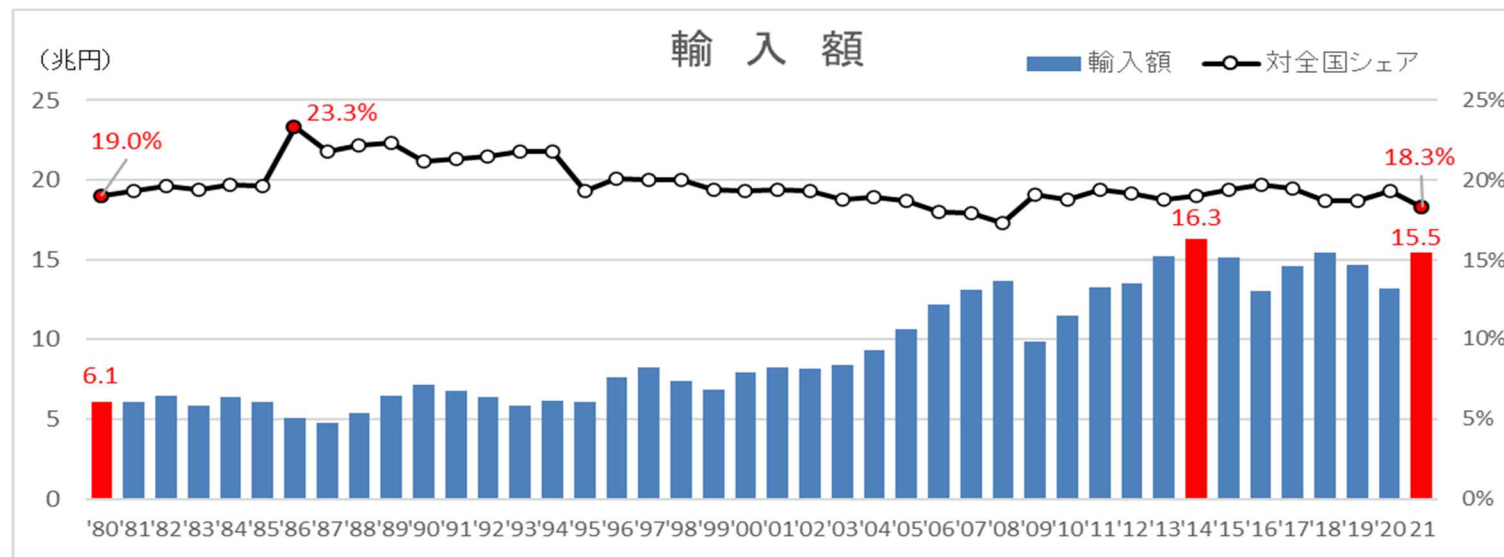
関西の貿易額の推移



関西の貿易相手国(2021年)



資料:大阪税関「貿易統計」



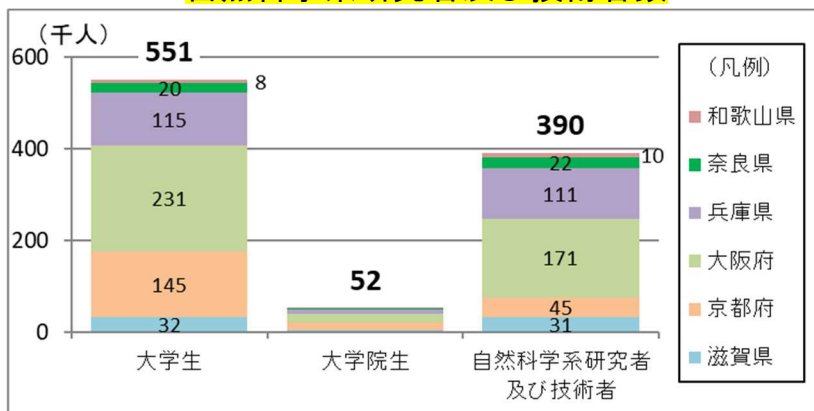
資料:大阪税関「貿易統計」



# (3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西①

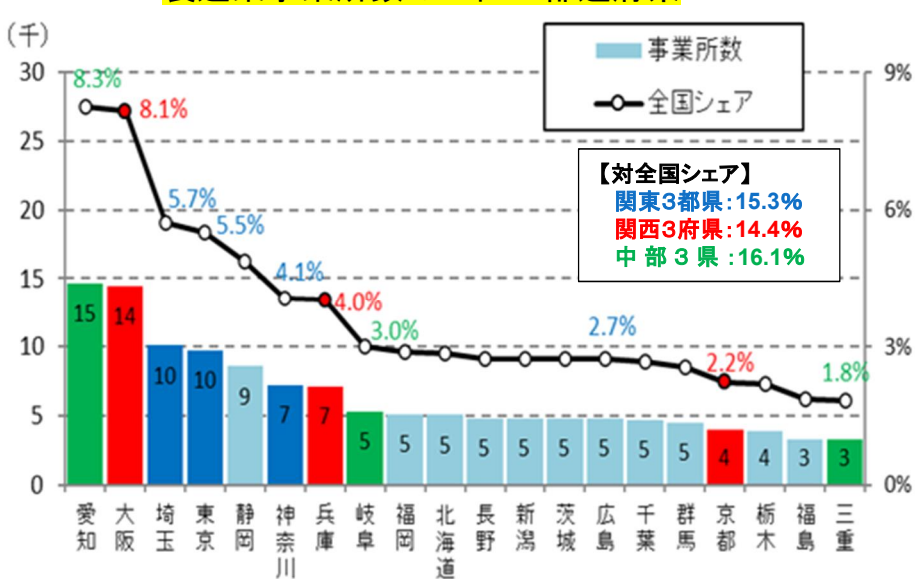
- 関西は、大学や研究開発拠点が集積し、ライフサイエンス分野をはじめとする最先端の研究開発が進展。
- 製造業の事業所数は大阪府が**全国2位**で、京都府、兵庫県を含めた3府県に全国の製造業事業所の**14%**が集積。

関西の大学生・大学院生数と  
自然科学系研究者及び技術者数



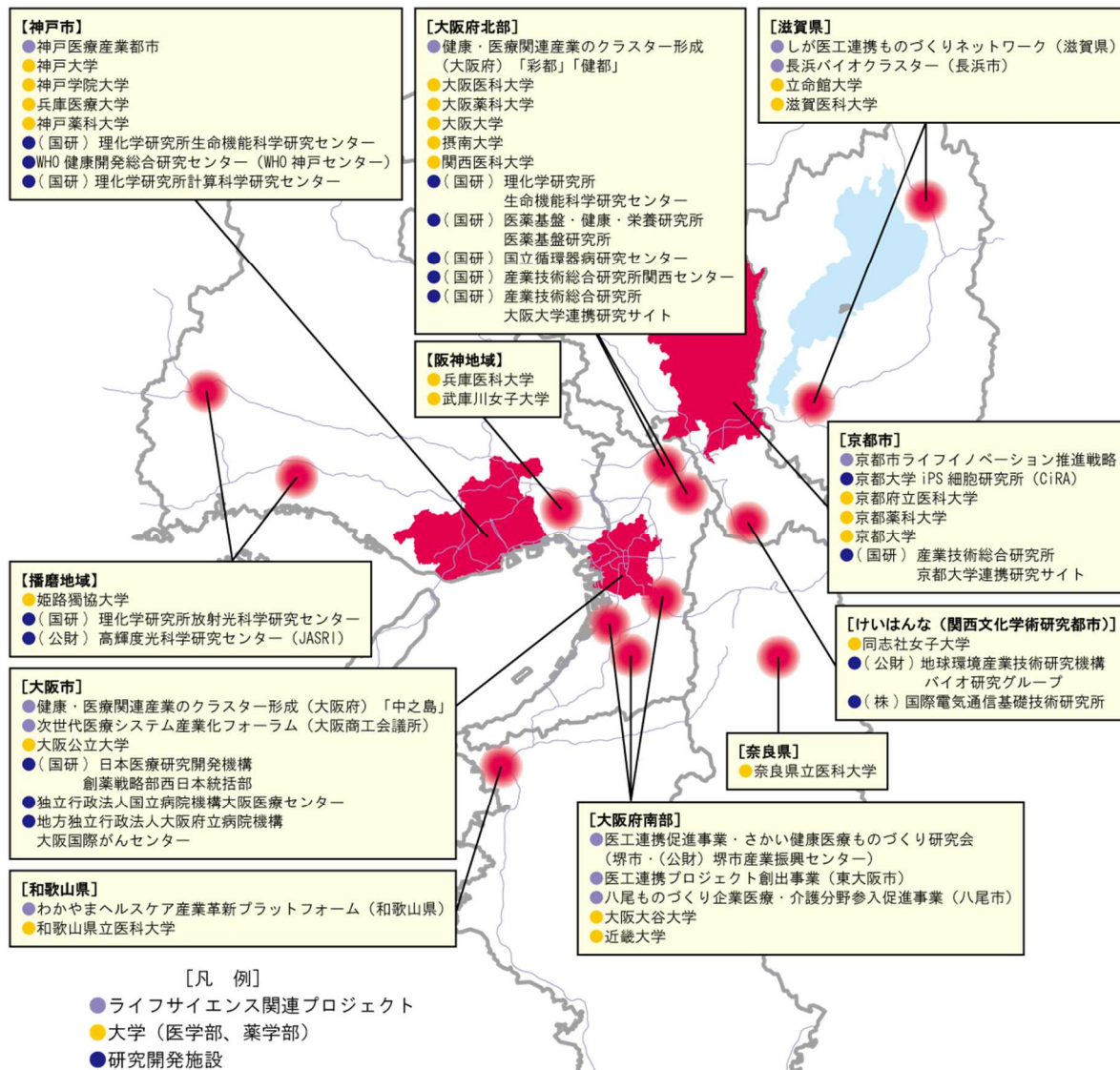
資料: 大学生・大学院生数は「令和4年度学校基本調査」  
自然科学系研究者及び技術者数は「令和2年国勢調査」

製造業事業所数の上位20都道府県



資料: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

関西のライフサイエンス分野の主な大学・研究機関(2022年)

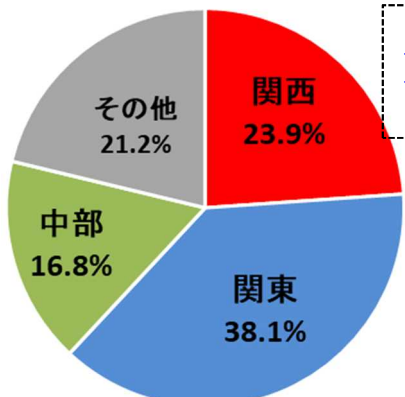


資料: 近畿経済産業局「関西のライフサイエンスクラスター(2021年2月)」を基に近畿地方整備局作成

# (3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西②

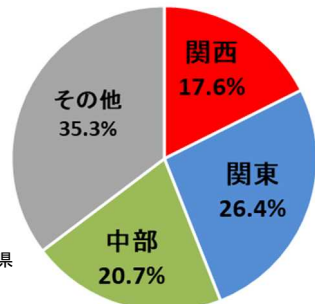
- 2020年のグローバルニッチトップ(GNT)100選において、関西の企業から27社が選定。
- 関西圏国家戦略特別区域や関西イノベーション国際戦略総合特区において、健康・医療やエネルギー等の分野で研究開発や事業化を推進。

グローバルニッチトップ(GNT)選定企業の地域別シェア



**【グローバルニッチ企業】**  
すき間産業(ニッチ)の分野に特化することにより、国際市場での競争において優位を確保している企業

全製造業事業所数の地域別シェア



関西: 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県  
 関東: 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県  
 中部: 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

資料: 経済産業省の「グローバルニッチトップ100選」  
 選定企業の所在地より作成

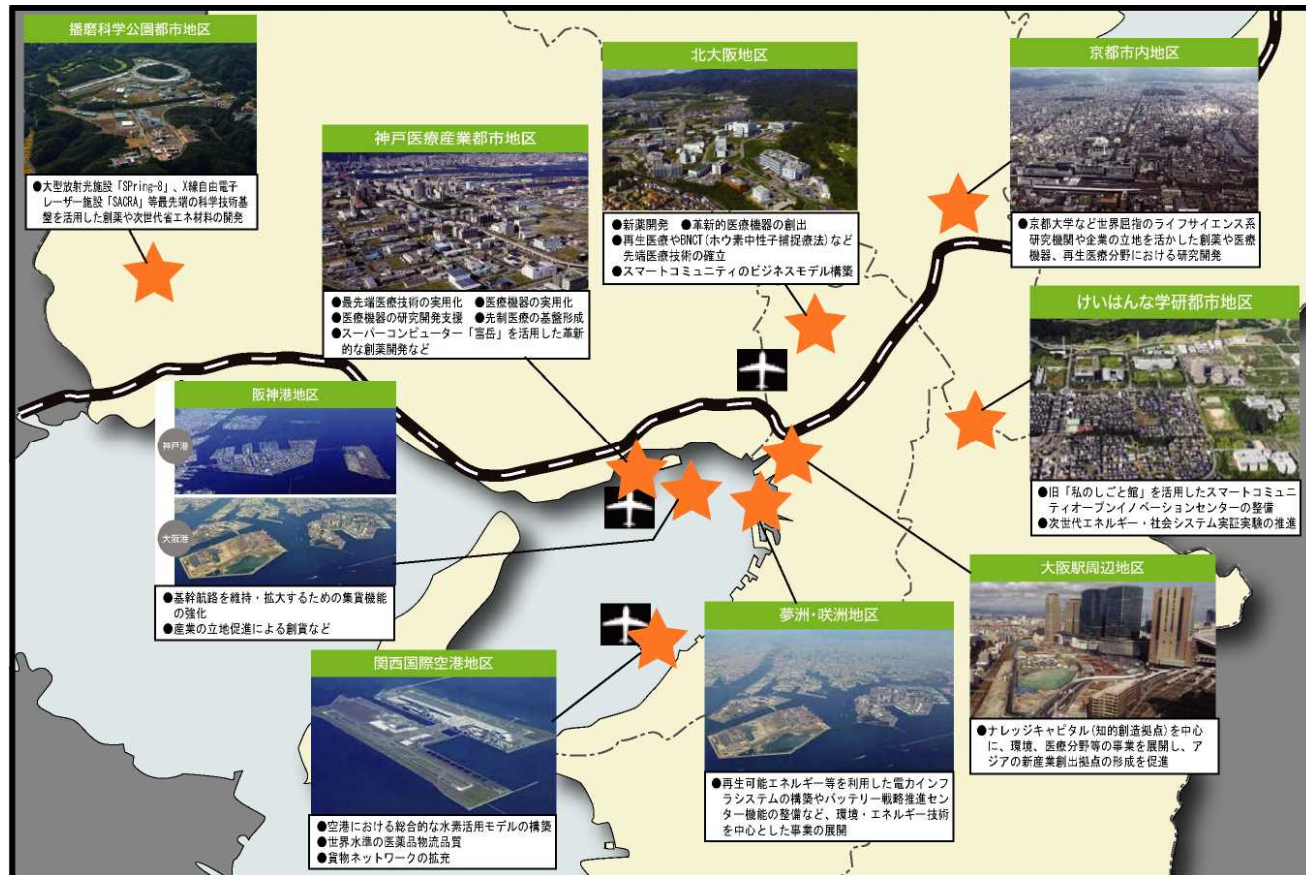
資料: 総務省・経済産業省  
 「令和3年経済センサス活動調査」

GNT100選に選定された関西の企業(計27社)

| 社名                  | 所在地     | 社名                      | 所在地    |
|---------------------|---------|-------------------------|--------|
| <b>機械・加工部門(15社)</b> |         | <b>素材・化学部門(4社)</b>      |        |
| 三菱重工工作機械(株)         | 滋賀県栗東市  | (株)ジェイテックコーポレーション       | 大阪府茨木市 |
| (株)ホリゾン             | 滋賀県高島市  | 第一稀元素化学工業(株)            | 大阪市中央区 |
| 日伸工業(株)             | 滋賀県大津市  | 白石工業(株)                 | 大阪市北区  |
| (株)オーケーエム           | 滋賀県日野町  | (株)大阪チタニウムテクノロジー        | 兵庫県尼崎市 |
| (株)インダ              | 京都市左京区  | <b>電気・電子部門(8社)</b>      |        |
| カンケンテクノ(株)          | 京都府長岡京市 | 湖北工業(株)                 | 滋賀県長浜市 |
| 二九精密機械工業(株)         | 京都市南区   | オプテックス(株)               | 滋賀県大津市 |
| (株)ナベル              | 京都市南区   | (株)SCREENグラフィックソリューションズ | 京都市上京区 |
| (株)片岡製作所            | 京都市南区   | エスバック(株)                | 大阪市北区  |
| (株)西島製作所            | 大阪府高槻市  | テイカ(株)                  | 大阪市中央区 |
| 理光フオートテクノロジー(株)     | 大阪府富田林市 | フィガロ技研(株)               | 大阪府箕面市 |
| (株)福井製作所            | 大阪府枚方市  | (株)パトライト                | 大阪市中央区 |
| (株)神崎高級工機製作所        | 兵庫県尼崎市  | 古野電気(株)                 | 兵庫県西宮市 |
| 川崎重工(株)             | 神戸市中央区  |                         |        |
| 伊東電機(株)             | 兵庫県加西市  |                         |        |

資料: 経済産業省「2020年版「グローバルニッチトップ100選」」

関西イノベーション国際戦略総合特区



資料:「関西イノベーション国際戦略総合特区」パンフレットより近畿地方整備局作成

関西における国家戦略特別区域

| 区域 | 関西圏(大阪府、兵庫県、京都府)   | 養父市   |
|----|--|---|
| 目標 | 健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。 | 高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を實踐し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。 |

資料: 首相官邸国家戦略特別区域特集HPより近畿地方整備局作成



## (4) アジアとのつながりが深い関西①

○アジア諸国において国民1人当たりの国内総生産(名目GDP)が2万ドル以上の国・地域数は、1995年の4から2019年は10に増加するなど、アジア諸国の経済成長は著しい。

○関西の輸出総額に対するアジア諸国の輸出額の割合は67%(大阪港は77%)と高く、日本海側の拠点港である舞鶴港においても、アジアとの貿易が拡大。

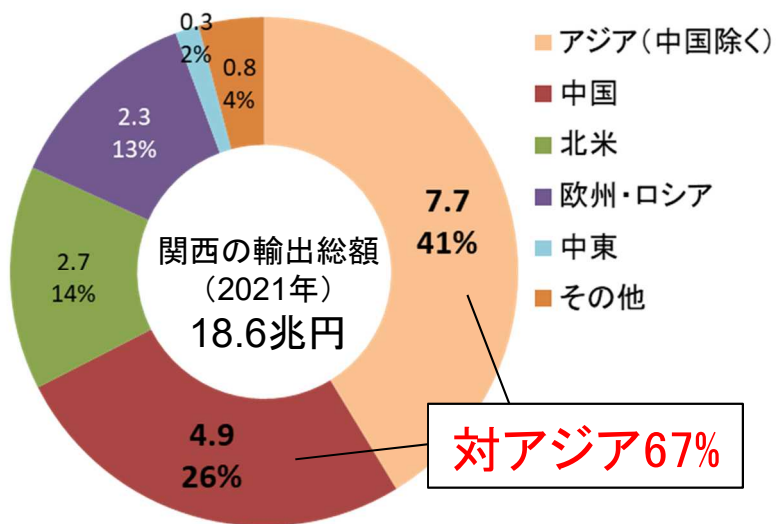
1人当たり国内総生産(名目GDP)  
(上位10カ国及びアジア諸国で2万ドル以上の国)

| 1995年 |          |               | 2019年 |          |               |
|-------|----------|---------------|-------|----------|---------------|
| 順位    | 国(地域)    | 1人当たりGDP(米ドル) | 順位    | 国(地域)    | 1人当たりGDP(米ドル) |
| 1     | ルクセンブルク  | 52,894        | 1     | ルクセンブルク  | 115,481       |
| 2     | スイス      | 48,817        | 2     | スイス      | 85,135        |
| 3     | 日本       | 43,440        | 3     | アイルランド   | 81,637        |
| 4     | デンマーク    | 35,356        | 4     | ノルウェー    | 74,986        |
| 5     | ノルウェー    | 34,813        | 5     | アイスランド   | 71,345        |
| 6     | ドイツ      | 31,898        | 6     | アメリカ合衆国  | 65,134        |
| 7     | オーストリア   | 30,169        | 7     | カタール     | 64,782        |
| 8     | スウェーデン   | 29,915        | 8     | シンガポール   | 64,103        |
| 9     | オランダ     | 29,240        | 9     | デンマーク    | 60,657        |
| 10    | アメリカ合衆国  | 28,758        | 10    | オーストラリア  | 54,763        |
| 12    | アラブ首長国連邦 | 27,198        | 14    | 香港       | 49,180        |
| 16    | シンガポール   | 25,265        | 17    | イスラエル    | 46,376        |
| 17    | 香港       | 23,559        | 21    | アラブ首長国連邦 | 43,103        |
| 21    | イタリア     | 20,449        | 23    | 日本       | 40,791        |
| ∴     |          |               | 26    | 韓国       | 32,143        |
| 27    | 台湾       | 13,129        | 29    | 台湾       | 25,941        |
| 29    | 韓国       | 12,277        | 31    | バーレーン    | 23,504        |
| 68    | 中国       | 592           | 34    | サウジアラビア  | 23,140        |
|       |          |               | ∴     |          |               |
|       |          |               | 46    | 中国       | 10,004        |

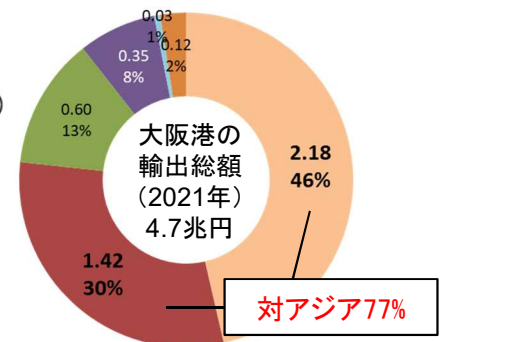
アジア諸国の国・地域数は4

アジア諸国の国・地域数は10

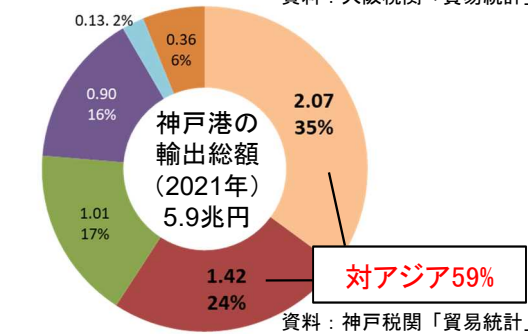
関西の相手地域別の輸出額 (2021年)



資料：大阪税関「貿易統計」

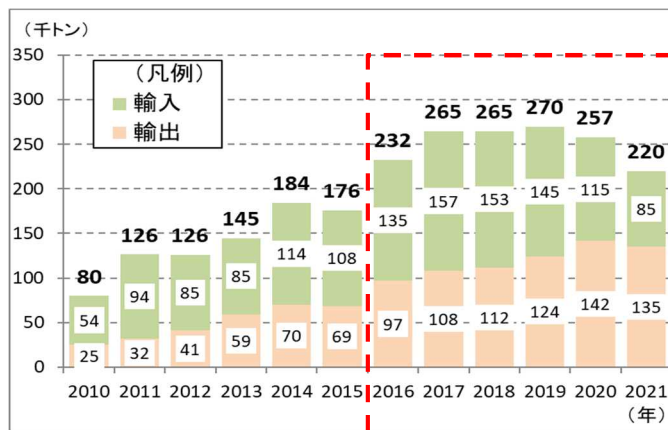


資料：大阪税関「貿易統計」



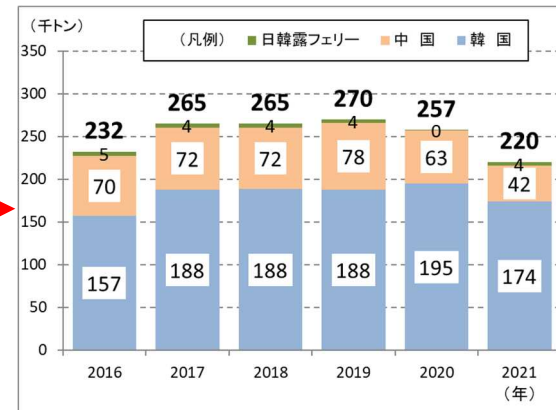
資料：神戸税関「貿易統計」

舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量



資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」

【航路別の取扱貨物量 (輸出・輸入計)】



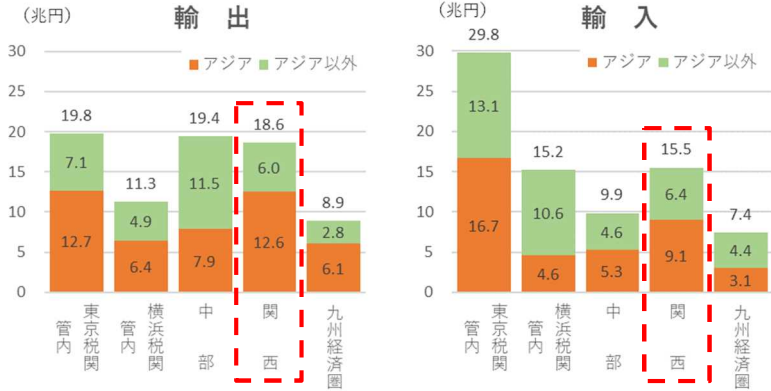
注) 1995年はイタリアまでの21カ国、2019年はサウジアラビアまでの34カ国が1人当たりGDP2万ドル以上。

資料：総務省統計局「世界の統計2022」

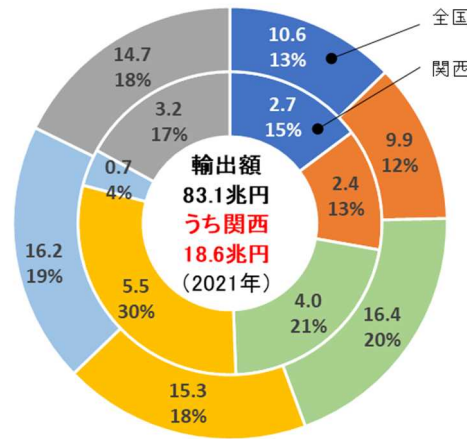
# (4) アジアとのつながりが深い関西②

○2021年の関西の貿易相手国は、輸出額(18.6兆円)の68%、輸入額(15.5兆円)の58%が対アジアで、相対的に対アジアの比率が高い。  
 ○関西の輸出品目は、電気機器が5.5兆円で最も多く3割を占めており、その8割はアジアに輸出されている。  
 ○輸入品目は、電気機器及び化学製品がそれぞれ2.5兆円で最も多く、電気機器は対アジアが9割、化学製品は対アジアとEUで7割を占めている。

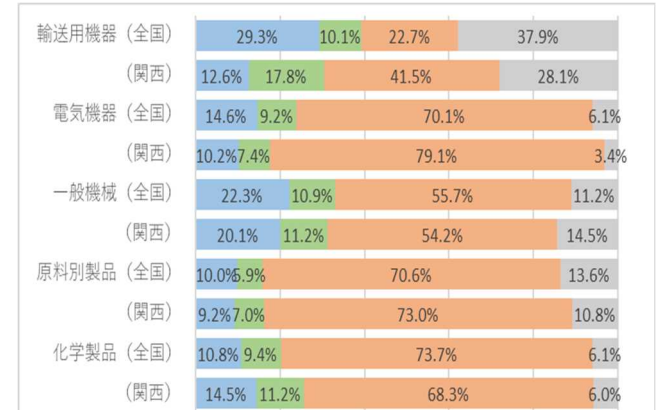
貿易額(2021年)



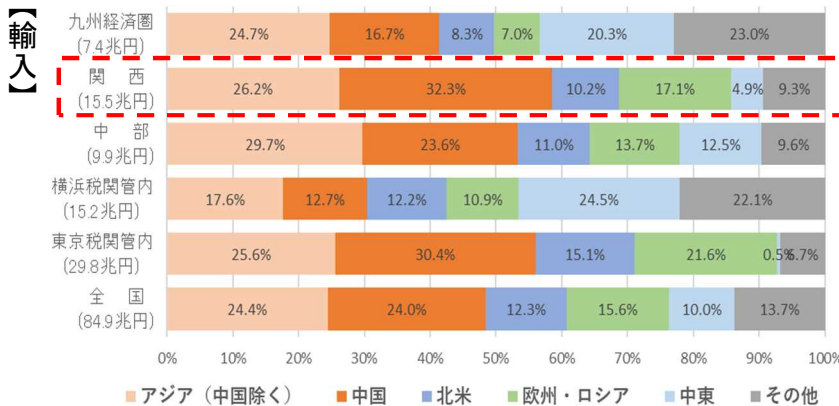
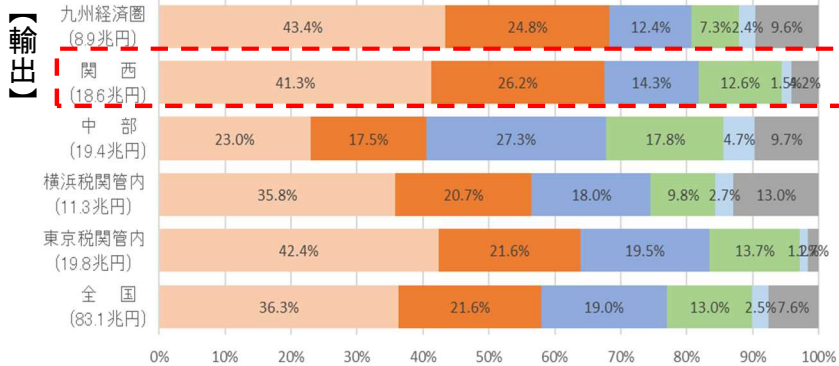
貿易額の品目別内訳



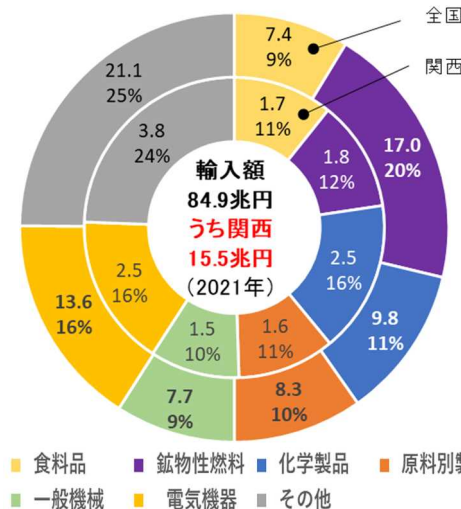
主要品目の相手地域別内訳



<相手地域別構成比>

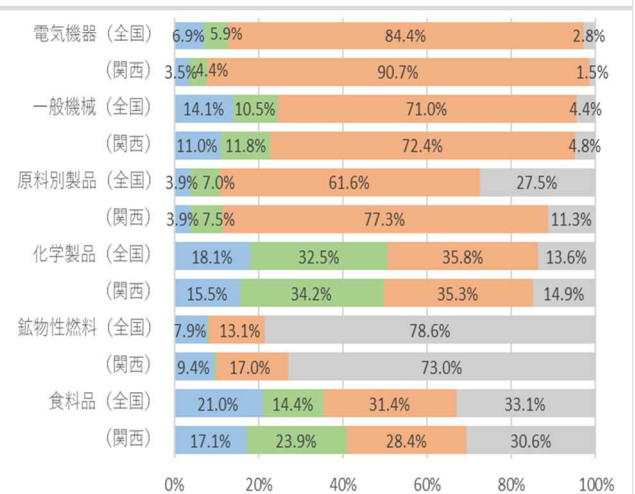


■ 化学製品 ■ 原料別製品 ■ 一般機械  
 ■ 電気機器 ■ 輸送用機器 ■ その他



■ 食料品 ■ 鉱物性燃料 ■ 化学製品 ■ 原料別製品  
 ■ 一般機械 ■ 電気機器 ■ その他

【輸出】



【輸入】

注) 東京税関: 山形県、群馬県、埼玉県、千葉県(一部)、東京都、新潟県及び山梨県  
 横浜税関: 宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県(一部)及び神奈川県  
 中部: 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 関西: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 九州経済圏: 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

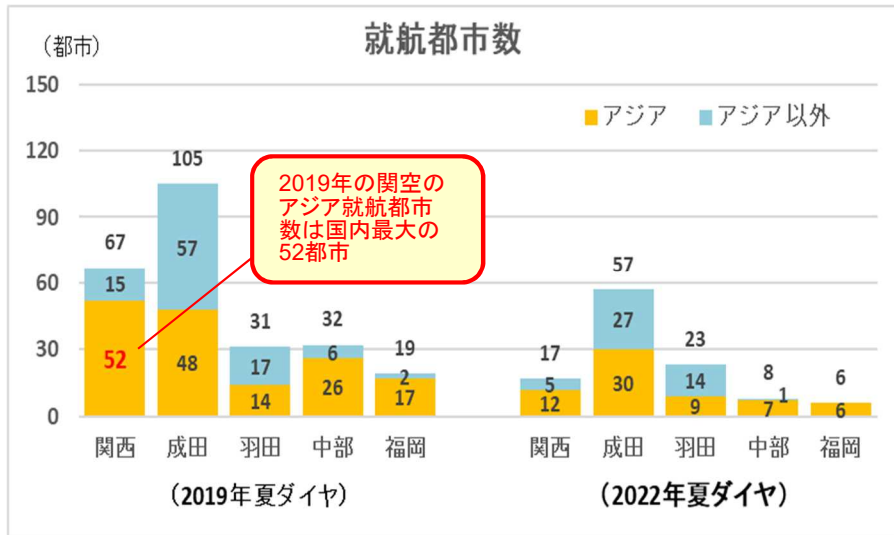
資料: 財務省(全国)、東京税関、横浜税関、名古屋税関(中部)、大阪税関(関西)、門司税関(九州経済圏)の各貿易統計



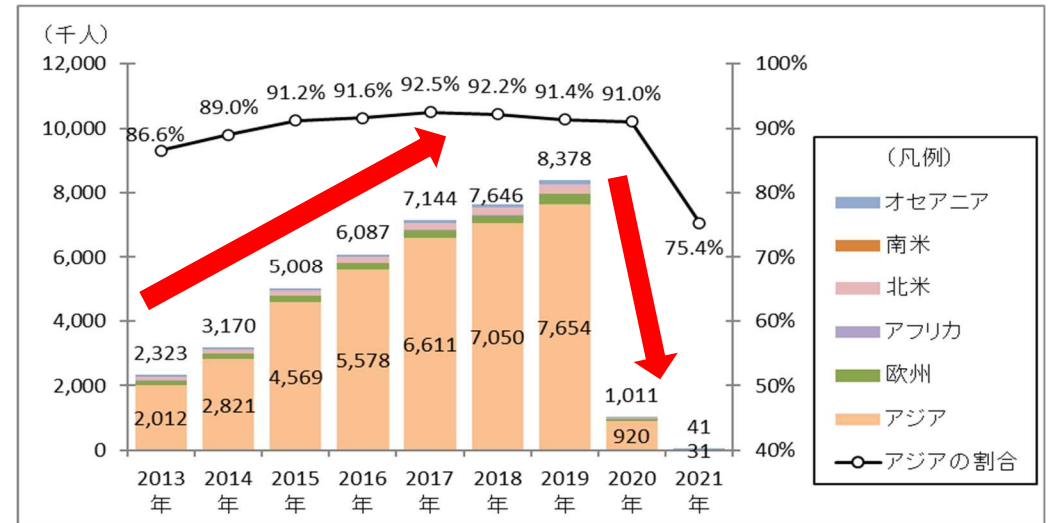
# (4) アジアとのつながりが深い関西③

○関西国際空港における国際線就航便数(2019年)の9割以上はアジア路線であり、アジア就航都市数は国内最大の52都市。  
 ○関西国際空港のアジア諸国からの入国者数(2019年)は765万人であり、アジアと関西の活発な人流を支えていたが、新型コロナウイルスの世界的流行に伴う入国制限により、翌2020年は92万人、2021年は3万人に激減。

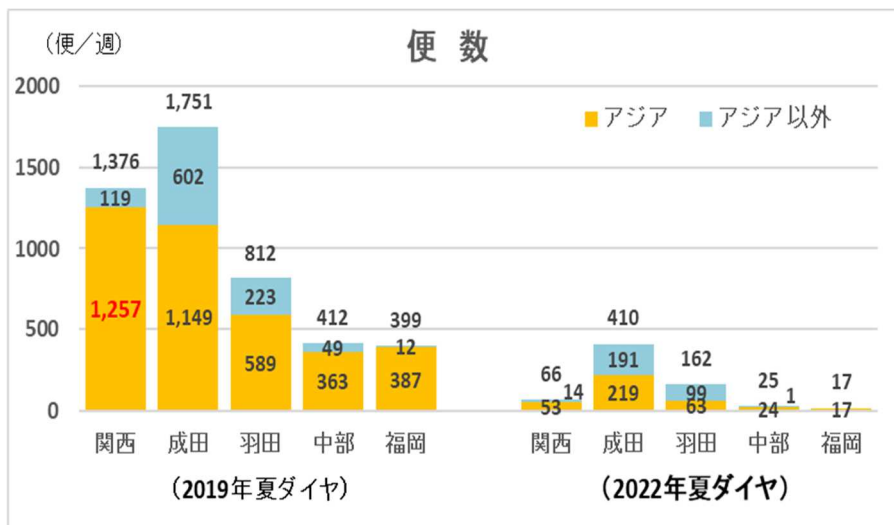
主要空港の国際線旅客便の就航状況



関西国際空港の地域別入国者数

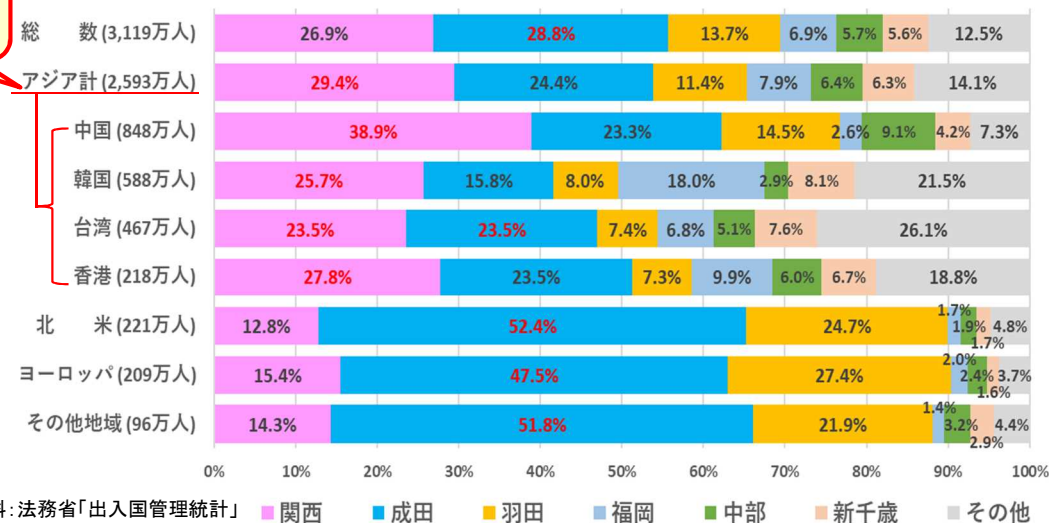


資料: 法務省「出入国管理統計」



資料: 国土交通省資料(国際線就航状況)

国籍・地域別訪日外国人の入国時利用空港の内訳(2019年)

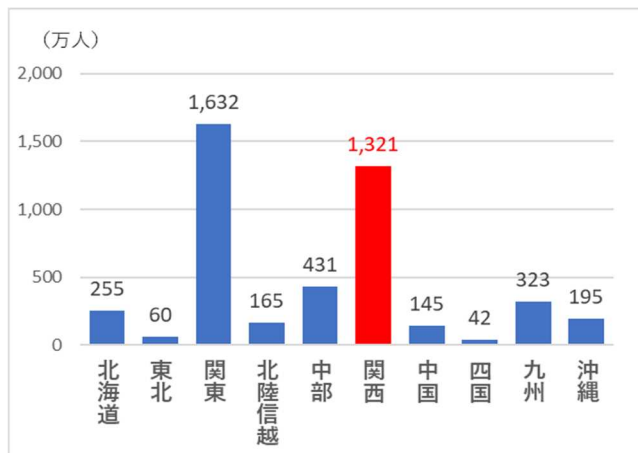


資料: 法務省「出入国管理統計」

## (4) アジアとのつながりが深い関西④

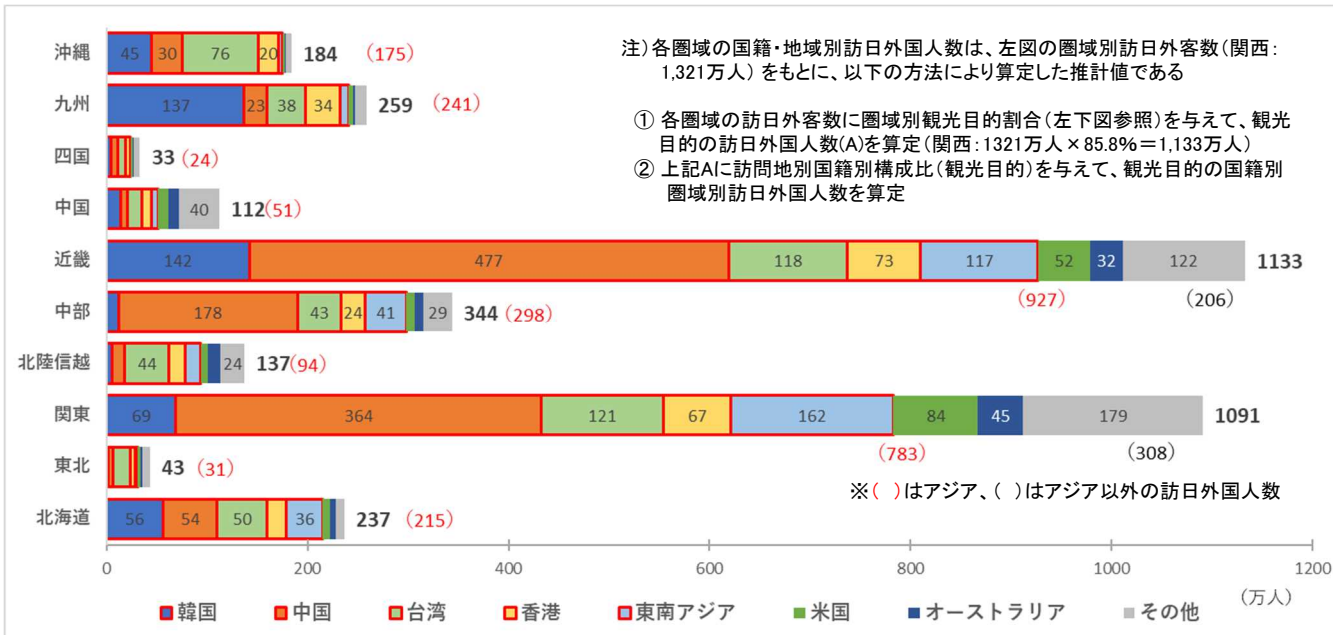
- 2019年の関西の訪日外国人数は1,321万人であり、関東の1,632万人に次いで多く、特に観光・レジャー目的での来訪者が多い。
- このうち観光目的で来訪した1,133万人のうち536万人が中国からの来訪者であり、アジアからの来訪者は927万人で82%を占めている。
- 関西への来訪が多い中国や香港は、特に1人当たりの旅行消費単価が高く、関西の経済活性化に寄与している。

各圏域の訪日外国人数(2019年)

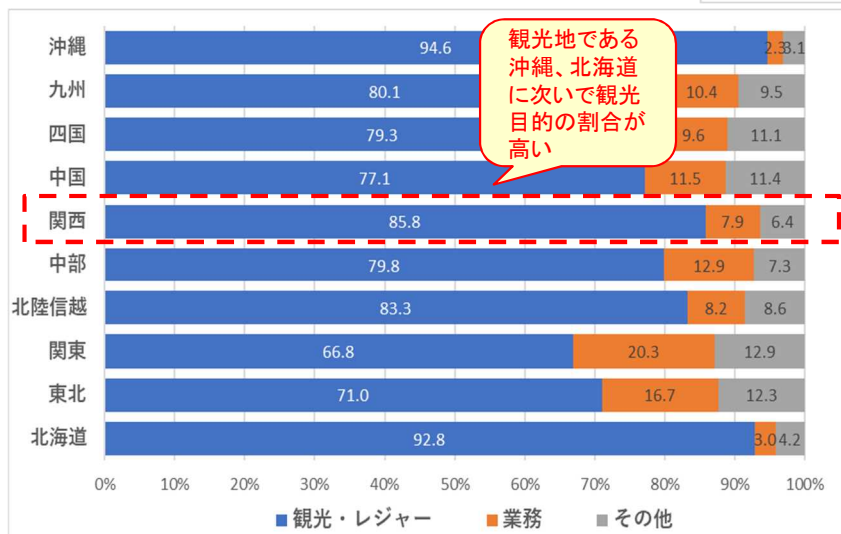


注1) 政府観光局による訪日外客数(3,188万人)に観光庁「外国人消費動向調査」による訪問率を与えて推計  
 注2) 各圏域の範囲は運輸局の管轄区分による

観光目的の国籍・地域別訪日外国人数(2019年)

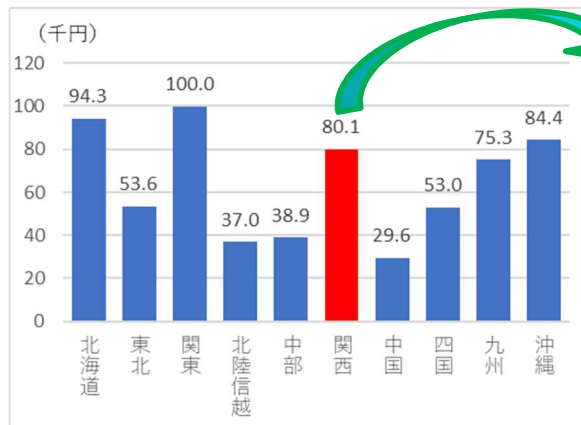


訪日外国人の来訪目的(2019年)



資料: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

1人1回当たり旅行消費単価(2019年)



資料: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

国籍・地域別の旅行消費単価





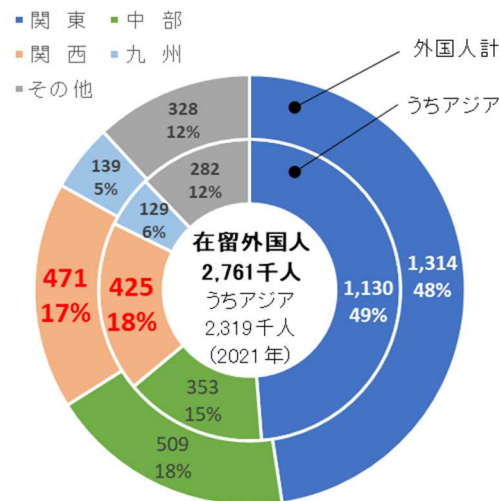
## (4) アジアとのつながりが深い関西⑤

- 我が国の在留外国人数は2019年までは増加傾向であったが、2021年は2019年の293万人から276万人(うちアジア232万人)に減少。
- 関西の在留外国人数も全国と同様の傾向であり、2021年は47.1万人(うちアジア42.5万人)で全国の17%(アジア18%)を占めている。
- 全国の在留外国人は、中国(26%)、ベトナム(16%)、韓国(15%)の順が多いが、関西は韓国が最も多く、約1/3を占めている。
- 在留資格別では、関西は特別永住者の割合が他圏域と比較して高く、活動資格では留学、技術・人文知識・国際業務、技術実習の順が多い。

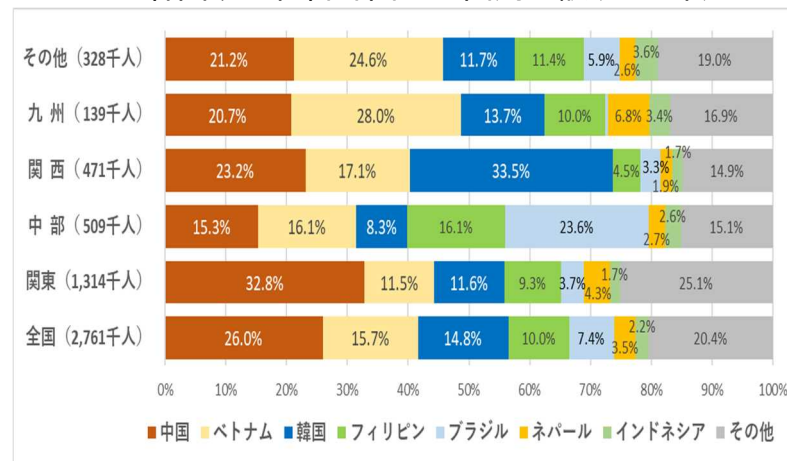
在留外国人の推移



在留外国人の圏域別内訳(2021年)



各圏域の在留外国人の国別内訳(2021年)



資料:出入国在留管理庁「在留外国人統計」

注)在留外国人数は中長期滞在者及び特別永住者の総数。中長期滞在者の在留期間は在留資格によって異なり、概ね3ヵ月超～5年の間であるが、高度専門職等の在留資格では無期限の場合もある。

各圏域における在留外国人の在留資格

| 圏域      | 在留資格           | 外国人人数  | 構成比   |
|---------|----------------|--------|-------|
| 全国 (千人) | 【活動資格】         | 1,248  | 45.2% |
|         | 1 技能実習         | 276    | 10.0% |
|         | 2 技術・人文知識・国際業務 | 275    | 10.0% |
|         | 3 留学           | 208    | 7.5%  |
|         | 4 家族滞在         | 192    | 7.0%  |
|         | 5 特定活動         | 124    | 4.5%  |
|         | 6 特定技能         | 50     | 1.8%  |
|         | 7 技能           | 38     | 1.4%  |
|         | 8 経営・管理        | 27     | 1.0%  |
|         | 9 高度専門職        | 16     | 0.6%  |
|         | 10 教育          | 13     | 0.5%  |
| その他     | 29             | 1.0%   |       |
| 【居住資格】  | 1,217          | 44.1%  |       |
| 特別永住者   | 296            | 10.7%  |       |
| 在留外国人計  | 2,761          | 100.0% |       |
| 関西 (千人) | 【活動資格】         | 180    | 38.2% |
|         | 1 留学           | 42     | 8.8%  |
|         | 2 技術・人文知識・国際業務 | 41     | 8.6%  |
|         | 3 技能実習         | 35     | 7.5%  |
|         | 4 家族滞在         | 25     | 5.2%  |
|         | 5 特定活動         | 14     | 3.1%  |
|         | 6 特定技能         | 7      | 1.4%  |
|         | 7 経営・管理        | 4      | 0.9%  |
|         | 8 技能           | 4      | 0.8%  |
|         | 9 教育           | 2      | 0.4%  |
|         | 10 高度専門職       | 1      | 0.3%  |
| その他     | 5              | 1.2%   |       |
| 【居住資格】  | 152            | 32.3%  |       |
| 特別永住者   | 139            | 29.5%  |       |
| 在留外国人計  | 471            | 100.0% |       |
| 関東 (千人) | 【活動資格】         | 629    | 47.8% |
|         | 1 技術・人文知識・国際業務 | 170    | 12.9% |
|         | 2 家族滞在         | 123    | 9.4%  |
|         | 3 留学           | 108    | 8.2%  |
|         | 4 技能実習         | 75     | 5.7%  |
|         | 5 特定活動         | 59     | 4.5%  |
|         | 6 技能           | 25     | 1.9%  |
|         | 7 経営・管理        | 18     | 1.4%  |
|         | 8 特定技能         | 17     | 1.3%  |
|         | 9 高度専門職        | 13     | 1.0%  |
|         | 10 企業内転勤       | 6      | 0.4%  |
| その他     | 15             | 1.1%   |       |
| 【居住資格】  | 608            | 46.3%  |       |
| 特別永住者   | 77             | 5.9%   |       |
| 在留外国人計  | 1,314          | 100.0% |       |
| 中部 (千人) | 【活動資格】         | 171    | 33.6% |
|         | 1 技能実習         | 60     | 11.7% |
|         | 2 技術・人文知識・国際業務 | 33     | 6.4%  |
|         | 3 家族滞在         | 22     | 4.4%  |
|         | 4 特定活動         | 21     | 4.1%  |
|         | 5 留学           | 16     | 3.0%  |
|         | 6 特定技能         | 10     | 1.9%  |
|         | 7 技能           | 4      | 0.8%  |
|         | 8 経営・管理        | 2      | 0.4%  |
|         | 9 教育           | 1      | 0.3%  |
|         | 10 企業内転勤       | 1      | 0.2%  |
| その他     | 2              | 0.5%   |       |
| 【居住資格】  | 302            | 59.4%  |       |
| 特別永住者   | 36             | 7.0%   |       |
| 在留外国人計  | 509            | 100.0% |       |
| 九州 (千人) | 【活動資格】         | 88     | 63.3% |
|         | 1 技能実習         | 31     | 22.4% |
|         | 2 留学           | 19     | 13.4% |
|         | 3 技術・人文知識・国際業務 | 10     | 7.5%  |
|         | 4 特定活動         | 9      | 6.7%  |
|         | 5 家族滞在         | 8      | 5.5%  |
|         | 6 特定技能         | 5      | 3.7%  |
|         | 7 技能           | 1      | 0.9%  |
|         | 8 経営・管理        | 1      | 0.9%  |
|         | 9 教育           | 1      | 0.8%  |
|         | 10 教授          | 1      | 0.4%  |
| その他     | 1              | 1.0%   |       |
| 【居住資格】  | 37             | 26.7%  |       |
| 特別永住者   | 14             | 10.1%  |       |
| 在留外国人計  | 139            | 100.0% |       |

注)居住資格は「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」の各在留資格に区分され、法務大臣が永住を認める者や日本人又は永住者等の配偶者、その子として出生した者などが該当する

特別永住者は1991年11月に執行された「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(入管特例法)」によって定められた在留資格を持つ外国人

資料:出入国在留管理庁「在留外国人統計」



# (5) 人と自然のつながりが深い関西

○京阪神の各都心から日本海、瀬戸内海、太平洋のいずれかの海域に100 km圏内で到達でき、海が身近な地域である。  
 ○都市部から比較的近くに山々が多数存在し、都市と自然の魅力を同時に享受できる恵まれた条件を有する。



円山川下流域のコウノトリ  
 (出典:豊岡市HP)



山陰海岸ジオパーク(但馬御火浦)  
 (出典:山陰海岸ジオパークHP)



琵琶湖湖岸の葦  
 (出典:滋賀県提供)



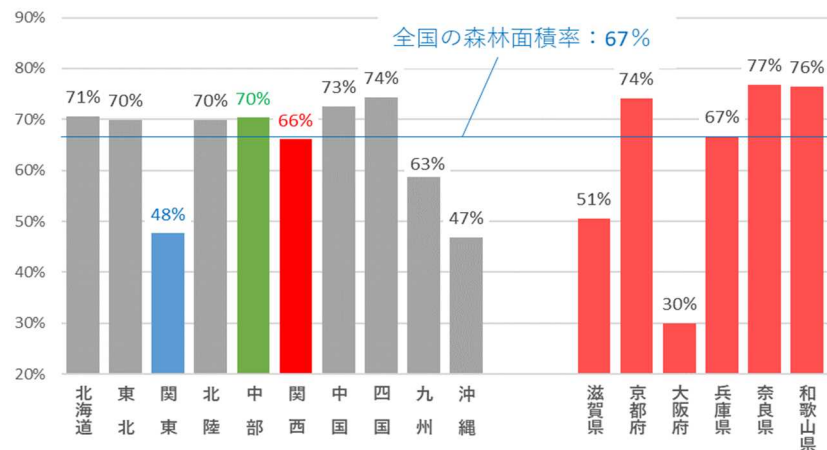
住宅に近い六甲山  
 (出典:神戸市)



串本沿岸のサンゴ  
 (出典:近畿地方環境事務所HP)



## 森林面積率



資料:林野庁「都道府県別森林率・人工林率」(2017年3月31日現在)



熊野古道  
 (出典:和歌山県世界遺産センターHP)



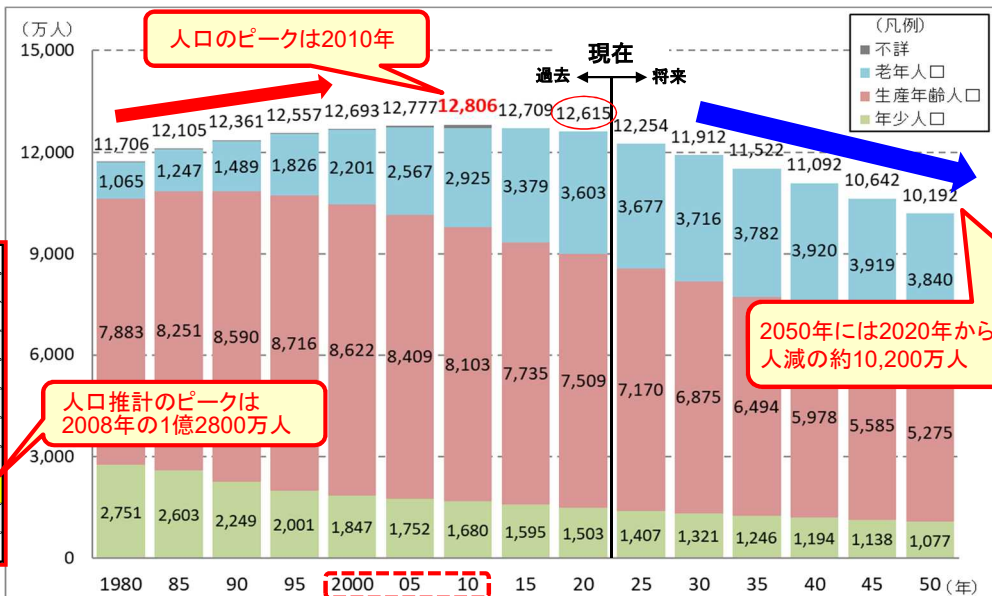
# (1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展①

○2010年に全国(12,806万人)、関西(2,090万人)ともに人口のピークを迎えており、2015年以降は人口減少に転じている。  
 ○関西の人口は2020年の2,054万人から2030年には1,924万人、2040年には1,773万人になると見込まれており、今後20年間で約300万人減少する見通し。

## 【全国】

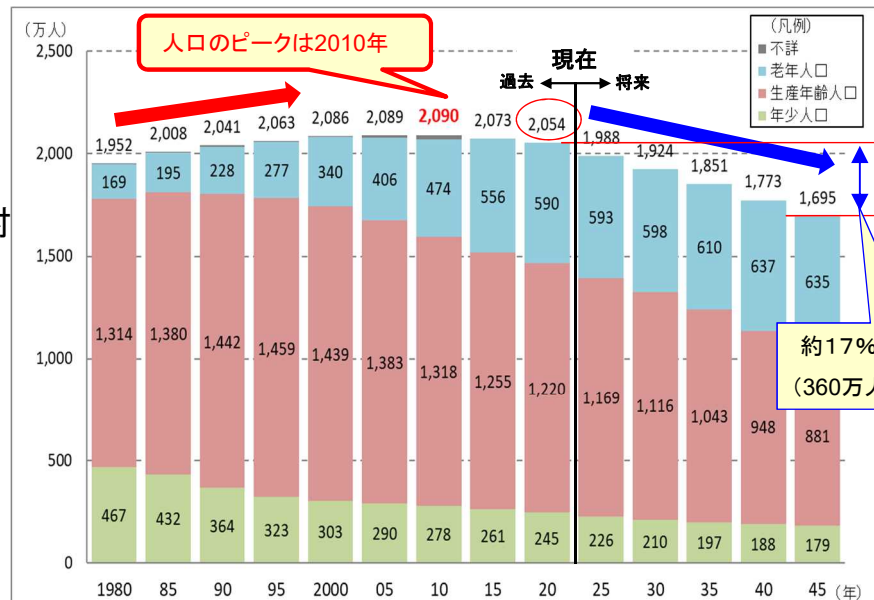
(参考)  
 2000~2010年  
 の人口推計  
 (単位:万人)

|       |        |
|-------|--------|
| 2000年 | 12,693 |
| 2001年 | 12,732 |
| 2002年 | 12,749 |
| 2003年 | 12,769 |
| 2004年 | 12,779 |
| 2005年 | 12,777 |
| 2006年 | 12,790 |
| 2007年 | 12,803 |
| 2008年 | 12,808 |
| 2009年 | 12,803 |
| 2010年 | 12,806 |



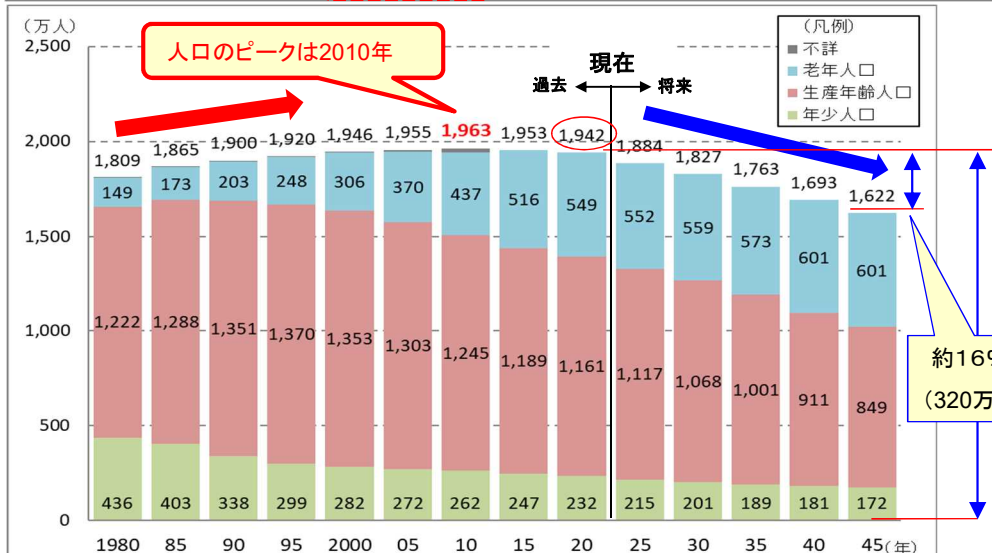
## 【関西】

2府4県  
 198市町村



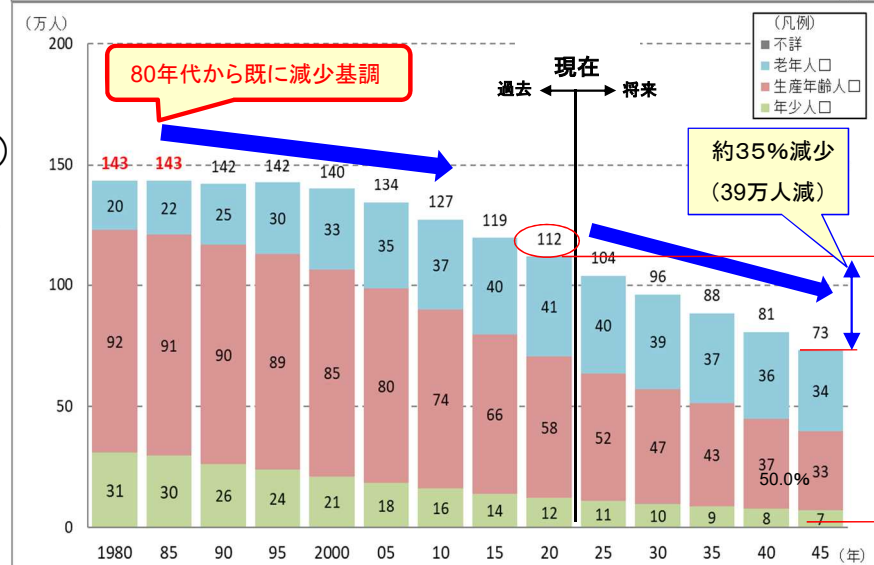
＜関西＞  
 DID(人口  
 集中地区)  
 を有する  
 市町村

2府4県  
 120市町村



＜関西＞  
 DID(人口  
 集中地区)  
 を含まない  
 市町村

2府4県  
 町村

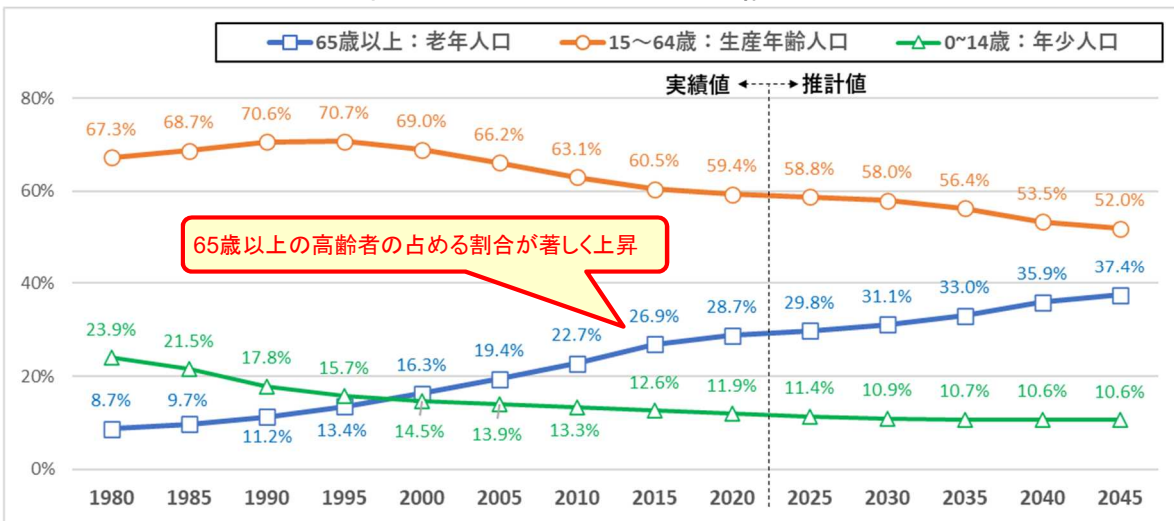


関西:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

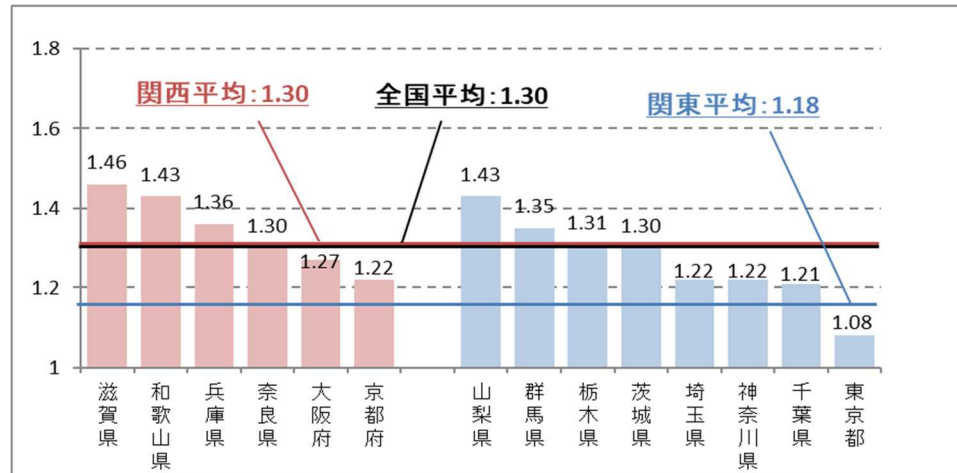
# (1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展②

- 2021年の合計特殊出生率は、滋賀県(1.46)、和歌山県(1.43)、兵庫県(1.36)以外は全国(1.30)を下回っており、全府県において人口置換水準と言われる2.07と相当な開きがあり、1980年以降は1ポイント台が続いている。
- 関西のDID(人口集中地区)を有しない78市町村のうち11市町村において、2040年の人口は2020年から1/2以下となる見通し。

関西の年齢3区分別人口構成比



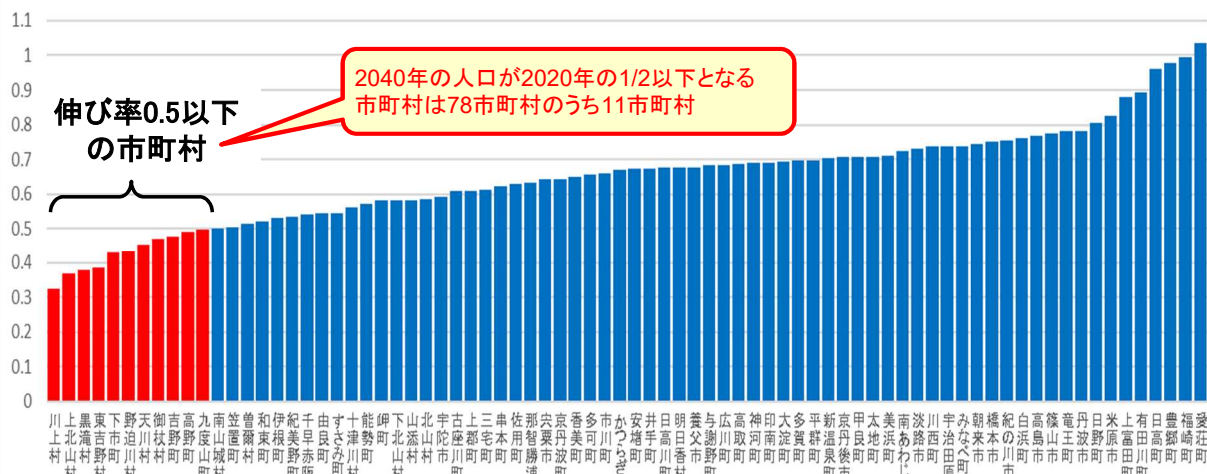
合計特殊出生率(2021年)



資料：厚生労働省「令和3年人口動態統計」

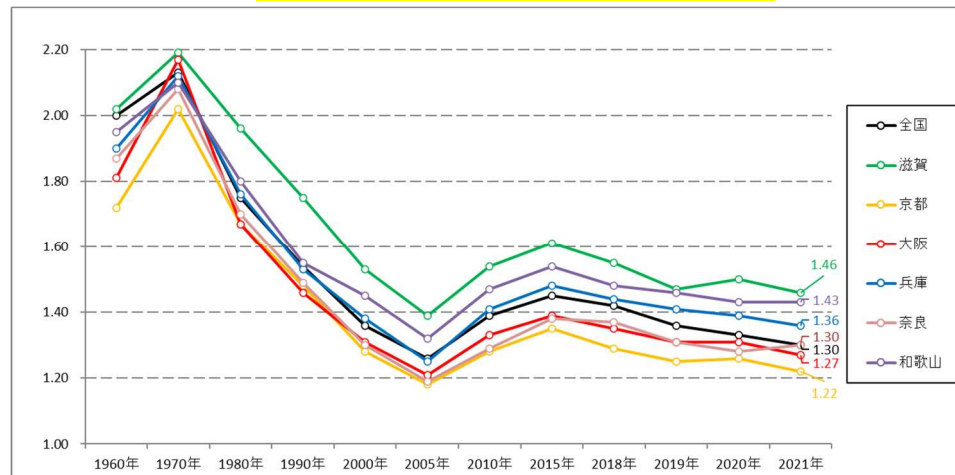
注) 関西、関東の各平均値は、当該都府県における母の年齢15～49歳の各歳における出生率(「母の年齢〇歳の出生数」/「〇歳の女性人口」)を合算して算出

DID(人口集中地区)を含まない市町村の将来人口の伸び率(2020年→2045年)



注) 関西の198市町村数におけるDIDの有無は国勢調査より判別。資料：将来人口は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口。

合計特殊出生率(1960年～2021年)



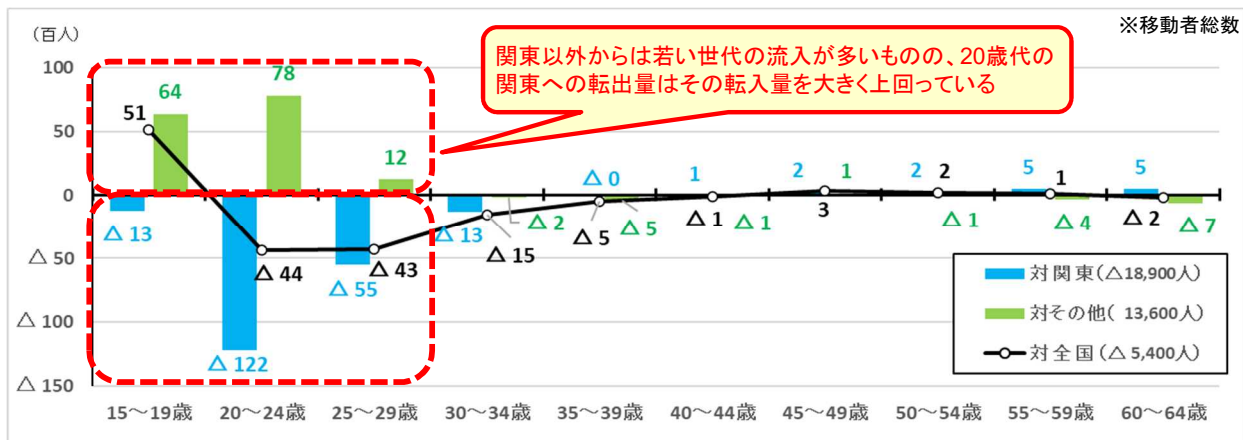
資料：厚生労働省「人口動態統計」



# (1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展③

○関西では関東以外の圏域から15～24歳の転入が多いものの、20歳代の関東への転出量はその転入量を大きく上回っている。  
 ○関西の65歳以上人口は、2020年の590万人から2040年は640万人に、このうち75歳以上人口は2020年の310万人から2040年は360万人に増加する見通し。

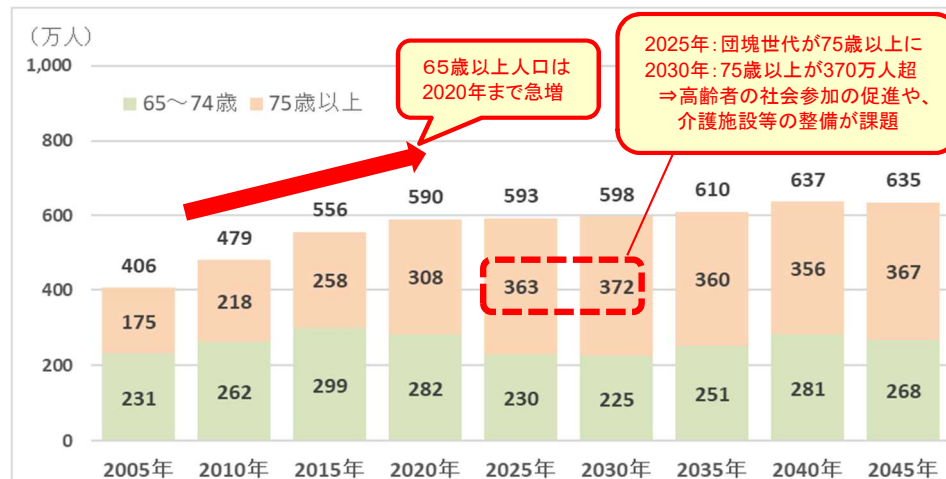
関西の年齢階層別転入超過量(15～64歳)



注)「関東」は茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県、「その他」は関西と関東を除く道府県

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2021年)」

関西の65歳以上人口の将来見通し



資料：2005年～2020年は総務省統計局「国勢調査」(2015年及び2020年は年齢不詳を按分した人口)、2025年～2045年は国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

高齢者のグループ活動への参加状況の推移



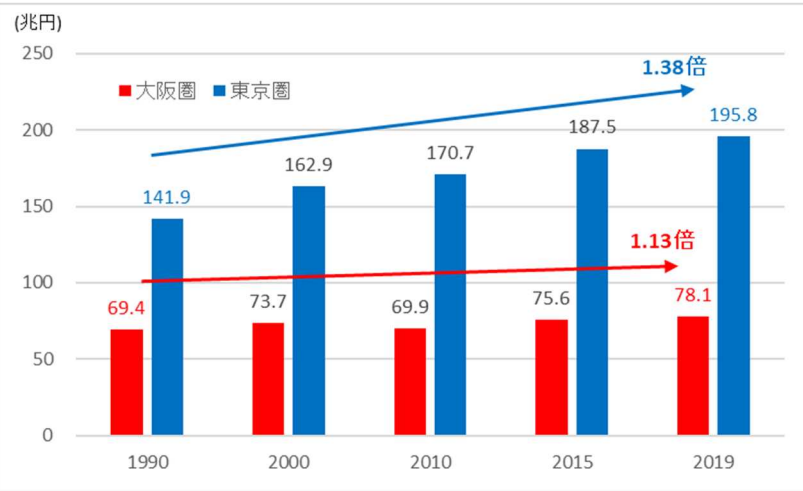
注1) 調査の対象は全国の60歳以上の男女  
 注2) \*は調査時に選択肢がない等によりデータが存在しないもの

資料：内閣府「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する意識調査」

## (2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却①

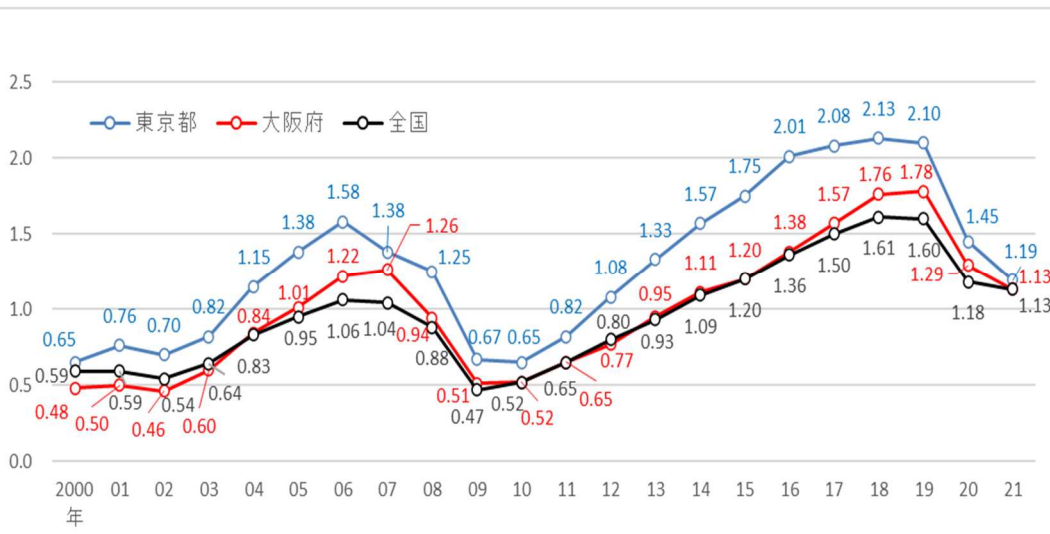
- 2019年の大阪府の有効求人倍率は1.78(全国は1.60)であり、東京都の2.10と比較して雇用力の差は歴然であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年以降は全国的に雇用力が大きく低下
- 京都府、大阪府、兵庫県の3府県における資本金10億円以上の内国普通法人数及び外国法人の在日拠点数は、いずれも東京都との較差が著しい。

域内総生産額の伸び



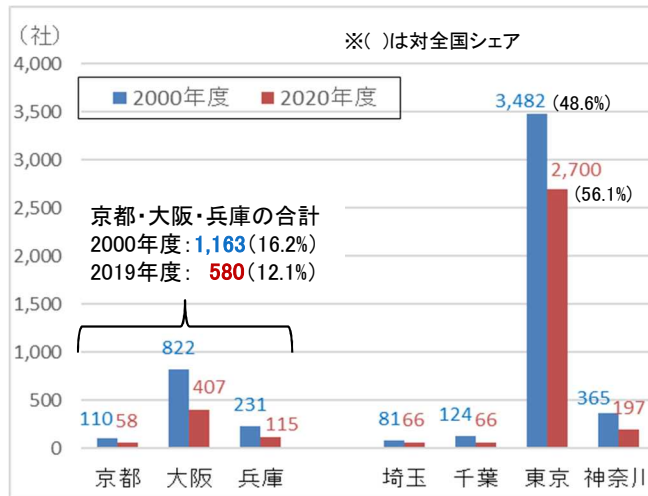
資料:内閣府「県民経済計算年報」

有効求人倍率



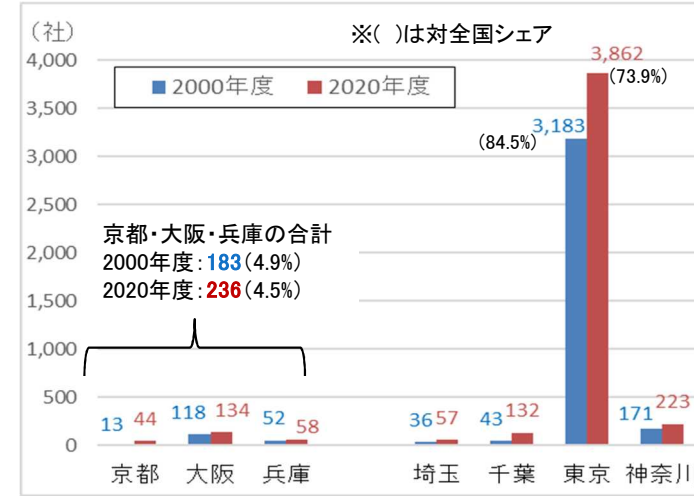
資料:厚生労働省「職業安定業務統計」(一般職業紹介状況)

内国普通法人数(資本金10億円以上)



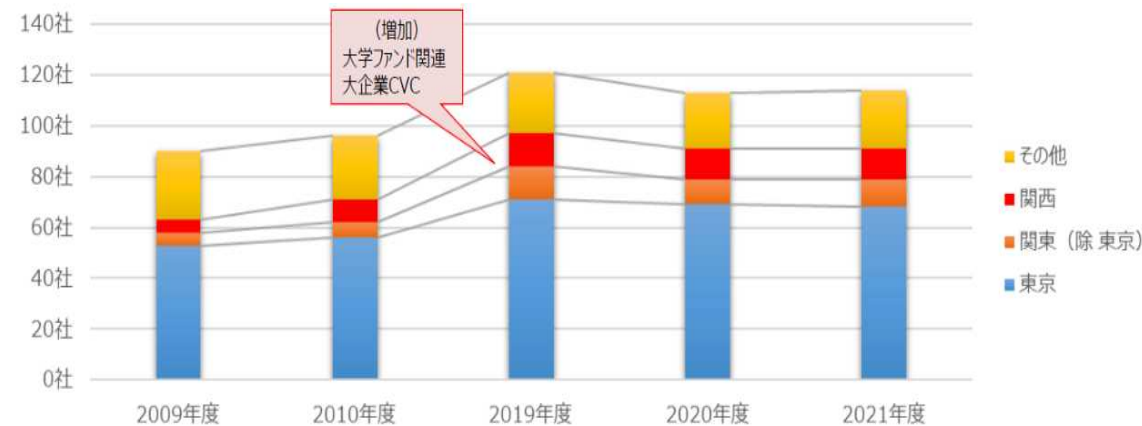
資料:国税庁「国税統計年報」

外国法人の在日拠点数



資料:国税庁「国税統計年報」

地域別ベンチャーキャピタル(本社所在地数)



資料:一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「日本ベンチャーキャピタル等要覧」より近畿地方整備局作成

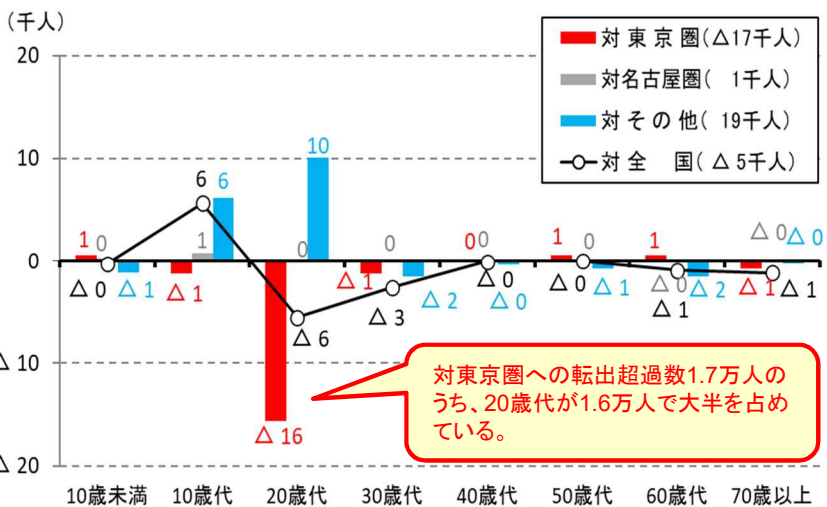


## (2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却②

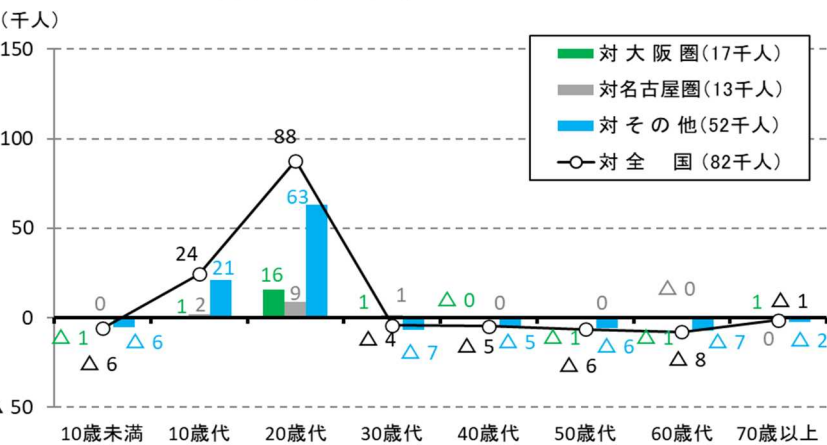
- 大阪圏では、20歳代を中心に青年層の東京圏への流出が顕著である一方、その他の地域からは流入超過。対して東京圏は、20歳代を中心として全国から人口が流入。
- 大阪圏は1974年以降で社会減が続いており、近年は15～19歳の年齢層は転入超過であるが20・30歳代は転出超過。

圏域間の年齢階層別転入超過数(2021年)

### 大阪圏 (京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)



### 東京圏 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)



※日本人の移動者数 3大都市圏の転入超過数

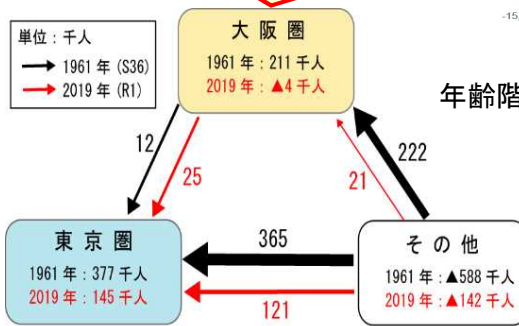


資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

### 1961年と2019年の比較

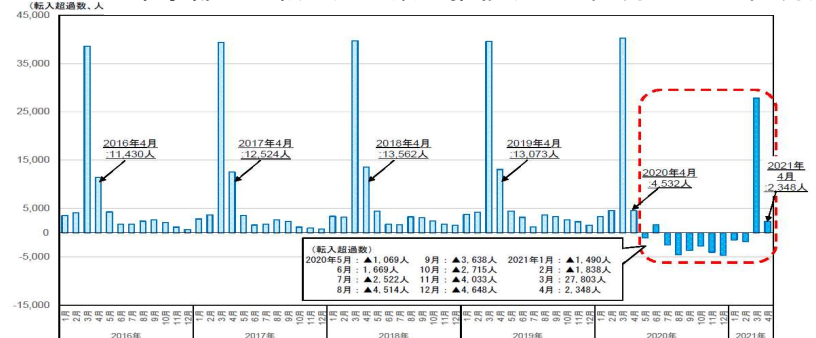
※大阪圏で最も転入超過数が多かった1961年とコロナ禍前の最新の2019年を比較(数値は転入超過数:千人)

大阪圏は人口流入がピークであった1961年時点でも東京圏へは既に転出超過



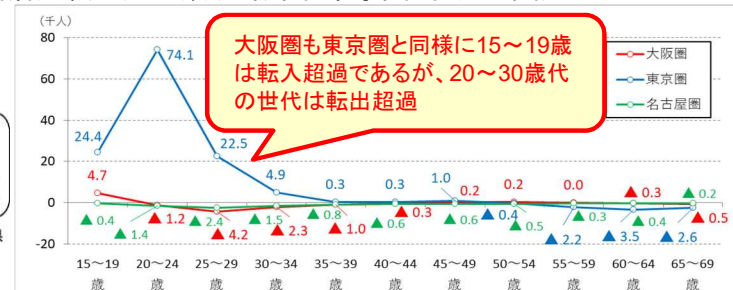
大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

東京都への転入超過数の推移(2016年1月～2021年4月)



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

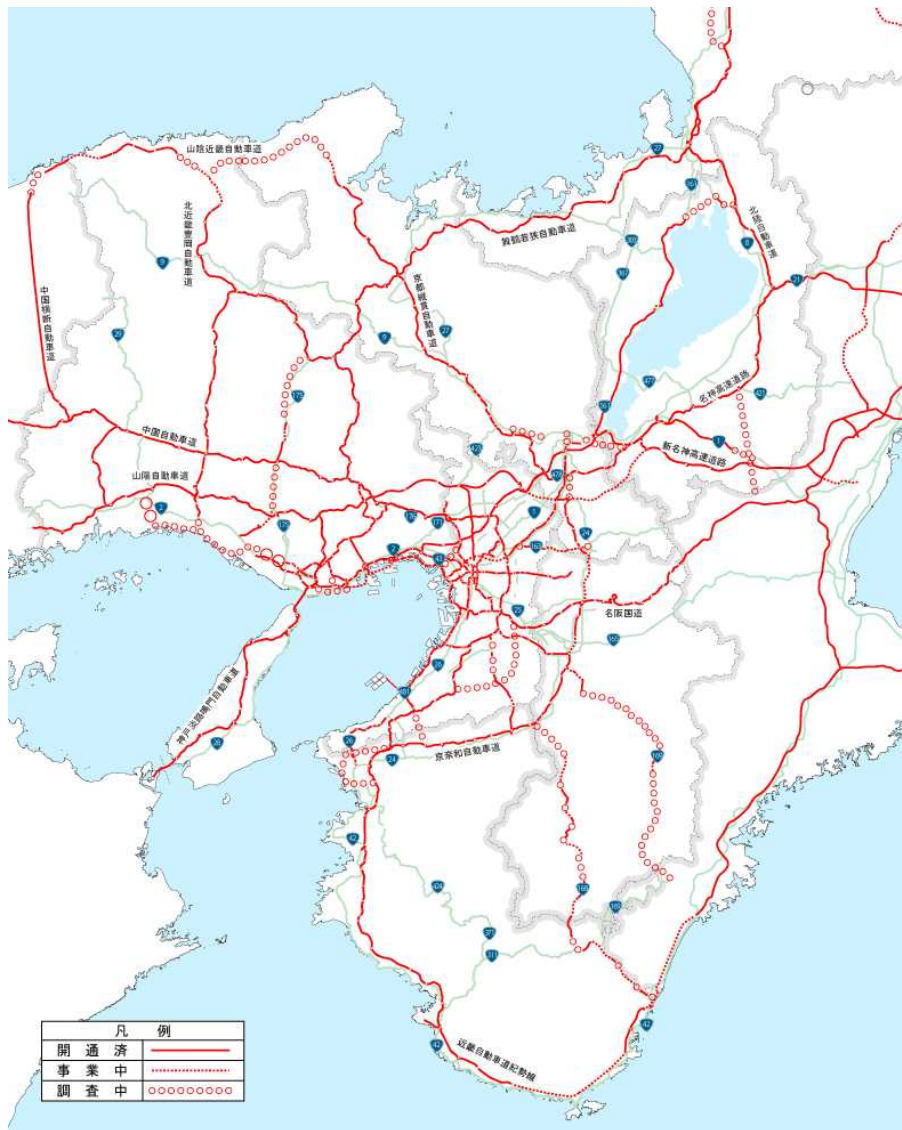
年齢階層別転入超過数(大阪圏・東京圏・名古屋圏)(2017～2021年の年平均)



## (2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却③

- 関西の広域道路ネットワークは、今なお残るミッシングリンクの解消に向けて整備が進められており、東京圏と比較して整備が遅れていた環状道路ネットワークも整備率85%（2022年）と同水準に追いついている。
- 鉄道ネットワークは、最近ではJRおおさか東線が全線開業したのみであるが、今後は新たな路線の開通が予定されている。

広域道路ネットワークのミッシングリンク



資料：近畿地方整備局作成

環状道路の整備状況



調査中 □□□  
事業中 - - - -

環状道路内人口  
1,409万人  
人口：令和2年国勢調査

湾岸道路の一部を除いて  
開通又は事業中

資料：近畿地方整備局作成



調査中 □□□  
事業中 - - - -

環状道路内の人口  
3,430万人  
人口：令和2年国勢調査

圏央道と中央環状は全線  
において開通又は事業中

資料：関東地方整備局HP（首都圏3環状道路）より作成

### ■ 関西で最近開通した高速道路

| 開通年   | 路線名       | 区間                           |
|-------|-----------|------------------------------|
| 2017年 | 新名神高速道路   | 城陽JCT・IC～八幡JCT・IC            |
|       |           | 高槻JCT・IC～川西IC                |
|       | 京奈和自動車道   | 岩出根来IC～和歌山JCT<br>御所南IC～五條北IC |
|       | 北近畿豊岡自動車道 | 八鹿氷ノ山IC～日高神鍋高原IC             |
| 2018年 | 新名神高速道路   | 川西IC～神戸JCT                   |
| 2020年 | 北近畿豊岡自動車道 | 日高神鍋高原IC～但馬空港IC              |
|       |           | 阪神高速6号大和川線                   |
| 2022年 | 播磨自動車道    | 播磨新宮IC～宍粟JCT                 |

### ■ 関西で今後開業が予定されている鉄道路線

| 開業予定年  | 路線名         | 区間             |
|--------|-------------|----------------|
| 2023年度 | 北大阪急行南北線延伸線 | 千里中央～箕面萱野      |
| 2024年度 | 北港テクノポート線   | コスモスクエア～(仮称)夢洲 |
| 2029年度 | 大阪モノレール線    | 門真市～(仮称)瓜生堂    |
| 2031年春 | なにわ筋線       | 大阪～JR難波・南海新今宮  |

### 【リニア中央新幹線について】

「未来への投資を実現する経済対策」  
について（平成28年8月2日 閣議決定）

#### ■ リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速

##### ① 低金利状況を活用したインフラ整備

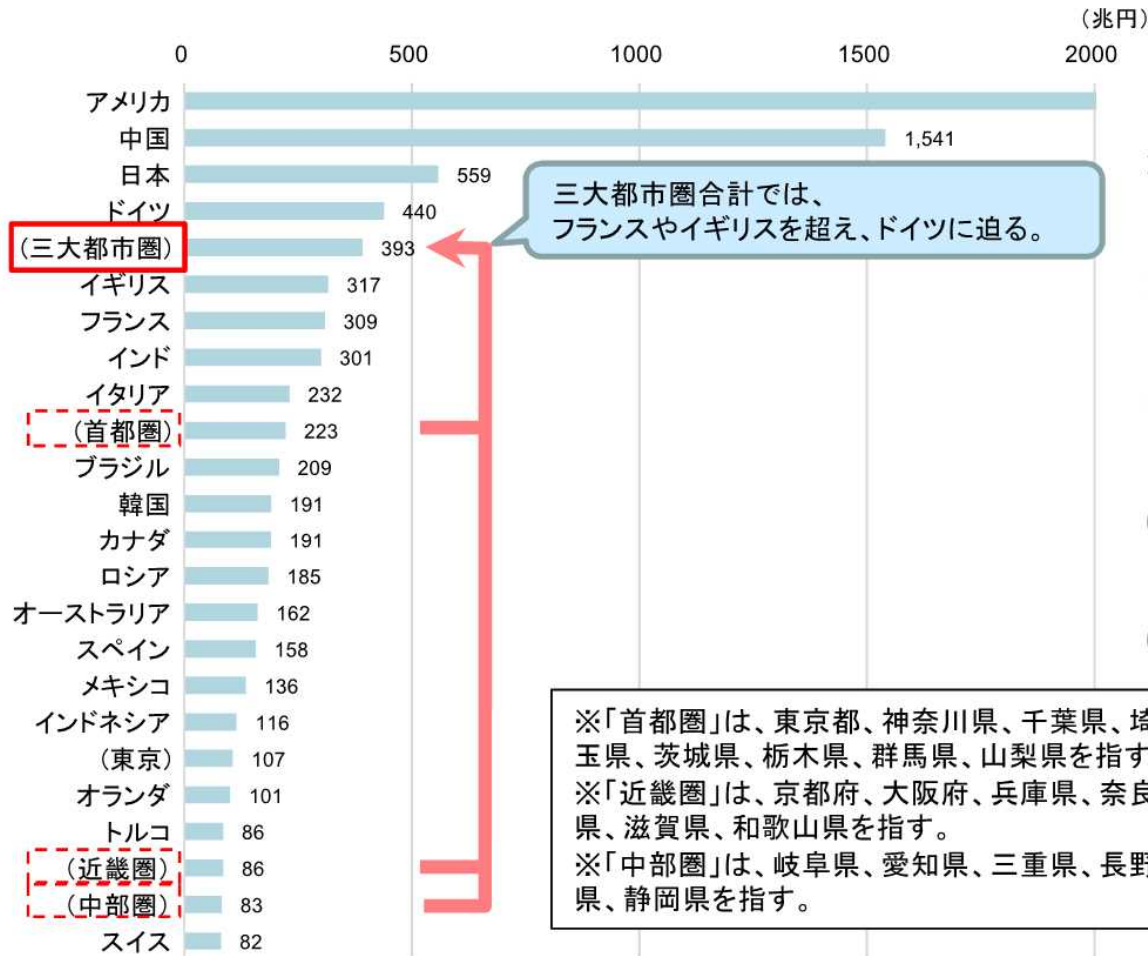
現下の低金利状況を活かし、財投債を原資とする財政投融資の手法を積極的に活用・工夫することにより、**リニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒し、整備新幹線の建設を加速化する。**



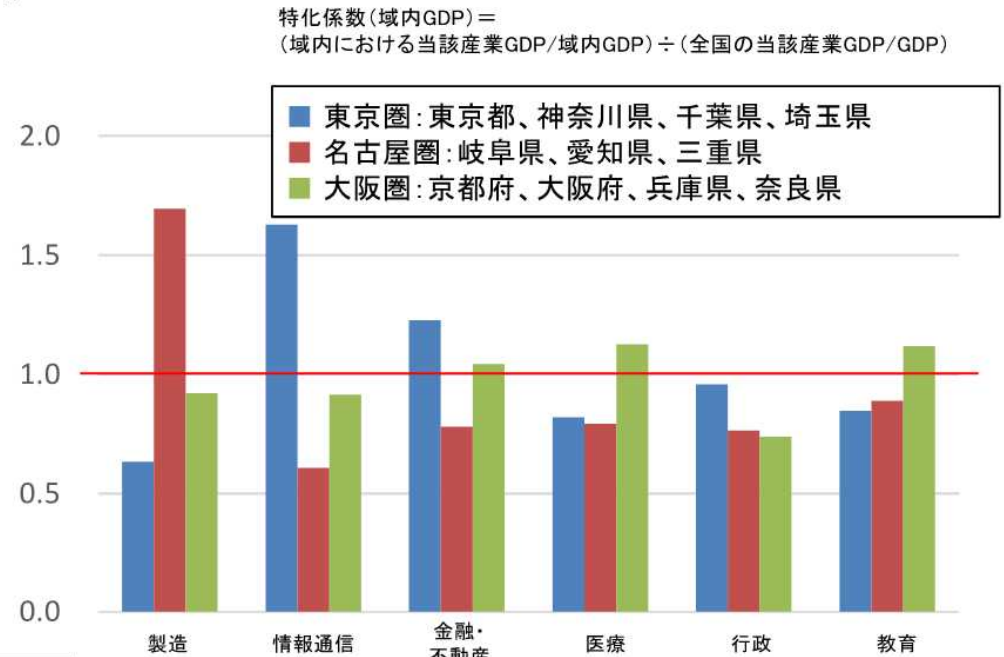
## (2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却④

- リニア中央新幹線の全線開通により、東京—大阪間が約1時間で結ばれることになれば、首都圏から大阪・関西圏を包含する巨大経済圏が生まれることになる。
- 一方で、それぞれの地域が個々の強みを生かした都市力を強化しなければ、埋没することにもなりかねない。

三大都市圏と主要国との比較(GDP)



域内GDPの特化係数



資料：内閣府県民経済計算（2018年度）より国土交通省国土政策局作成

圏域間での他業種による連携や多様な専門知を持った人材の交流が増加

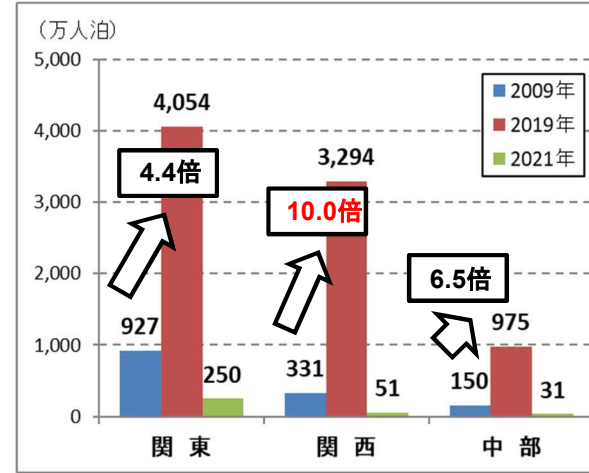
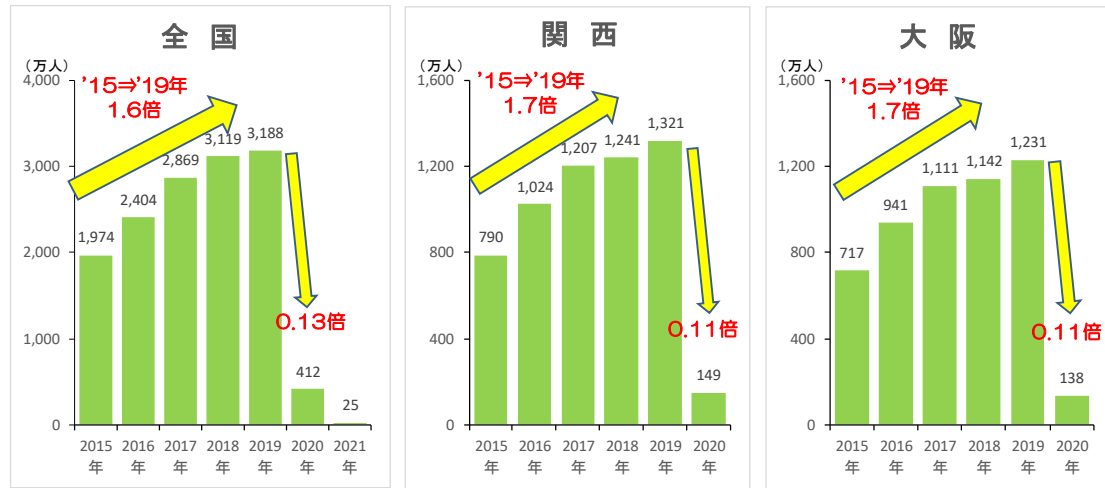
資料：内閣府経済社会総合研究所「平成30（2018）年度県民経済計算について」（令和3年8月）より国土交通省国土政策局作成

# (3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外国人旅行者の急激な減少①

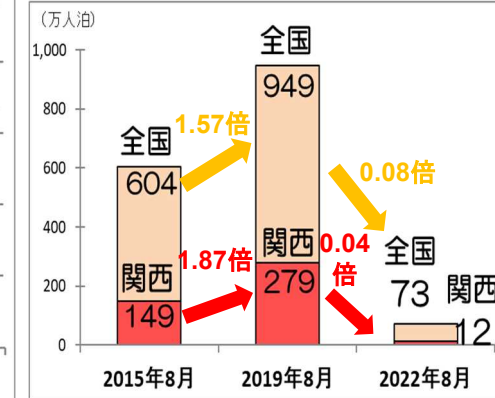
- 日本を訪れる外国人は2019年には3,188万人に達したが、コロナ禍の影響により2020年は412万人、2021年は25万人に激減。
- 関西の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍の影響により2019年の3,294万人泊から2021年は51万人泊に激減。
- 関西国際空港のLCC国際線旅客便数も2019年冬期の459便/週から2021年冬期は3便/週に激減。**(2022年夏期は109便/週に増加)**

訪日外客数

外国人延べ宿泊者数



最近の動向 (2015年8月→2022年8月)

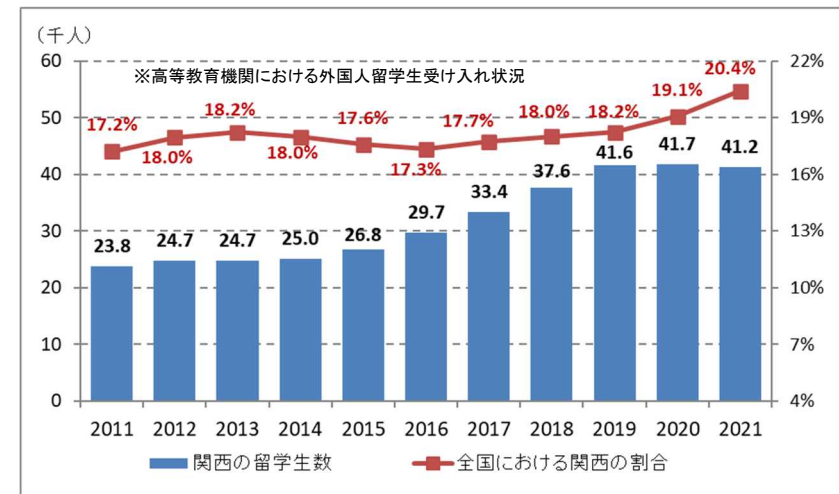
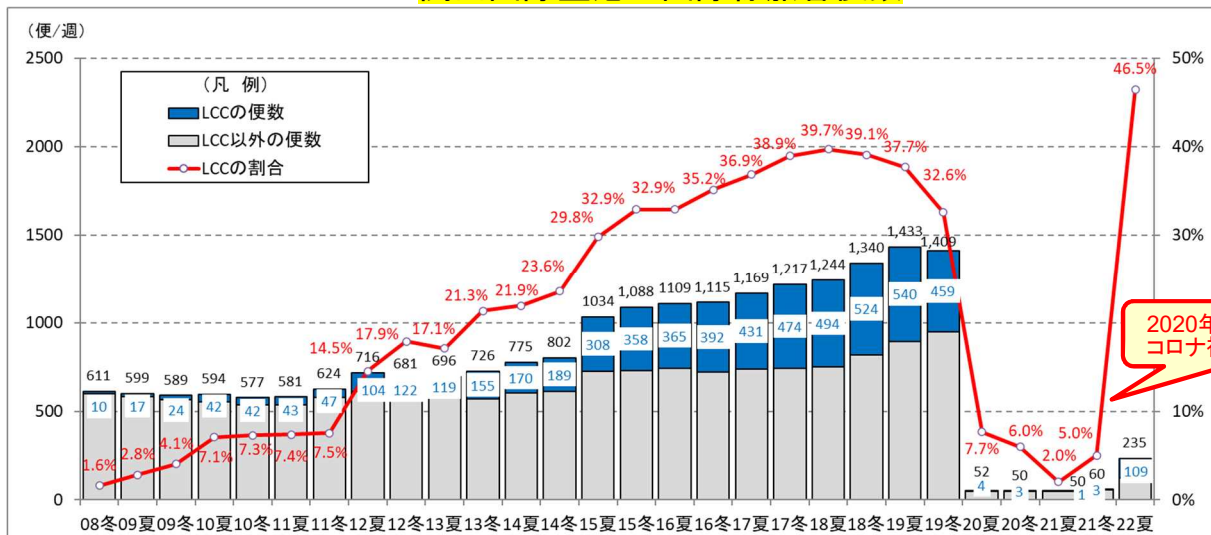


資料: 日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客数」  
注) 関西と大阪の訪日外客数は、全国の訪日外客数に観光庁「外国人消費動向調査」による訪問率を与えて算出

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

関西国際空港の国際線旅客便数

関西の留学生数



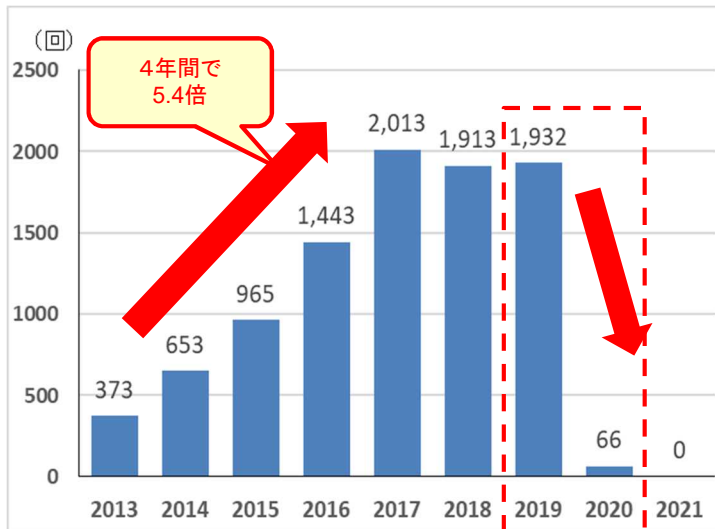
資料: (独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」



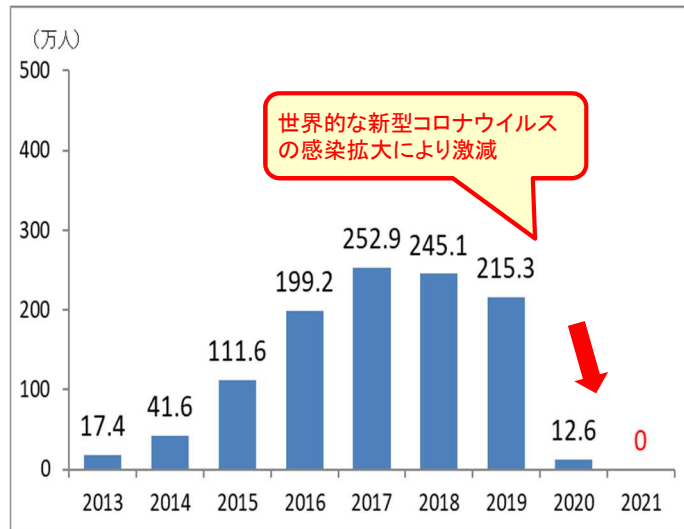
# (3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外国人旅行者の急激な減少②

○クルーズ船による訪日外国人は、2017年の253万人から2020年はコロナ禍により13万人に激減し、2021年は入国者なし。  
 ○関西では2019年に外国船社クルーズ船が神戸港に63回、大阪港に57回寄港していたが、2020年はそれぞれ2回、1回に激減。  
 ○関西の宿泊施設における客室稼働率についても、2019年の83.9%(全国69.4%)から2020年は17.9%(同31.5%)に激減。

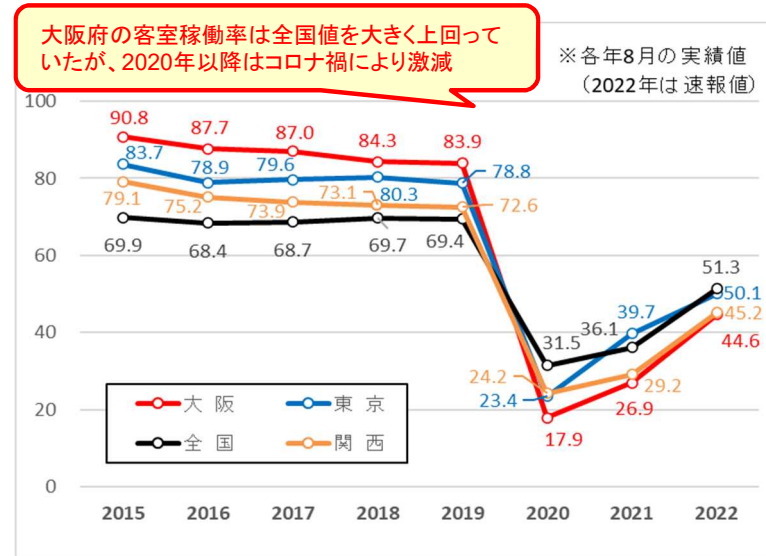
全国の外国船社クルーズ船の寄港回数



クルーズ船での入国者数の推移



宿泊施設の客室稼働率



資料:国土交通省「訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数」

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国船社クルーズ船寄港回数(上位10港)

| 順位 | 2019年   | 2020年       |
|----|---------|-------------|
| 1  | 那覇 251  | 那覇 17       |
| 2  | 博多 205  | 博多 14       |
| 3  | 長崎 178  | 石垣 9        |
| 4  | 石垣 146  | 長崎          |
| 5  | 平良 146  | 横浜 3        |
| 6  | 鹿児島 95  | 佐世保         |
| 7  | 横浜 87   | 鹿児島         |
| 8  | 佐世保 77  | 平良          |
| 9  | 神戸 63   | 神戸 2        |
| 10 | 大阪 57   | 中城湾/鳥羽/大阪 1 |
|    | その他 627 | その他 0       |
|    | 計 1,932 | 計 66        |

資料:国土交通省「訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数」

## 大阪・関西万博の概要

|        |                               |
|--------|-------------------------------|
| 名称     | 2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)     |
| テーマ    | いのち輝く未来社会のデザイン                |
| コンセプト  | People's Living Lab(未来社会の実験場) |
| 会場     | 夢洲(大阪市臨海部)                    |
| 開催期間   | 2025年4月13日(日)~10月13日(月) 184日間 |
| 想定来場者数 | 約2,820万人                      |
| 経済波及効果 | 約2兆円(試算値)                     |

資料:公益社団法人2025年日本国際博覧会協会HP

## 大阪・関西万博のロゴマークと会場パース

会場全景イメージ

OSAKA KANSAI JAPAN  
EXPO  
2025

【カウントダウンボード】

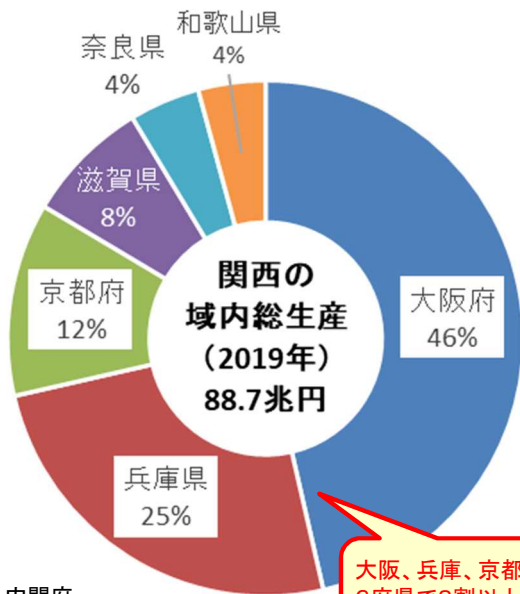
屋外イベント広場イメージ

資料:公益社団法人2025年日本国際博覧会協会HP

# (4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏①

- 関西の域内総生産は、大阪府、兵庫県、京都府の3府県で全体の約8割以上を占めている。
- 昼間人口20万人以上の20都市で、昼間人口は関西全体の63%、従業地による就業者数は64%、常住人口は61%を占めている。
- 関西では、特に都市高速道路において渋滞箇所が多くみられており、未供用の高速道路の早期供用が望まれる。

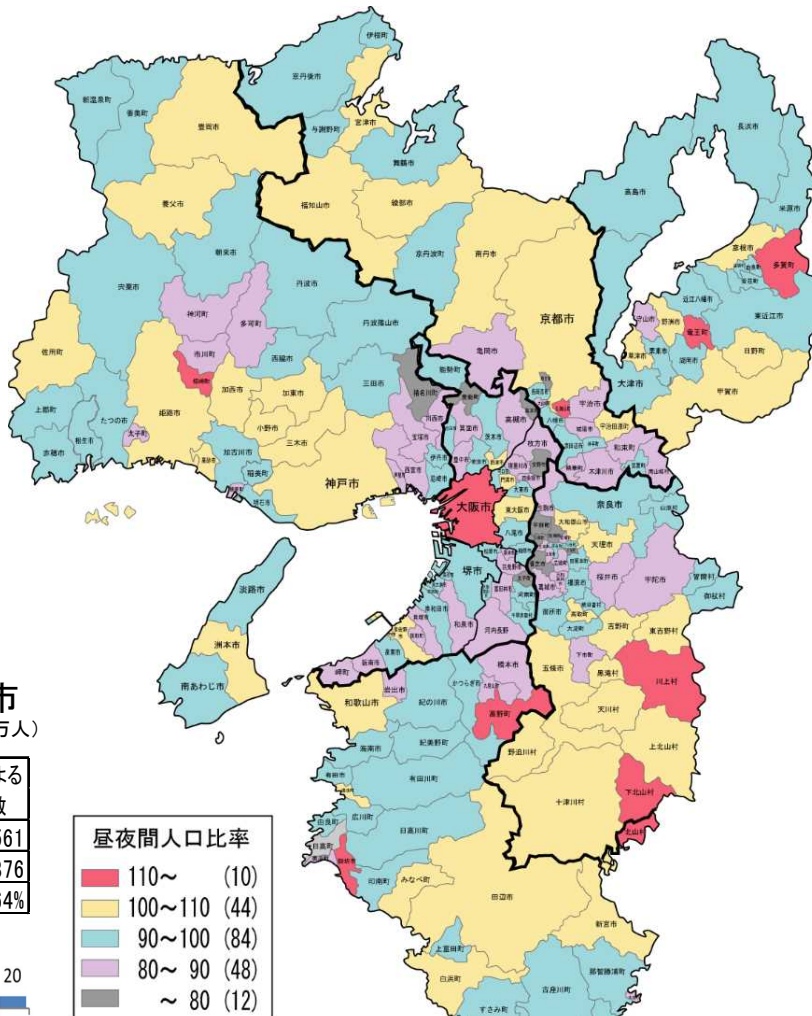
関西の域内総生産の府県別割合



大阪、兵庫、京都の3府県で8割以上を占めている

資料：内閣府「県民経済計算年報」(2019年)

市町村別昼夜間人口比率



※( )は市町村数 計198市町村

資料：総務省「令和2年国勢調査」

都市高速道路の渋滞ランキング上位10区間(2019年)

※赤：関西の高速道路

| 順位 | 都道府県  | 道路名  | 方向 | 区間名            | 延長 (km) | 渋滞損失 時間 |
|----|-------|------|----|----------------|---------|---------|
| 1  | 兵庫    | 神戸線  | 下り | 西宮JCT~第二神明接続部  | 24.9    | 291.9   |
| 2  | 兵庫    | 神戸線  | 上り | 第二神明接続部~西宮JCT  | 24.9    | 252.9   |
| 3  | 千葉・東京 | 湾岸線  | 西行 | 東関道接続部~葛西JCT   | 11.2    | 168.2   |
| 4  | 大阪    | 東大阪線 | 上り | 東大阪JCT~東船場JCT  | 8.1     | 158.5   |
| 5  | 埼玉・東京 | 池袋線  | 上り | 美女木JCT~板橋JCT   | 12.1    | 153.8   |
| 6  | 埼玉・東京 | 三郷線  | 上り | 三郷JCT~小菅JCT    | 10.4    | 147.8   |
| 7  | 東京    | 新宿線  | 上り | 中央道接続部~西新宿JCT  | 7.4     | 147.7   |
| 8  | 東京    | 渋谷線  | 上り | 東名道接続部~大橋JCT   | 6.7     | 143.3   |
| 9  | 大阪    | 池田線  | 上り | 豊中JCT~池田・環状合流部 | 8.6     | 140.2   |
| 10 | 大阪    | 湾岸線  | 上り | 助松JCT~天保山JCT   | 25.4    | 135.0   |

資料：国土交通省「平成31年・令和元年 年間の渋滞ランキング」

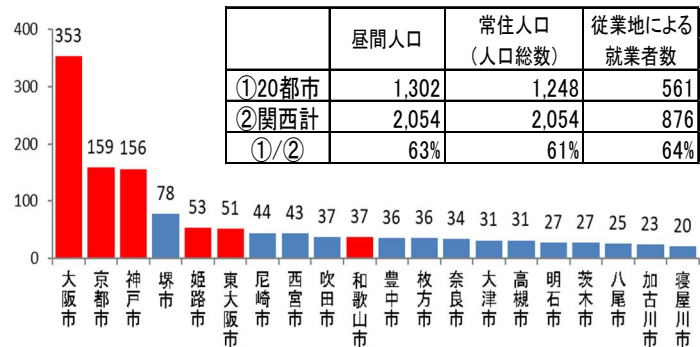
京阪神都市圏のミッシングリンク



資料：近畿地方整備局作成

関西の昼間人口20万人以上の20都市

(単位：万人)



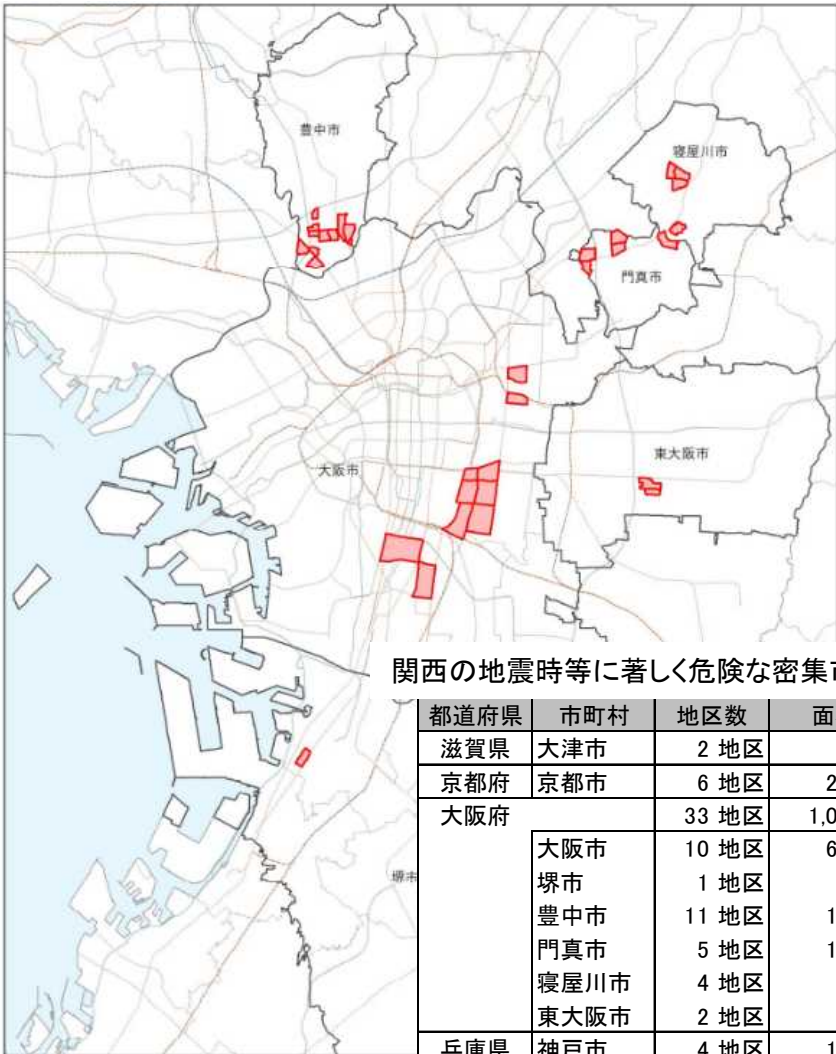
資料：総務省「令和2年国勢調査」



# (4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏②

○災害時において特に延焼等の危険性の高い密集市街地は、関西で45地区、約1,400ha。  
 ○関西の鉄道利用による平均通勤時間は関東よりも6分程度短く、主要区間の平均混雑率についても2019年は東京圏の163%に対して大阪圏は126%と低いが、コロナ禍でのテレワークの増加等により、2020年の鉄道の混雑率は全般的に低下。

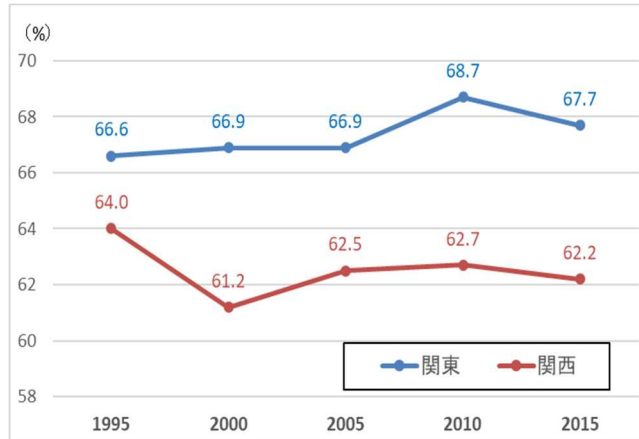
大阪府の密集市街地域図



関西の地震時等に著しく危険な密集市街地

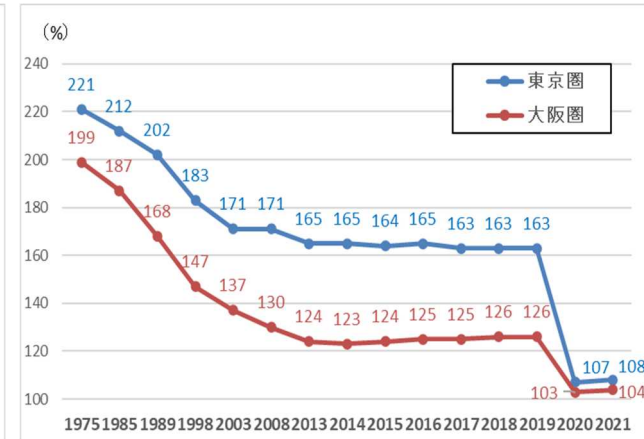
| 都道府県 | 市町村  | 地区数   | 面積       |
|------|------|-------|----------|
| 滋賀県  | 大津市  | 2 地区  | 10 ha    |
| 京都府  | 京都市  | 6 地区  | 220 ha   |
| 大阪府  |      | 33 地区 | 1,014 ha |
|      | 大阪市  | 10 地区 | 641 ha   |
|      | 堺市   | 1 地区  | 18 ha    |
|      | 豊中市  | 11 地区 | 137 ha   |
|      | 門真市  | 5 地区  | 108 ha   |
|      | 寝屋川市 | 4 地区  | 72 ha    |
|      | 東大阪市 | 2 地区  | 38 ha    |
| 兵庫県  | 神戸市  | 4 地区  | 190 ha   |
| 計    |      | 45 地区 | 1,434 ha |

鉄道利用による平均通勤所要時間



資料: 国土交通省「大都市交通センサス」

鉄道主要区間の平均混雑率



資料: 国土交通省「主要区間の平均混雑率」

## 高度経済成長期までに整備された全国の主なニュータウン

| 都道府県 | 市町村        | 地区名( )     | 開始年  | 終了年  | 計画戸数(戸) | 計画人口(人) |
|------|------------|------------|------|------|---------|---------|
| 大阪府  | 吹田市、豊中市    | 千里ニュータウン   | 1960 | 1969 | 37,330  | 150,000 |
| 東京都  | 板橋区        | 板橋         | 1966 | 1971 | 17,050  | 60,000  |
| 大阪府  | 堺市         | 金岡東        | 1964 | 1971 | 10,158  | 37,500  |
| 兵庫県  | 神戸市、明石市    | 明石・舞子      | 1964 | 1969 | 8,700   | 34,000  |
| 神奈川県 | 横浜市        | 洋光台        | 1966 | 1973 | 8,558   | 33,000  |
| 千葉県  | 松戸市        | 北小金        | 1966 | 1971 | 7,940   | 32,000  |
| 埼玉県  | 三郷市        | みさと        | 1971 | 1972 | 8,811   | 31,000  |
| 大阪府  | 富田林市、大阪狭山市 | 金剛         | 1965 | 1969 | 7,740   | 31,000  |
| 鹿児島県 | 鹿児島市       | 柴原         | 1956 | 1965 | 7,326   | 29,304  |
| 千葉県  | 市原市        | 辰巳団地 辰巳台   | 1959 | 1963 | 7,150   | 28,600  |
| 千葉県  | 船橋市        | 北習志野(習志野台) | 1964 | 1967 | 7,042   | 27,000  |
| 山口県  | 周南市        | 周南         | 1965 | 1973 | 6,400   | 26,200  |
| 千葉県  | 松戸市        | 金ヶ作(常盤平)   | 1956 | 1962 | 7,605   | 26,000  |
| 大阪府  | 枚方市        | 香里         | 1957 | 1962 | 6,100   | 26,000  |
| 千葉県  | 千葉市        | 花見川        | 1966 | 1968 | 7,278   | 24,800  |
| 北海道  | 室蘭市        | 白鳥台        | 1965 | 1971 | 6,860   | 24,000  |
| 東京都  | 日野市        | 豊田(多摩平)    | 1956 | 1965 | 5,355   | 23,000  |
| 宮城県  | 仙台市        | 鶴ヶ谷団地      | 1965 | 1972 | 5,878   | 22,000  |
| 千葉県  | 我孫子市       | 湖北台        | 1967 | 1971 | 5,378   | 22,000  |
| 埼玉県  | 春日部市       | 武里         | 1965 | 1966 | 6,104   | 21,400  |
| 東京都  | 町田市        | 鶴川         | 1964 | 1968 | 5,214   | 21,000  |
| 埼玉県  | 草加市        | 草加松原       | 1961 | 1963 | 5,926   | 20,700  |
| 千葉県  | 船橋市        | 高根木戸(高根台)  | 1962 | 1963 | 5,017   | 20,000  |
| 福岡県  | 宗像市        | 東郷(日の里)    | 1966 | 1969 | 5,100   | 20,000  |

・高度経済成長期(1973年までに)に事業が終了したニュータウンのうち、計画人口20,000人以上のものを対象。  
 ・計画人口の大きいものから順に表記  
 ・赤は関西のニュータウン

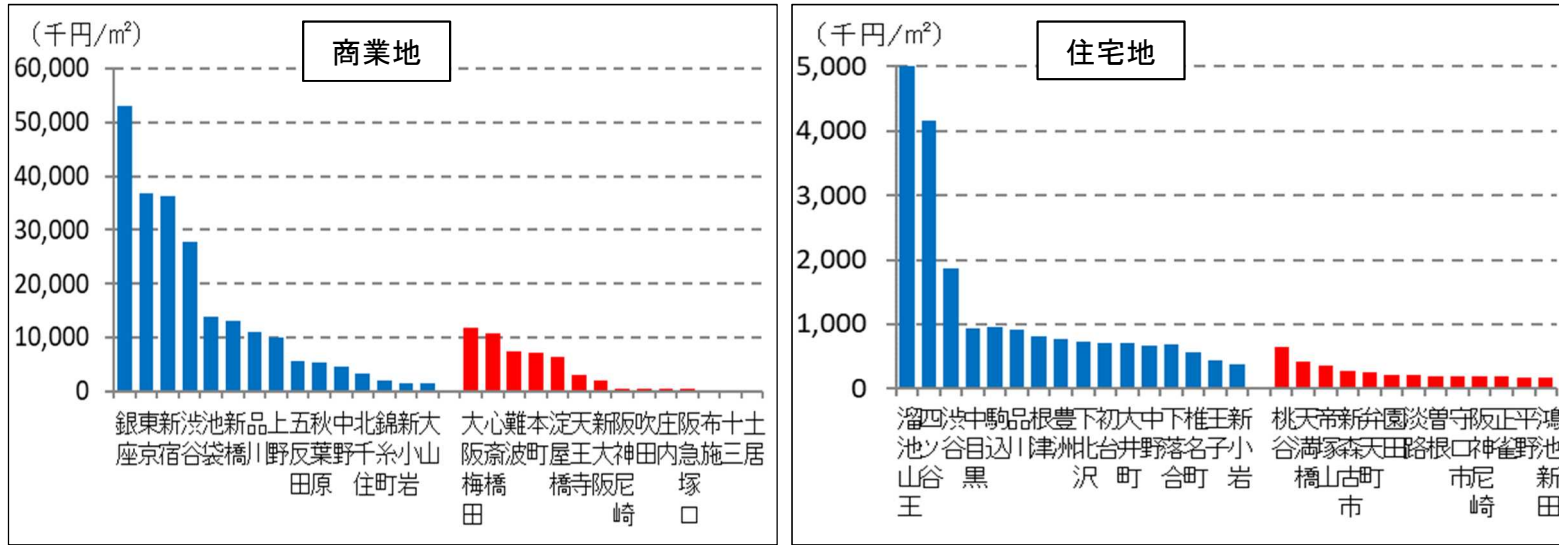
資料: 国土交通省HP (全国のニュータウンリスト)

出典: 国土交通省「地震時等に著しく危険な密集市街地」について」(2021年3月時点)

# (4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏③

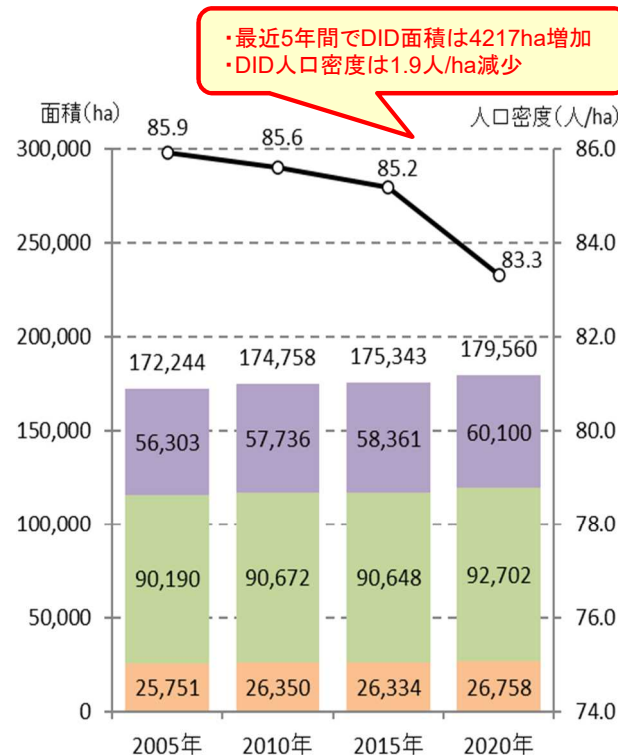
- 大阪圏の都心部周辺の地価は、東京圏と比較して商業地、住宅地ともに低く、職住近接型の住宅の確保が比較的容易。
- 関西の人口10万人あたりの医師数は、京都府333人、和歌山県308人など、全国平均257人を大きく上回っている。
- 3府県(京都・大阪・兵庫)のDID面積は、2020年までの15年間で7,300ha増加している一方で、DIDの人口密度は減少傾向。

東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示

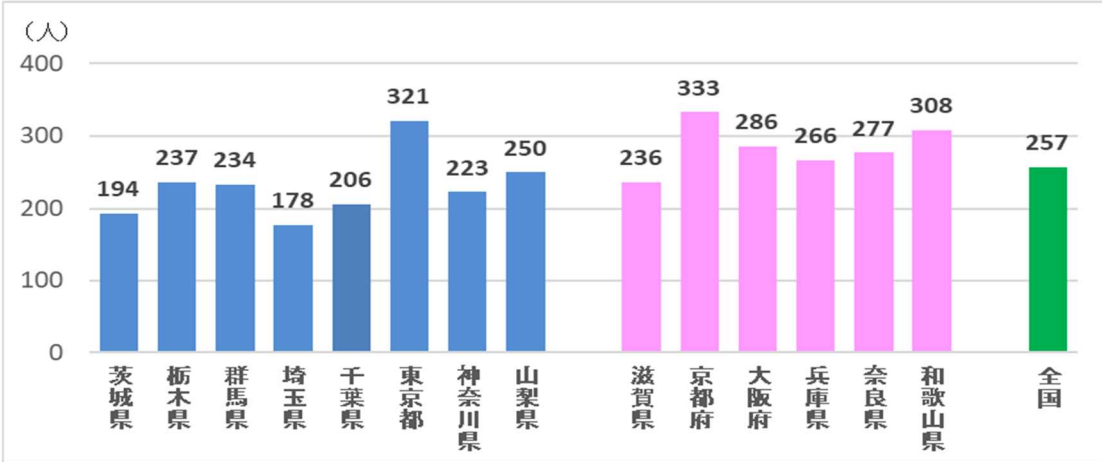


注) 表示の地域において代表的な2022年1月1日における1㎡当たりの価格(単位千円)  
 資料: 国土交通省HP(地価公示)の「沿線別駅周辺商業地の公示価格例」及び「沿線別駅周辺住宅地の公示価格例」より作成

3府県のDID面積と人口密度



医療環境(人口10万人あたりの医師数)



資料: 厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」

(凡例)  
 兵庫DID面積 (紫色)  
 大阪DID面積 (緑)  
 京都DID面積 (オレンジ)  
 3府県のDID人口密度 (線)

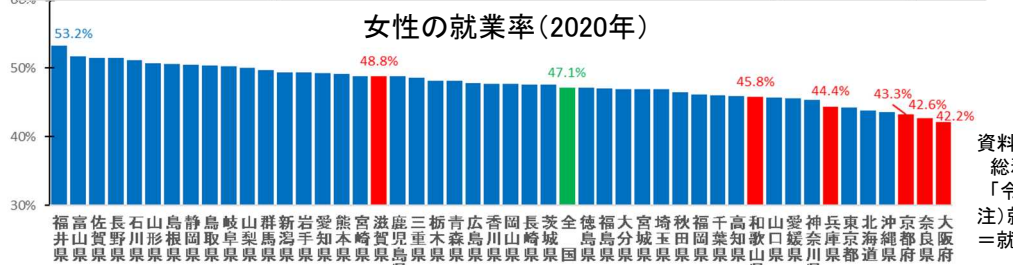
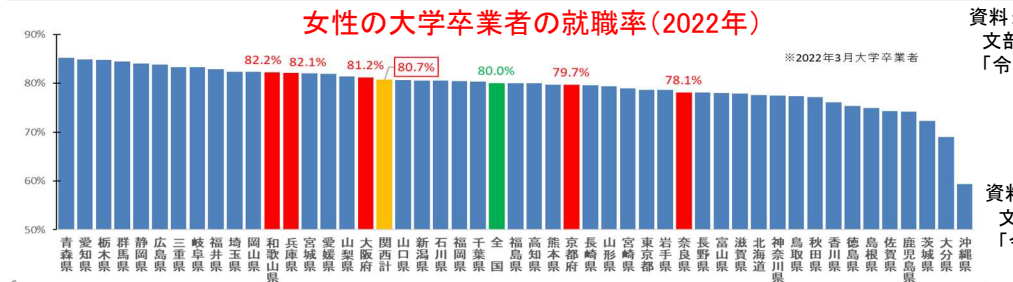
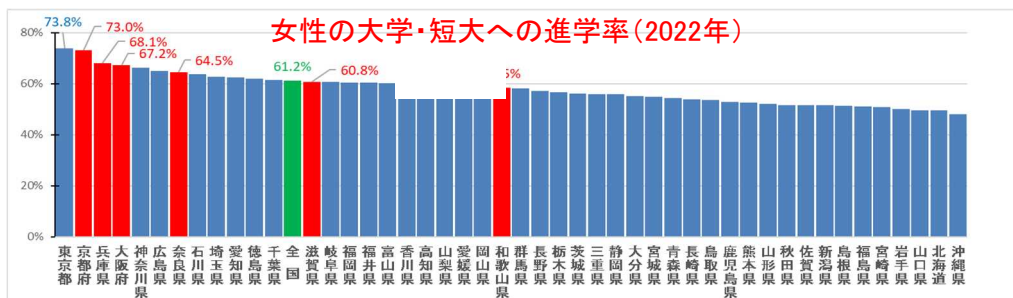
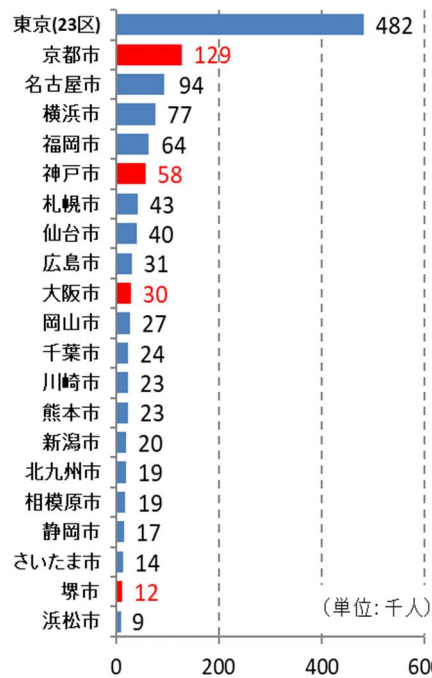
資料: 国勢調査



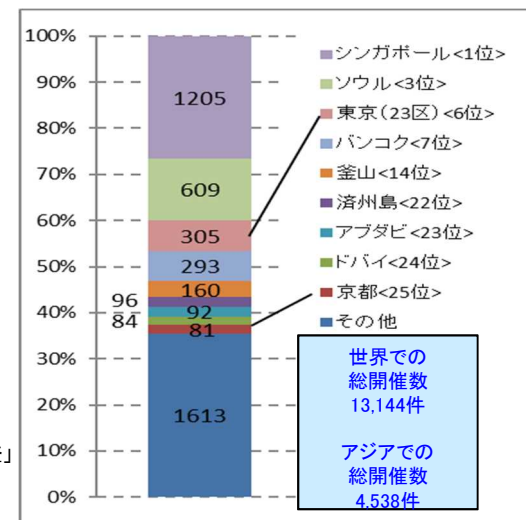
# (4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏④

○政令市の学部学生数は、関西では京都市129千人(1位)、神戸市58千人(5位)、大阪市30千人(9位)、堺市12千人(19位)。  
 ○関西の女性の大学・短大進学率は高く、全国のトップ10に関西4府県が入っており、また関西の女性の大学卒業者の就職率も全国平均を上回っているにもかかわらず、女性の就業率は低い方から10府県の中に関西4府県が入っている。  
 ○2019年の関西主要都市での国際会議開催件数は、京都81件、大阪25件、神戸24件であり、東京(305件)との差が歴然。

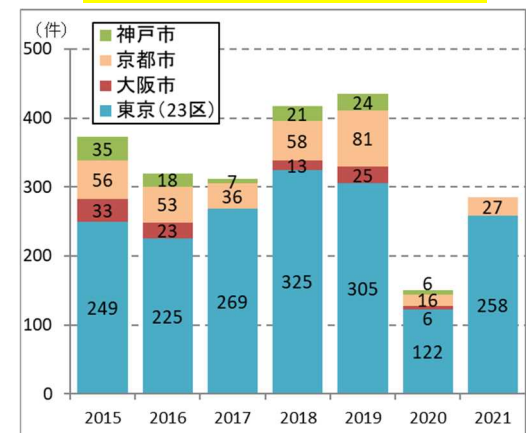
政令市の学部学生数 (2022年)



アジア主要都市における国際会議開催数(2019年)



国内主要都市の国際会議開催数



大学キャンパス所在地からみた就職先分布(2022年卒)

※N数が50未満の場合は参考値として掲載

|     |           | 大学キャンパス所在地  |            |              |              |                |             |              |             |            |             |             |
|-----|-----------|-------------|------------|--------------|--------------|----------------|-------------|--------------|-------------|------------|-------------|-------------|
|     |           | 北海道<br>N=53 | 東北<br>N=73 | 北関東<br>N=44* | 首都圏<br>N=623 | 北陸・甲信越<br>N=70 | 東海<br>N=187 | 京阪神<br>N=287 | 近畿<br>N=37* | 中国<br>N=78 | 四国<br>N=23* | 九州<br>N=121 |
| 就職地 | 自地域       | 79.2%       | 54.8%      | 36.4%        | 88.6%        | 68.8%          | 73.8%       | 18.9%        | 65.4%       | 60.9%      | 79.3%       | 63.0%       |
|     | 首都圏       | 11.3%       | 37.0%      | 43.2%        | 15.7%        | 16.0%          | 18.5%       | 29.7%        | 11.5%       | 8.7%       | 10.7%       | 20.2%       |
|     | 京阪神<br>近畿 | 1.9%        | -          | 2.3%         | 3.7%         | 4.3%           | 2.7%        | 40.5%        | 7.7%        | 8.7%       | 3.3%        | 8.3%        |
|     |           | -           | -          | 0.3%         | -            | 0.5%           | 5.6%        | -            | 1.3%        | -          | 0.8%        | 1.7%        |

資料: JNTO「国際会議統計」  
(UIA国際会議統計資料に基づきJNTOが作成)

# (4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏⑤

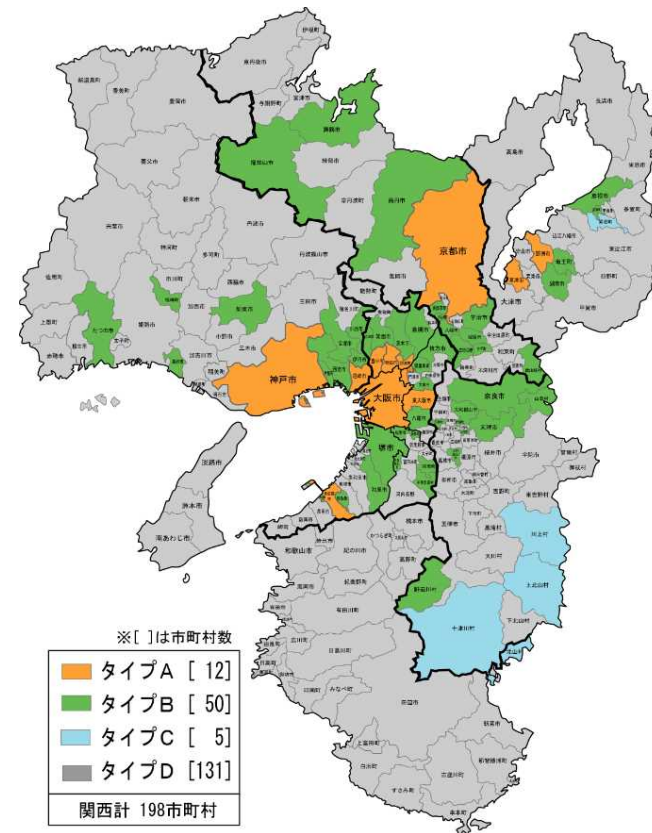
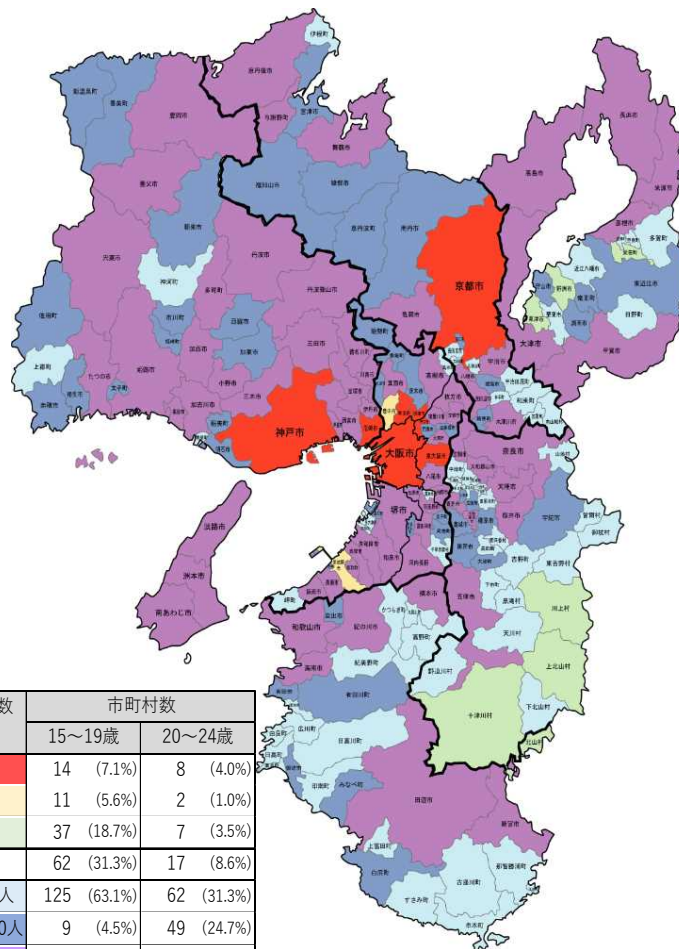
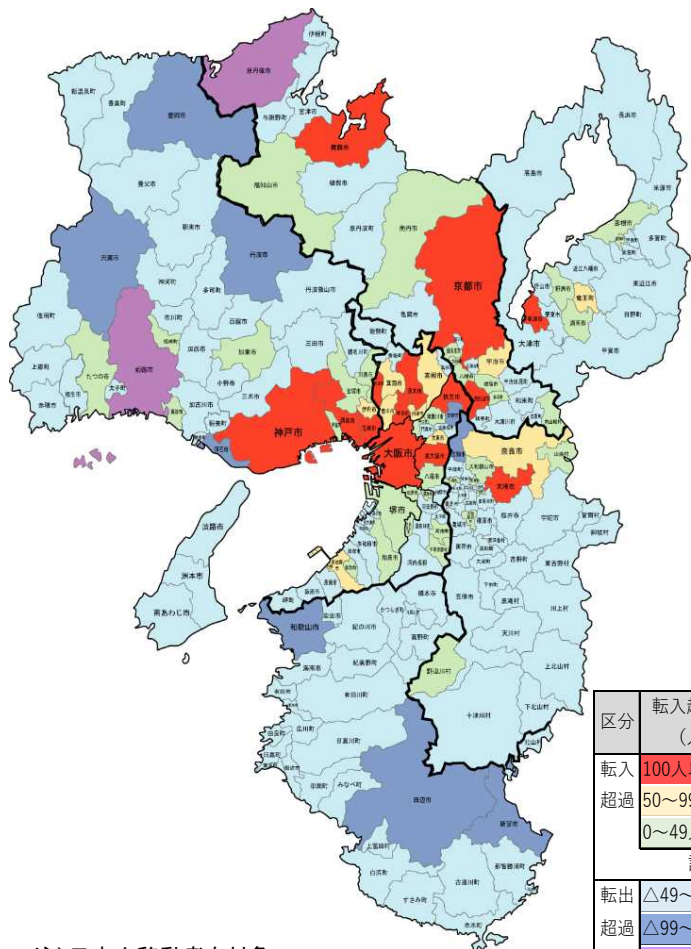
○2014年の15～19歳(大学等入学時)の人口動向は、関西198市町村のうち136市町村(69%)が転出超過で、主に地方部の人口流出が顕著。  
 ○これと同世代である2019年の20～24歳(就職時)は、181市町村(91%)が転出超過であり、就職時には大半の市町村が人口流出となっている。  
 ○関西の198市町村を入学時、就職時の人口移動状況(転入超過、転出超過)により4つのパターンに区分すると、「入学時、就職時ともに転出超過」(131市町村)、「入学時:転入超過、就職時:転出超過」(50市町村)の順で多く、この2タイプが9割以上を占めている。  
 ○また、入学時に転出超過であった136市町村のうち、就職時に転入超過となったのは僅か5市町村のみであり、京都、大阪、神戸の三大都市とその周辺の一部の都市を除いた大半の市町村において、進学で流出した若者が就職時に戻ってきていない状況がうかがえる。

市町村別転入超過数(大学等入学時/就職時)

大学等入学時、就職時における人口移動パターン

■大学等入学時(15～19歳):2014年

■就職時(20～24歳):2019年



※[ ]は市町村数  
 ■タイプA [ 12 ]  
 ■タイプB [ 50 ]  
 ■タイプC [ 5 ]  
 ■タイプD [131]  
 関西計 198市町村

| 区分   | 転入超過数<br>(人) | 市町村数         |              |
|------|--------------|--------------|--------------|
|      |              | 15～19歳       | 20～24歳       |
| 転入超過 | 100人以上       | 14 (7.1%)    | 8 (4.0%)     |
|      | 50～99人       | 11 (5.6%)    | 2 (1.0%)     |
|      | 0～49人        | 37 (18.7%)   | 7 (3.5%)     |
| 計    |              | 62 (31.3%)   | 17 (8.6%)    |
| 転出超過 | △49～△1人      | 125 (63.1%)  | 62 (31.3%)   |
|      | △99～△50人     | 9 (4.5%)     | 49 (24.7%)   |
|      | △100人以下      | 2 (1.0%)     | 70 (35.4%)   |
|      | 計            | 136 (68.7%)  | 181 (91.4%)  |
| 市町村計 |              | 198 (100.0%) | 198 (100.0%) |

| タイプ |                   | 市町村数         |
|-----|-------------------|--------------|
| A   | 入学時、就職時とも転入超過     | 12 (6.1%)    |
| B   | 入学時:転入超過、就職時:転出超過 | 50 (25.3%)   |
| C   | 入学時:転出超過、就職時:転入超過 | 5 (2.5%)     |
| D   | 入学時、就職時とも転出超過     | 131 (66.2%)  |
| 計   |                   | 198 (100.0%) |

注)日本人移動者を対象

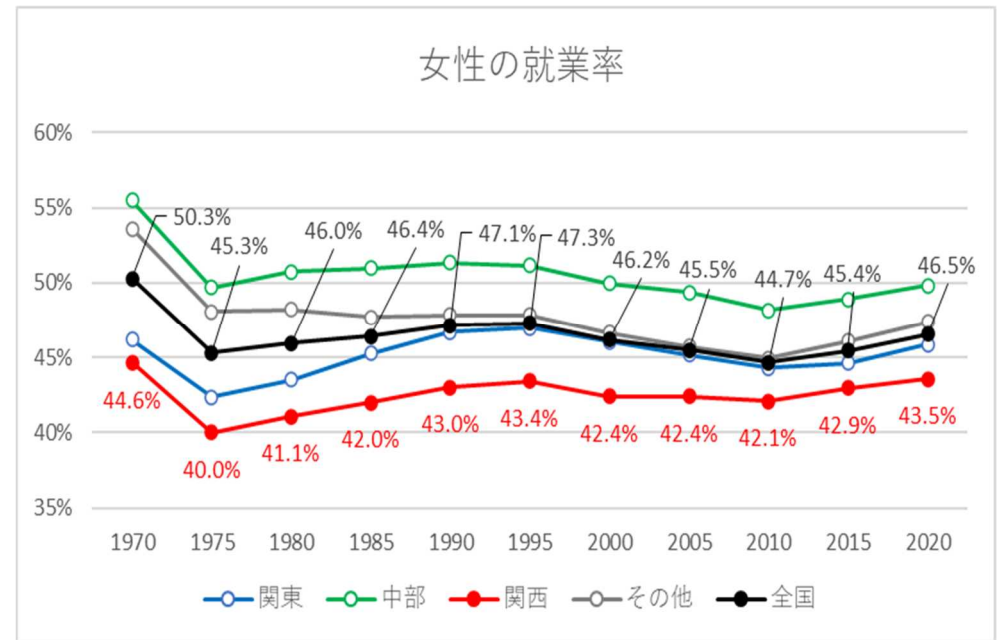
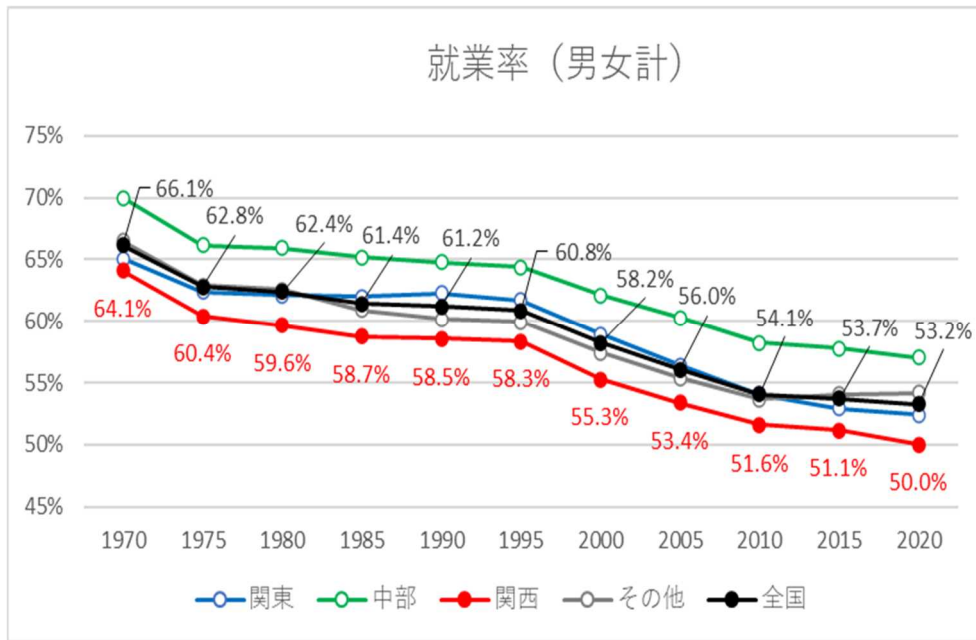
資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」  
(2014年・2019年)



# (4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏⑥

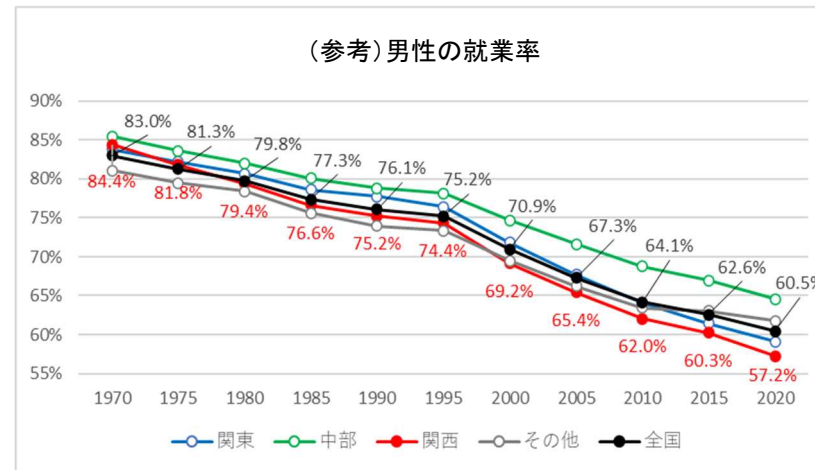
- 我が国の就業率は高齢化の進展とともに減少している一方で、女性の就業率は増加傾向である。
- 関西の就業率は他圏域と比較して低く、2020年は全国が53.2%であるのに対し、関西は50.0%となっている。
- 関西においても女性の就業率は増加しているものの、依然として他圏域よりは低く、2020年は全国が46.5%であるのに対し、関西は43.5%となっている。

就業率の推移



注)就業率:15歳以上人口に対する就業者数の割合

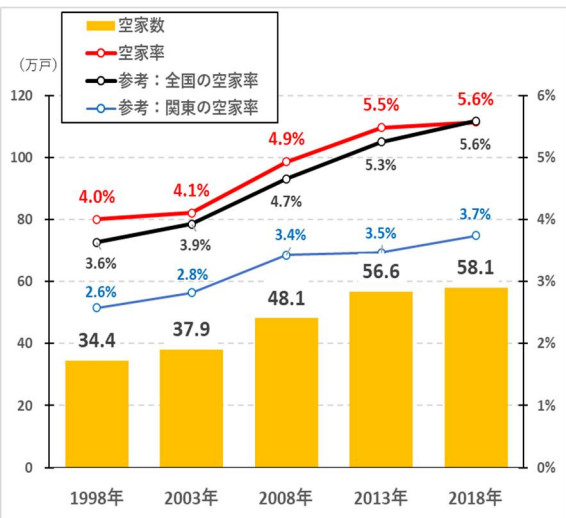
資料:総務省統計局「国勢調査」



# (5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下

- 関西の地方都市では、空き家の増加が進んでいる。
- 関西の農林水産業の全国シェアは**5.3%**であり、全産業のシェア(**15.3%**)を大きく下回っている。
- 全国、関西ともに農業産出額及び林業産出額は減少傾向であるが、関西の減少幅は全国よりも大きい。

空家数・空家率の推移(関西)

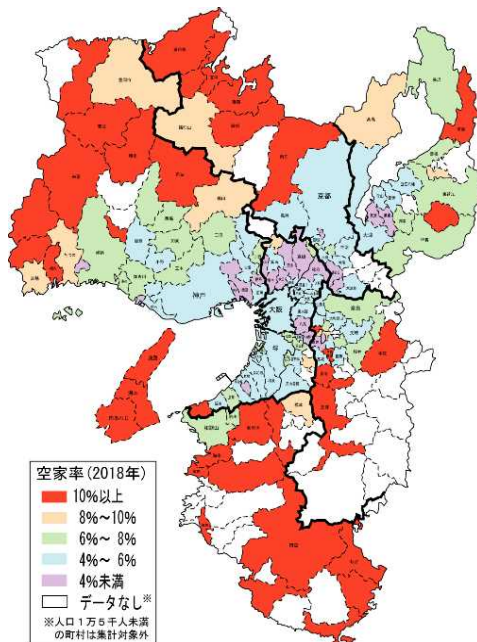


空家率 = 空家数 / 住宅総数 × 100 (%)  
 ※空家は別荘等の二次的住宅、賃貸用住宅、売却用の住宅を除く

注)人口1万5千人以上の市町村を対象

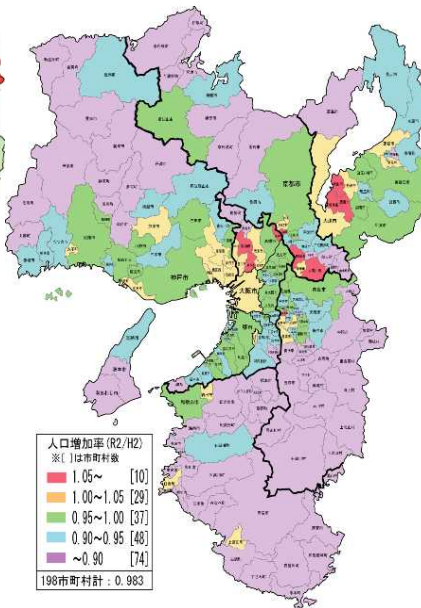
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

市町村別の空家率(2018年)



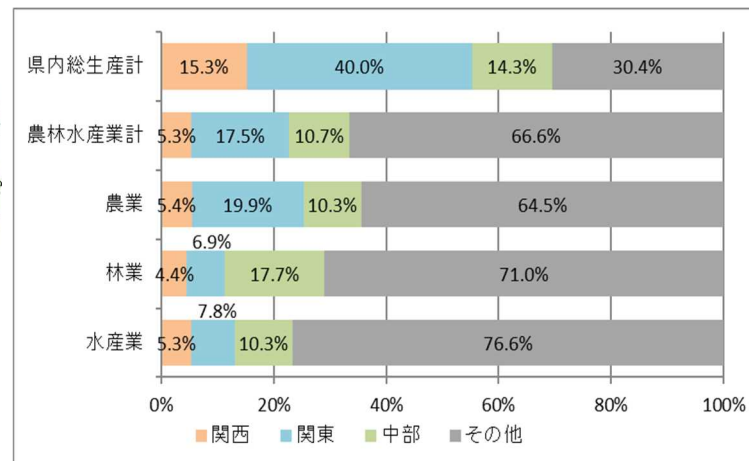
資料:総務省統計局「平成30年 住宅・土地統計調査」

市町村別人口増減率(2010年→2020年)



資料:総務省統計局「国勢調査」

関西の農林水産業の全国シェア(2019年:GRPベース)



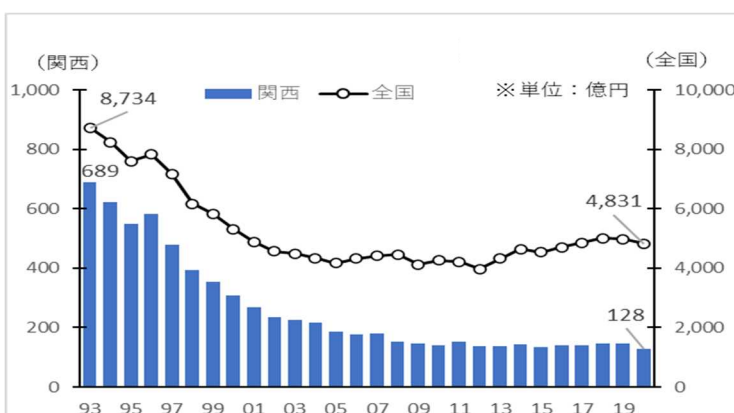
資料:内閣府「県民経済計算年報」(2019年度域内総生産(名目)より算出)

農業産出額



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

林業産出額



資料:農林水産省「林業産出額」

海面漁業産出



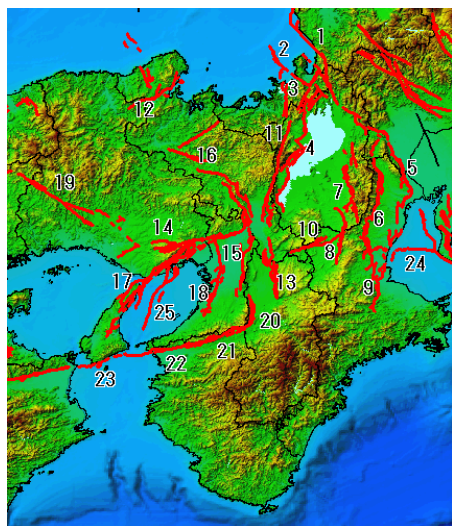
資料:農林水産省「漁業産出額」



# (6) 関西を脅かす自然災害のリスク①

○関西では1995年の兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)や2018年の大阪府北部の地震等の大規模地震が発生し、今後30年以内に70~80%程度の確率で南海トラフ地震の発生が危惧されている。  
 ○近年では2011年の紀伊半島大水害、土砂災害の他、2013年の台風第18号、2018年の台風第21号による風水害が発生している。

内陸の活断層と想定される地震規模



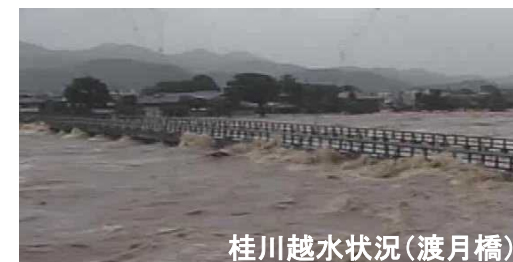
資料:地震調査研究推進本部資料

| 番号    | 地震                            | マグニチュード     |
|-------|-------------------------------|-------------|
| 1     | 柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯                    | 6.6~7.6程度   |
| 2     | 野坂・集福寺断層帯                     | 6.5~7.3程度   |
| 3     | 湖北山地断層帯                       | 6.8~7.2程度   |
| 4     | 琵琶湖西岸断層帯                      | 7.1~7.5程度   |
| 5     | 養老-桑名-四日市断層帯                  | 8.0程度       |
| 6     | 鈴鹿東縁断層帯                       | 7.5程度       |
| 7     | 鈴鹿西縁断層帯                       | 7.6程度       |
| 8     | 頓宮断層                          | 7.3程度       |
| 9     | 布引山地東縁断層帯                     | 7.4~7.6程度   |
| 10    | 木津川断層帯                        | 7.3程度       |
| 11    | 三方・花折断層帯                      | 7.2~7.3程度   |
| 12    | 山田断層帯                         | 7.4~程度      |
| 13    | 京都盆地-奈良盆地断層帯南部<br>(奈良盆地東縁断層帯) | 7.4程度       |
| 14    | 有馬-高槻断層帯                      | 7.5(±0.5)程度 |
| 15    | 生駒断層帯                         | 7.0~7.5程度   |
| 16    | 三峠・京都西山断層帯                    | 7.2~7.5程度   |
| 17    | 六甲・淡路島断層帯                     | 6.6~7.9程度   |
| 18    | 上町断層帯                         | 7.5程度       |
| 19    | 山崎断層帯                         | 6.7~7.7程度   |
| 20~23 | 中央構造線断層帯                      | 6.8~7.5程度   |
| 24    | 伊勢湾断層帯                        | 6.9~7.2程度   |
| 25    | 大阪湾断層帯                        | 7.5程度       |

1995年1月  
阪神・淡路大震災



2013年9月 台風第18号による洪水



2011年9月 紀伊半島大水害



関西で発生した主な地震

| 発生年  | 名称・発生箇所               | 規模             | 主な被害           |
|------|-----------------------|----------------|----------------|
| 1925 | 北但馬地震                 | M6.8<br>最大震度6  | 死者428人         |
| 1927 | 北丹後地震                 | M7.3<br>最大震度6  | 死者2,912人       |
| 1944 | 東南海地震                 | M7.9<br>最大震度6  | 死者・行方不明者1,183人 |
| 1946 | 南海地震                  | M8.0<br>最大震度5  | 死者・行方不明者1,443人 |
| 1995 | 兵庫県南部地震<br>(阪神・淡路大震災) | M7.3<br>最大震度7  | 死者・行方不明者6,437人 |
| 2004 | 東海道沖地震<br>(三重県南東沖)    | M7.4<br>最大震度5弱 |                |
| 2013 | 淡路島付近                 | M6.3<br>最大震度6弱 |                |
| 2018 | 大阪府北部の地震              | M6.1<br>最大震度6弱 | 死者6人           |

資料:気象庁HPより作成

南海トラフで発生する地震

|        |              |
|--------|--------------|
| 地震の規模  | M8~M9クラス     |
| 地震発生確率 | 30年以内に70~80% |
| 平均発生間隔 | 88.2年        |

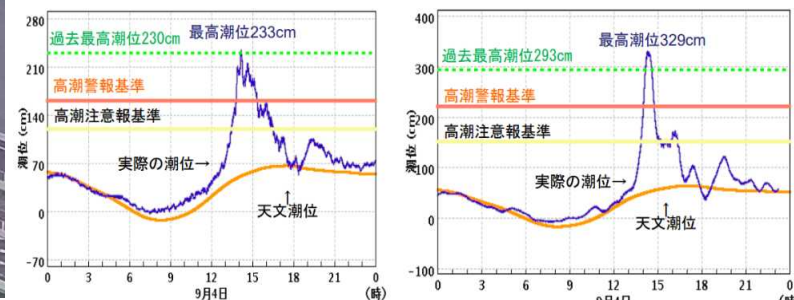
資料:地震調査研究推進本部資料

2018年9月 台風第21号による風被害



資料:近畿地方整備局HP

※神戸港や大阪港では過去最高潮位を上回る潮位を記録  
潮位(神戸港) 潮位(大阪港)



資料:近畿地方整備局「台風第21号被害の検証について」

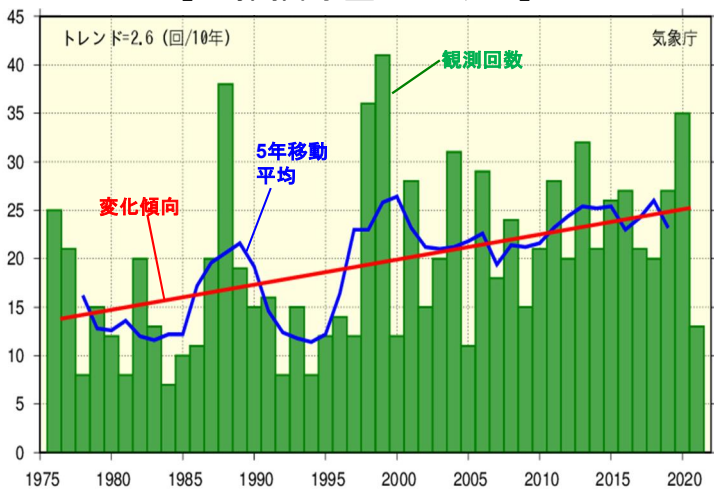


# (6) 関西を脅かす自然災害のリスク②

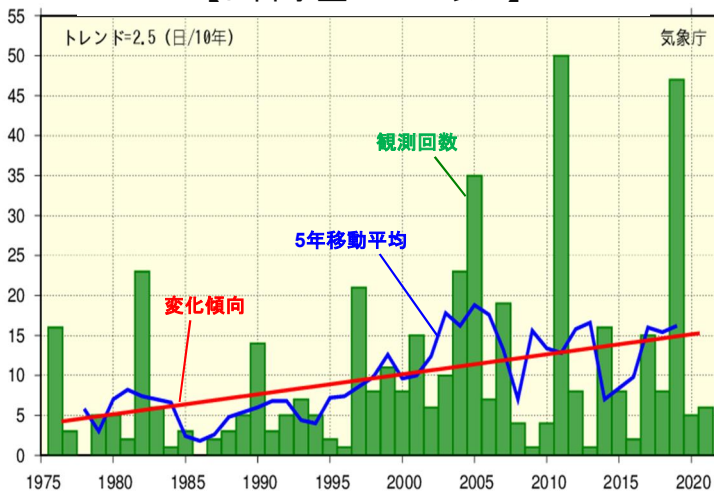
- 近年、全国各地において雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している。
- 地籍調査は、2021年度末で全国平均52%の進捗であるのに対し、関西では52%の進捗率である和歌山県を除き8~29%と遅れている。

近年の大雨の状況  
(全国のアメダス1300地点あたりの年間観測回数)

【1時間降水量80mm以上】



【日降水量400mm以上】



資料: 気象庁HP

流域治水プロジェクトの例

出在家地区河道掘削(猪名川)



御杖村の地域おこし隊(森林保全)

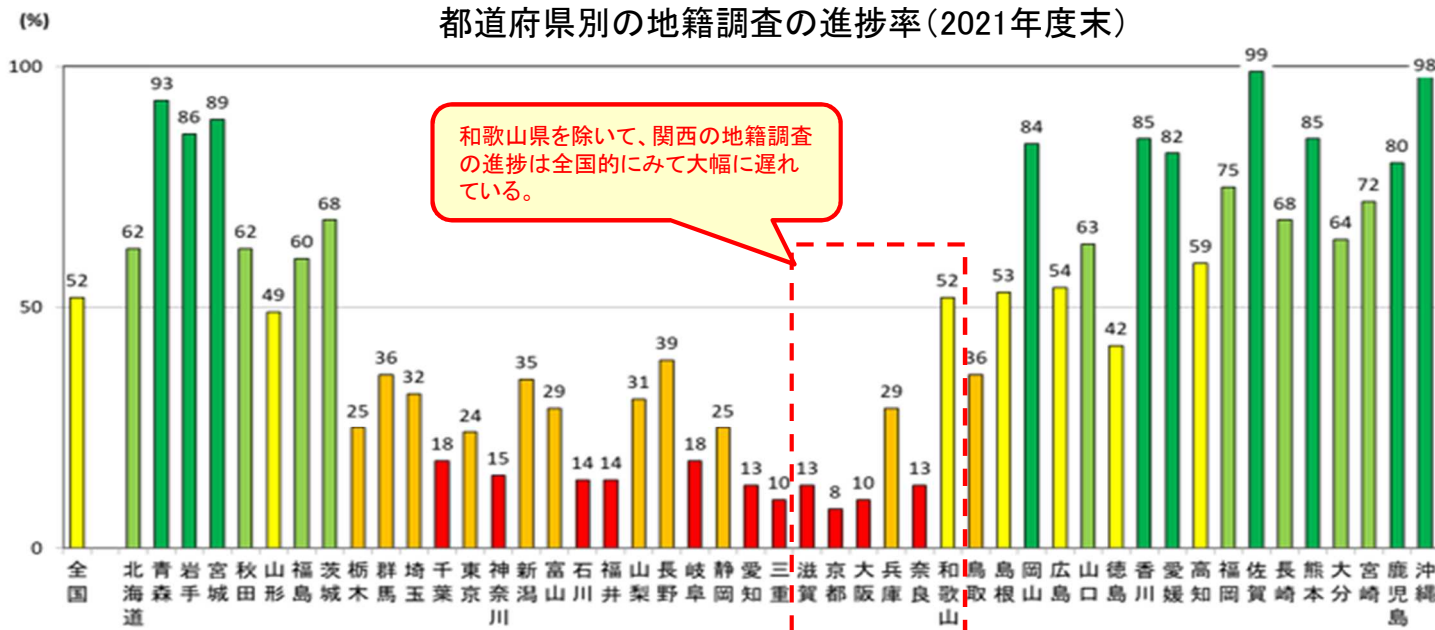


土砂災害に関する出前講座(奈良県)



資料: 淀川流域治水協議会「淀川水系流域治水プロジェクト(令和4年3月版)」

都道府県別の地籍調査の進捗率(2021年度末)



(注) 地籍調査は、国土調査促進特別措置法に基づく国土調査事業十箇年計画により促進されており、現在は令和2年度から11年度までを計画期間とする第7次計画の期間中である

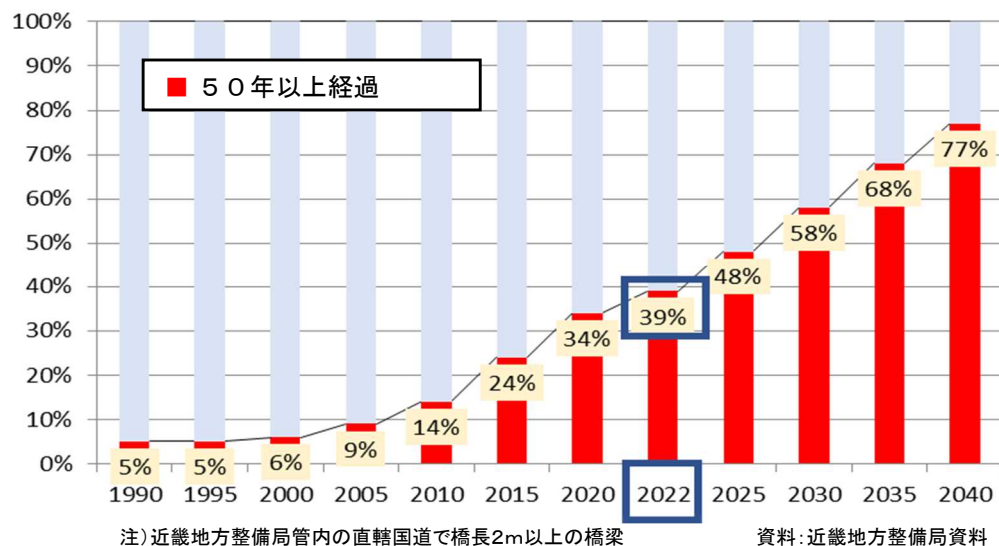
資料: 国土交通省 地籍調査Webサイト



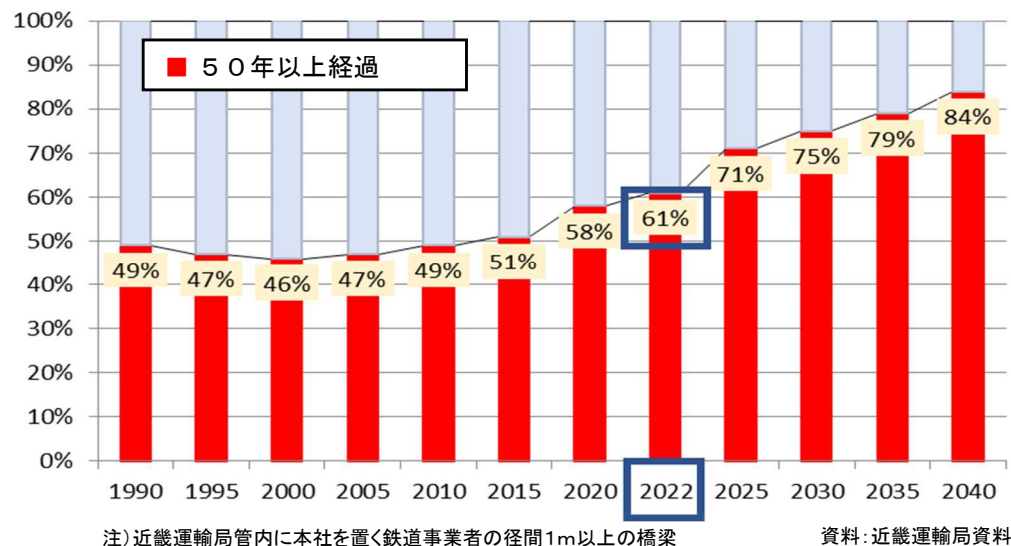
## (7) 社会資本の老朽化①

- 関西の直轄国道の橋梁(橋長2m以上)のうち、5年後には約5割が建設後50年を経過する見込み。
- 関西に本社を置く鉄道事業者の橋梁(径間1m以上)のうち、61%が既に建設後50年を経過しており、2030年には75%に増加する見込み。
- 施設の老朽化対策に向けて、特に小規模な自治体において技術力・人員確保、メンテナンス分野の業者の育成等が課題。

建設後50年が経過する道路橋(橋長2m以上)の割合



建設後50年が経過する鉄道橋(径間1m以上)の割合



## (7) 社会資本の老朽化②

○国土交通省の所管するインフラのうち、2020年時点で建設後50年以上を経過する施設は、鉄道・自動車道の橋・トンネルでいずれも50%を超過している。

○2040年時点には、道路・砂防・海岸・港湾・空港・航路標識・公営住宅でも50%を超過する。

建設後50年以上経過する施設の割合

| 分野        | 施設         | 2020年<br>3月時点 | 2030年<br>3月時点 | 2040年<br>3月時点 | 管理者・所有者   | 施設数       |
|-----------|------------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|
| 道路        | 橋梁（橋長2m以上） | 30%           | 55%           | 75%           | 国         | 38,197橋   |
|           |            |               |               |               | 高速道路会社    | 24,038橋   |
|           |            |               |               |               | 都道府県・政令市等 | 188,063橋  |
|           |            |               |               |               | 市区町村      | 476,163橋  |
|           | トンネル       | 22%           | 36%           | 53%           | 国         | 1,680本    |
|           |            |               |               |               | 高速道路会社    | 2,053本    |
| 都道府県・政令市等 |            |               |               |               | 5,443本    |           |
| 市区町村      |            |               |               |               | 2,174本    |           |
| 河川・ダム     | 河川管理施設     | 10%           | 23%           | 38%           | 国         | 10,801施設  |
|           |            |               |               |               | 都道府県・政令市  | 34,962施設  |
| 砂防        | 砂防堰堤、床固工   | 34%           | 53%           | 71%           | 国・都道府県    | 119,247基  |
| 海岸        | 海岸堤防等      | 46%           | 61%           | 77%           | 都道府県・市町村  | 約5,900km  |
| 下水道       | 管渠         | 5%            | 16%           | 35%           | 都道府県      | 7,742km   |
|           |            |               |               |               | 政令市       | 112,156km |
|           |            |               |               |               | 市町村等      | 362,619km |
| 港湾        | 港湾施設       | 21%           | 43%           | 66%           | 国         | 4,841施設   |
|           |            |               |               |               | 都道府県      | 43,824施設  |
|           |            |               |               |               | 政令市       | 3,463施設   |
|           |            |               |               |               | 市町村等      | 8,956施設   |
| 空港        | 空港         | 43%           | 60%           | 73%           | 国         | 27空港      |
|           |            |               |               |               | 地方公共団体    | 64空港      |
|           |            |               |               |               | 民間企業      | 4空港       |
| 鉄道        | 橋梁         | 55%           | 71%           | 85%           | 鉄道事業者等    | 125,047橋  |
|           | トンネル       | 66%           | 83%           | 91%           | 鉄道事業者等    | 4,897本    |
| 自動車道      | 橋          | 68%           | 92%           | 92%           | 民間企業      | 61橋       |
|           |            |               |               |               | 地方道路公社    | 54橋       |
|           | トンネル       | 88%           | 100%          | 100%          | 民間企業      | 7本        |
|           |            |               |               |               | 地方道路公社    | 1本        |
| 航路標識      | 航路標識       | 19%           | 34%           | 51%           | 国         | 5,155基    |
| 公園        | 都市公園等      | 9%            | 26%           | 46%           | 国         | 17施設      |
|           |            |               |               |               | 都道府県      | 525施設     |
|           |            |               |               |               | 政令市       | 30,318施設  |
|           |            |               |               |               | 市区町村      | 80,506施設  |
| 公営住宅      | 公営住宅       | 16%           | 48%           | 68%           | 都道府県      | 912,995戸  |
|           |            |               |               |               | 政令市       | 409,969戸  |
|           |            |               |               |               | 市区町村      | 830,851戸  |
| 官庁施設      | 官庁施設       | 13%           | 29%           | 45%           | 国         | 47,896千㎡  |

資料：国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）令和3年6月18日



## (7) 社会資本の老朽化③

- 国土交通省の所管するインフラのうち、公営住宅(53%)、道路(トンネル)(41%)で緊急対策を必要とする施設の割合が高くなっている。
- 下水道管路の点検実施率は全国に比べて高い。

### インフラ各分野の施設の点検結果

| 分野           | 点検対象施設数    | うち要緊急対策施設数 | 要緊急対策施設の考え方  |
|--------------|------------|------------|--|
| 道路(橋梁)       | 717,391施設  | 69,051施設   | 10% 判定区分Ⅲ・Ⅳの施設数  |
| 道路(トンネル)     | 10,718施設   | 4,416施設    | 41% 判定区分Ⅲ・Ⅳの施設数  |
| 道路(道路附属物等)   | 39,873施設   | 6,062施設    | 15% 判定区分Ⅲ・Ⅳの施設数  |
| 河川(堤防)       | 約14,300km  | 約3,600km   | 25% 平成30年度出水期前の評価の結果における「修繕が必要な施設等」の国管理施設を対象                   |
| 河川(樋門・樋管、水門) | 約8,500施設   | 約1,800施設   | 21%  |
| 砂防(砂防設備)     | 約83,000基   | 約3,000基    | 4% 健全度評価において「要対策」と判定された施設(区域)                                  |
| 砂防(地すべり・急傾斜) | 約37,000区域  | 約6,000区域   | 16%  |
| 海岸           | 約5,900km   | 約780km     | 13% 健全度評価結果が「措置段階」である海岸堤防等を対象                                  |
| 下水道          | 約48,000km  | 3,871km    | 8% 「緊急度Ⅰ・Ⅱ」と判定された延長  |
| 港湾           | 58,839施設   | 10,178施設   | 17% 平成30年度までに実施された点検診断結果より、性能低下度がA、Bと判断された施設                   |
| 空港(土木施設)     | 549施設      | 35施設       | 6% 空港の運用に支障を与えないが、できるだけ早急に補修の必要がある施設数                          |
| 航路標識         | 2,400施設    | 267施設      | 11% 平成26年度から平成30年度まで点検した施設のうち劣化度判定aの施設数                        |
| 公園           | 87,267施設   | 21,793施設   | 25% 令和元年度に実施された点検結果より、健全度C、Dに該当された遊具のうち令和元年度中の修繕が未完了の遊具を有する公園数 |
| 公営住宅         | 2,162,484戸 | 1,150,506戸 | 53% 築後50年を経過した建物の戸数又は築後36~49年を経過した建物の長寿命化改善戸数                  |

注)河川・砂防・下水道・空港・公園についてはR2.3.31時点、その他はH31.3.31時点の施設数

資料:国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)令和3年6月18日

### 下水道管路の点検実施率

|    | マンホール | 管渠    |
|----|-------|-------|
| 全国 | 21.2% | 19.0% |
| 関西 | 24.9% | 29.4% |

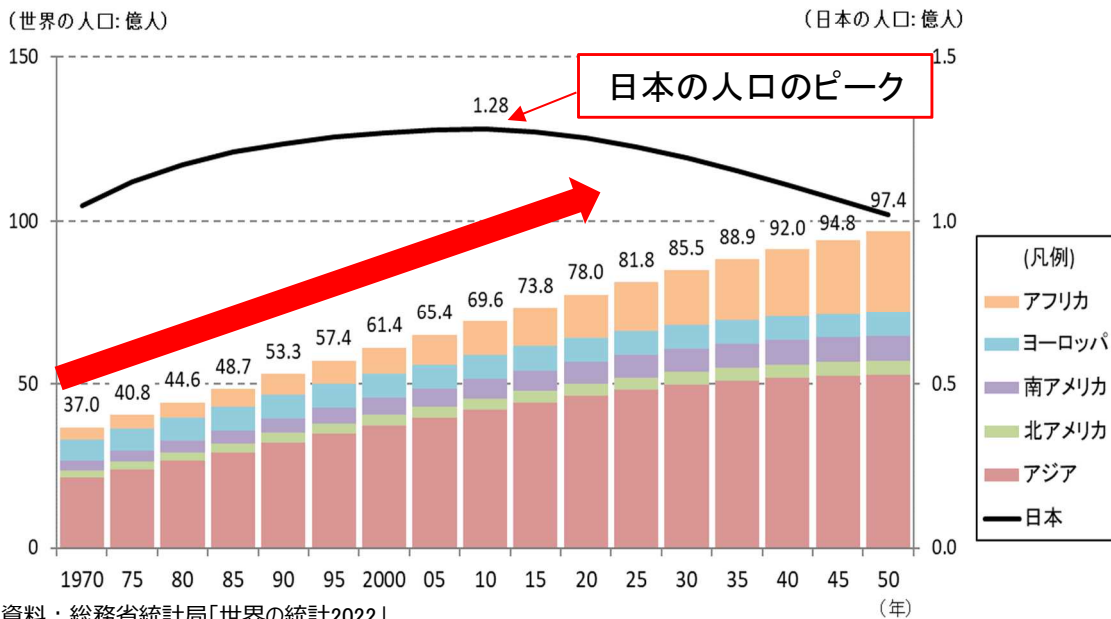
令和3年度実施の点検実施率

資料:令和3年度下水道管路メンテナンス年報を元に作成

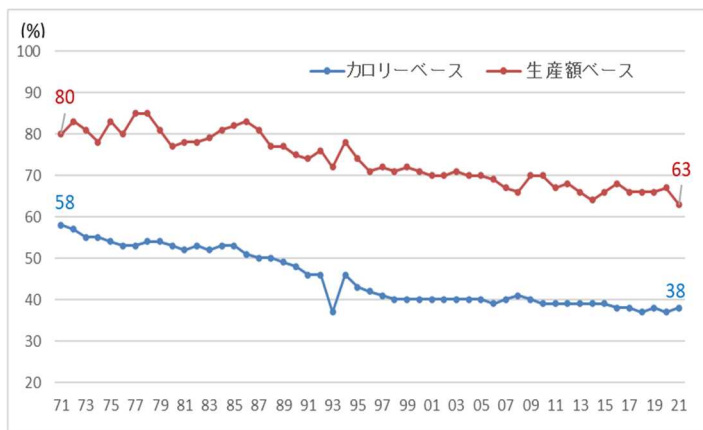
# (8) 関西を巻き込む大きな潮流変化①

○日本の人口が2010年をピークに減少する一方、世界の人口は爆発的に増加し、2050年には100億に迫る推計となっている。  
 ○関西の自治体においてもゼロカーボン表明やSDGs未来都市認定が急速に進んでおり、ゼロカーボン表明済みの自治体は、2022年12月末時点において2府4県と73市町村、SDGs未来都市認定を受けた自治体は滋賀県、大阪府と22市町村となっている。

世界人口の推移(1970~2050年)



我が国の食料自給率の推移(1971~2021年)



## 脱炭素先行地域 (関西)

|             |                          |                                |
|-------------|--------------------------|--------------------------------|
| 第1回 (R4.4)  | 滋賀県<br>大阪府<br>兵庫県        | 米原市<br>堺市<br>姫路市<br>尼崎市<br>淡路市 |
| 第2回 (R4.11) | 滋賀県<br>京都府<br>兵庫県<br>奈良県 | 湖南市<br>京都市<br>加西市<br>三郷町       |

資料：環境省HP (脱炭素先行地域)

## 関西のゼロカーボンシティ表明市町村

(2022年12月末時点)

|             |  |             |  |             |   |             |                                  |             |               |     |       |
|-------------|--|-------------|--|-------------|---|-------------|----------------------------------|-------------|---------------|-----|-------|
| 滋賀県 (6市町村)  | 大津市<br>長浜市<br>近江八幡市<br>草津市<br>甲賀市<br>湖南市   | 大阪府         | 豊中市<br>池田市<br>吹田市<br>泉大津市<br>枚方市<br>茨木市<br>八尾市<br>泉佐野市<br>河内長野市<br>松原市<br>和泉市<br>門真市<br>摂津市<br>高石市<br>東大阪市<br>交野市<br>阪南市<br>能勢町<br>熊取町<br>岬町<br>太子町<br>河南町 | 兵庫県         | 明石市<br>西宮市<br>芦屋市<br>豊岡市<br>加古川市<br>赤穂市<br>宝塚市<br>高砂市<br>川西市<br>三田市<br>加西市<br>丹波篠山市<br>丹波市<br>淡路市<br>宍粟市<br>神河町 | 奈良県 (5市町村)  | 天理市<br>生駒市<br>葛城市<br>三郷町<br>田原本町 | 和歌山県 (2市町村) | 日高川町<br>那智勝浦町 | 関西計 | 73市町村 |
| 京都府 (16市町村) | 京都市<br>福知山市<br>綾部市<br>宇治市<br>宮津市<br>亀岡市<br>城陽市<br>向日市<br>長岡京市<br>八幡市<br>京田辺市<br>京丹後市<br>木津川市<br>大山崎町<br>京丹波町<br>与謝野町 | 大阪府 (25市町村) | 堺市<br>岸和田市   | 兵庫県 (19市町村) | 神戸市<br>姫路市<br>尼崎市   | 和歌山県 (2市町村) | 和歌山市<br>田辺市                      | 関西計         | 22市町村         |     |       |

資料：環境省HP (地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況)

## SDGs未来都市 (関西)

|      |  |
|------|--|
| 滋賀県  | 湖南市                                    |
| 京都府  | 京都市<br>舞鶴市<br>亀岡市<br>京丹波町              |
| 大阪府  | 大阪府<br>堺市<br>豊中市<br>富田林市<br>阪南市<br>能勢町 |
| 兵庫県  | 姫路市<br>明石市<br>西脇市<br>加西市<br>多可町        |
| 奈良県  | 生駒市<br>三郷町<br>広陵町<br>十津川村              |
| 和歌山県 | 和歌山市<br>田辺市                            |
| 関西計  | 22市町村                                  |

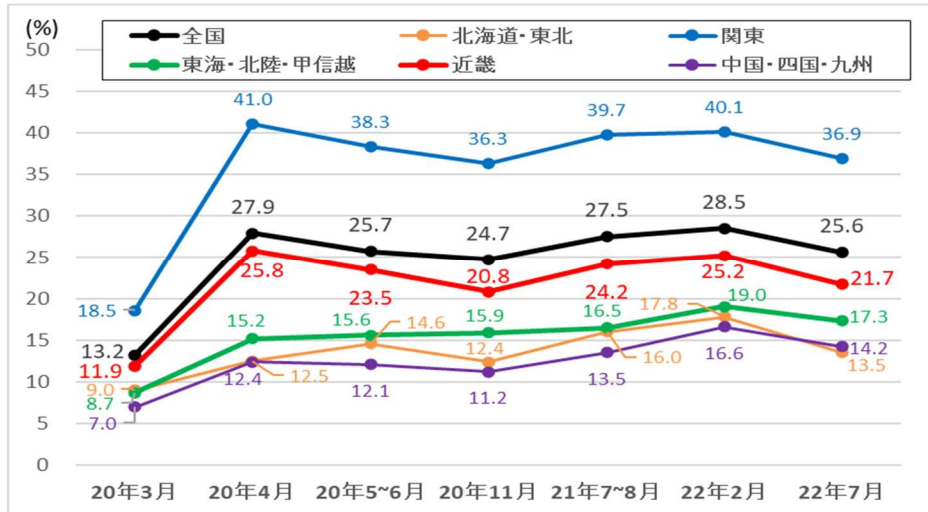
資料：内閣府地方創生推進室資料



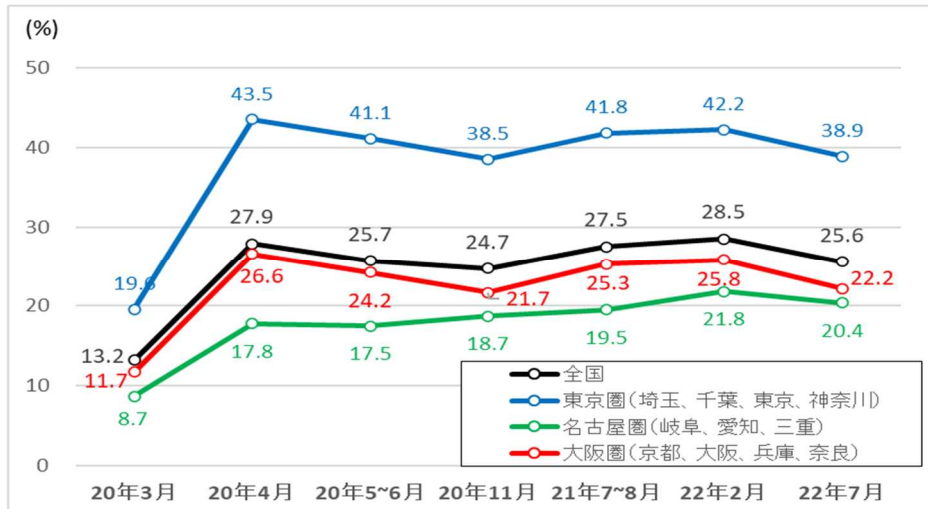
## (8) 関西を巻き込む大きな潮流変化②

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、テレワークが急速に進展し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が可能となっている。
- テレワークの進展により職業選択や就職先の幅が広がり、これまで大都市でしかできなかった仕事に地方に居住しながら従事することや居住地選定の選択肢の拡大等により、余暇の充実や社会活動への参加機会の増加などが期待される。

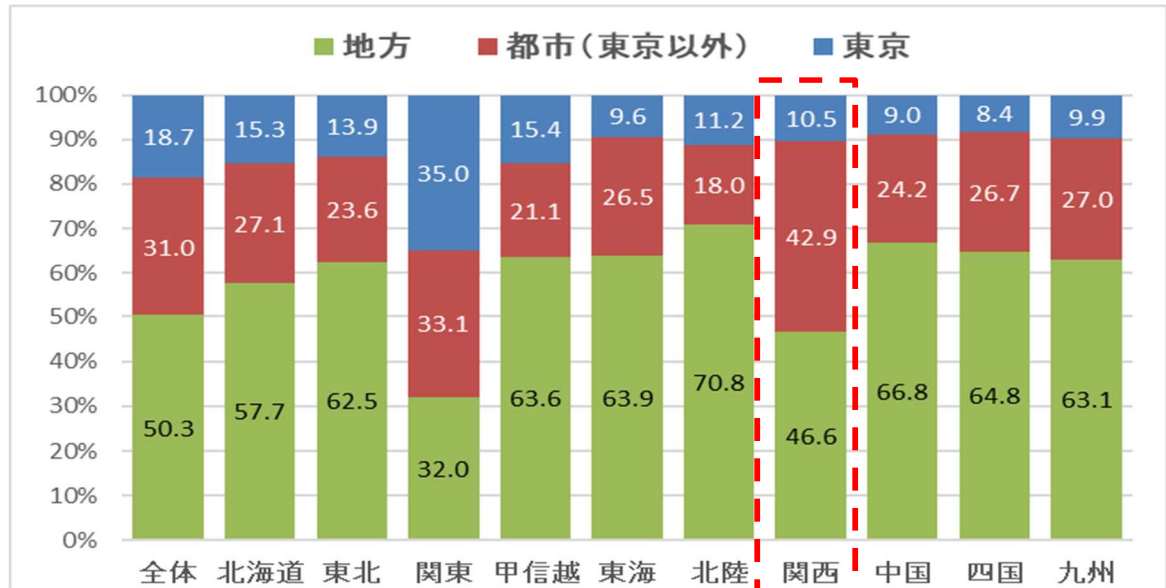
企業におけるテレワーク実施率



<三大都市圏の比較>

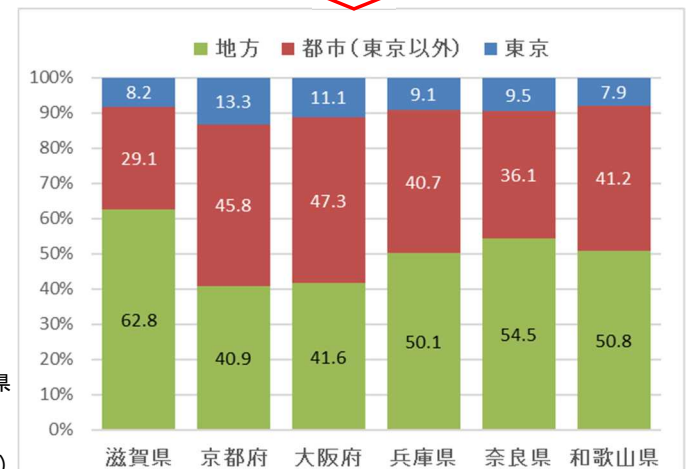


テレワーク等が推進され、働く場所が自由になった際の希望居住地(卒業高校のエリア別)



注)各エリアの対象地域は以下のとおり

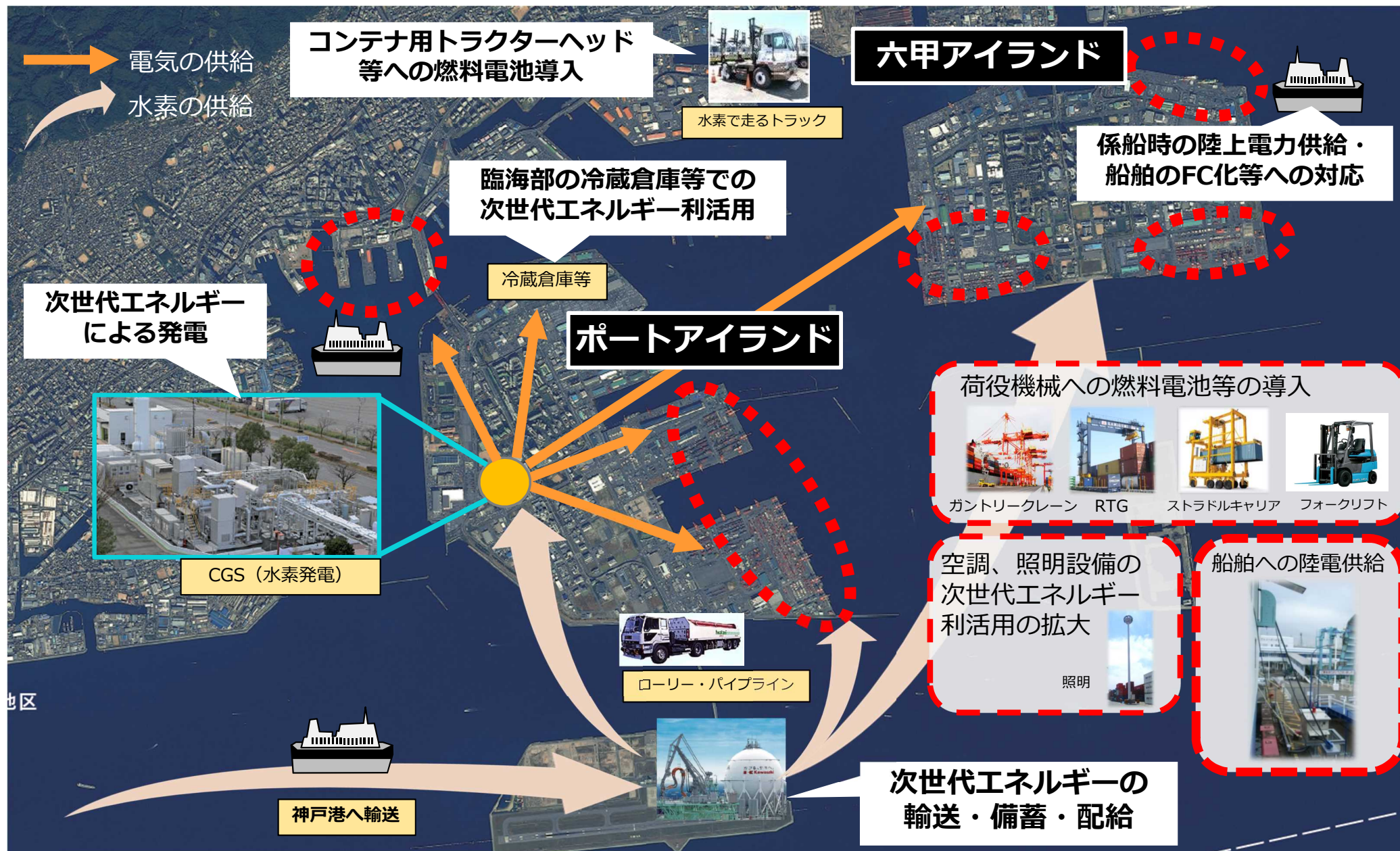
- 北海道…北海道
- 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 甲信越…新潟県、山梨県、長野県
- 東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 北陸…富山県、石川県、福井県
- 関西…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県



資料：マイナビ 2023年卒 大学生Uターン・地元就職に関する調査(2022年5月)

# (8) 関西を巻き込む大きな潮流変化③

## ■神戸港におけるカーボンニュートラルポート形成イメージ





## (8) 関西を巻き込む大きな潮流変化④

〇2050年カーボンニュートラルの実現に向け、関西においても官民それぞれのレベルで、また双方の連携による取組が始まっている。

### ■官民におけるCO2削減の主な取組

#### ■神戸港液化水素荷役基地



神戸市HP(HySTRA)より

##### 【液化水素受入基地(貯蔵・揚荷 設備)】

ローディングアームシステムを用い船から液化水素を揚荷し、  
-253℃を保ちながら陸上の液化水素貯蔵タンクに充填する。

##### 【万博開催時の状況】

2030年頃の商用化に向けて実証事業を推進中の予定。

##### 【概要】

川崎重工業(株)等が構成する「技術研究組合 CO2フリー水素サプライチェーン推進機構」が、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を受けて、豪州で精製・液化した水素を海上輸送し日本で荷役・貯蔵する実証事業を推進中。

#### ■神戸水素CGS※エネルギーセンター



川崎重工業資料より

※CGS: Co-generation System(電気、熱の供給システム)

##### 【エネルギーの供給能力】

電力: およそ1,100kW、熱: およそ2,800kW

##### 【エネルギー供給先】

中央市民病院、ポートアイランドスポーツセンター、国際展示場、  
ポートアイランド処理場(下水)、神戸新交通

##### 【万博開催時の状況】

商用化に向けて実証事業を推進中の予定。

##### 【概要】

神戸港ポートアイランドで(株)大林組及び川崎重工業(株)が、NEDOの助成を受け水素と天然ガスを燃料とする1MW級ガスタービン発電設備を用い、「電気」「熱」「水素」エネルギーの効率的利用を目指すエネルギーシステムの技術開発・実証を実施。

#### ■水素燃料電池船



2020.11.25 岩谷産業プレスリリース資料より

##### 【概要】

総トン数: 60~100トンの双胴船(カタマラン)

定員: 100~150名の旅客船

出力: 400kW(水素とバッテリー併用)

速度: 10kt

最大航行距離: 70km

##### 【万博開催時の状況】

未来へのショーケースとして商用化運航の予定。

##### 【概要】

岩谷産業(株)等が、万博の開催に向け、水素を動力源とする水素船の設計・建造、水素ステーションの整備等の取組を実施中。万博開催中の運航ルートは夢洲-天保山-USJの予定。